

松戸市総合計画
第6次実施計画
実績報告書
(平成29～令和2年度)

令和4年2月
松戸市

目 次

1 第6次実施計画の概要	1
(1)総合計画における実施計画の位置づけ	1
(2)第6次実施計画の特徴	5
① 政策展開の方向	5
② 「めざそう値」の達成状況の確認	5
(3)本報告書の位置づけ	5
2 計画期間における人口と計画事業費の状況	6
(1)人口の状況	6
(2)計画事業費と財政の状況	7
① 計画額と予算額・決算額の状況	7
② 一般会計・歳出の財政見通しと実績	9
3 計画事業の達成状況	10
(1)めざそう値(令和2年度)の達成状況	10
(2)取組み課題の目標の達成状況	11
第1節 連携型地域社会の形成	14
第2節 豊かな人生を支える福祉社会の実現	23
第3節 次代を育む文化・教育環境の創造	56
第4節 安全で快適な生活環境の実現	76
第5節 魅力ある都市空間の形成と産業の振興	97
第6節 都市経営の視点に立った行財政運営	131
資料 第6次実施計画に設定しためざそう値の指標解説	144

1 第6次実施計画の概要

(1) 総合計画における実施計画の位置づけ

本市の総合計画は、平成 10（1998）年 4 月に策定され、「基本構想」「基本計画」「実施計画」により構成されています。

「基本構想」は、将来の本市の発展方向を展望し、21 世紀の新たな時代に向けて推進すべき基本的方向を明記するもので、その期間は、平成 10（1998）年度から令和 3（2021）年度までの 24 年間です（※）。

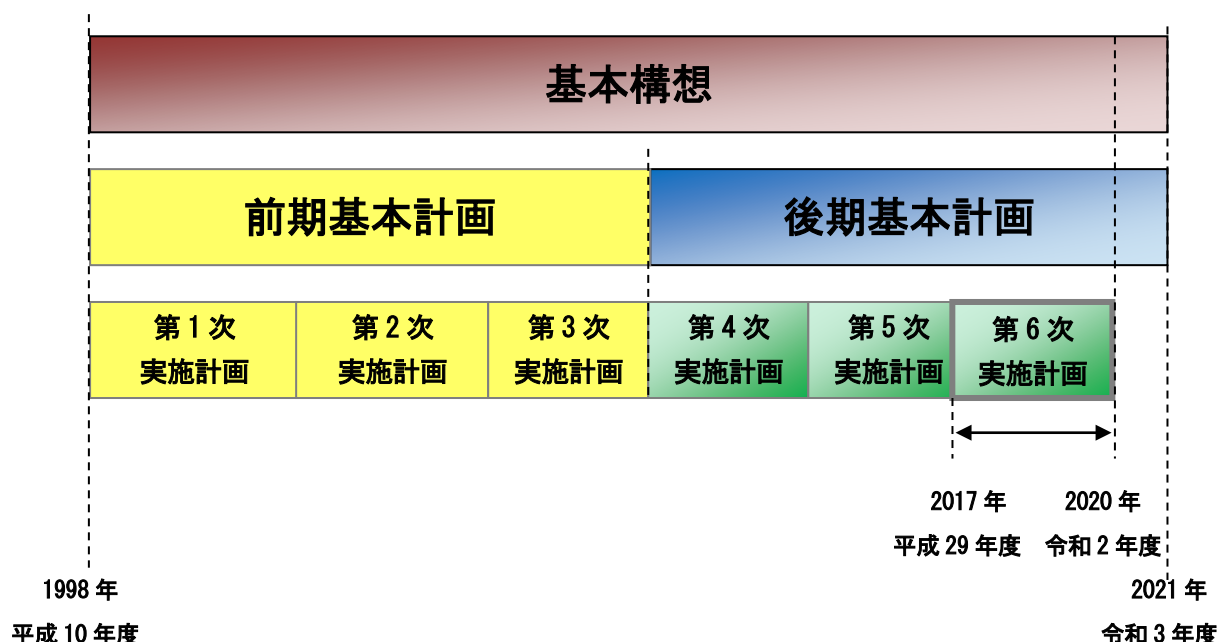
また、「基本計画」は、基本構想の実現のために必要な施策の方向を体系的に整理するものです。前期の基本計画が平成 22 年度で終了したことから、後期基本計画を策定し、これに基づき市政を推進しており、その期間は、平成 23（2011）年度から令和 3（2021）年度までです（※）。

「実施計画」は、基本計画に掲げられた施策を個別事業にまとめ、財政的な裏付けをもたせた短期的な事業計画です。

第 6 次実施計画の計画期間は、平成 29（2017）年度から令和 2（2020）年度までの 4 年間です。

（※）基本構想及び後期基本計画については、終期を令和 2（2020）年度から令和 3（2021）年度に変更しました。（令和 2 年 1 月 21 日議決）

◇ 計画の構成



◇ 基本構想の理念・将来像

「基本構想」では、本市のまちづくりを行うにあたり、次の3つを基本理念としています。

- 1 人権が尊重されすべての人が安心して暮らせるまち
- 2 快適な環境の中で人と人が支え合う地域社会のあるまち
- 3 地球にやさしい市民の交流を支える活力と魅力あるまち

また、基本理念に基づき、西暦2020年（平成32年）の松戸市の将来像を

「いきいきした市民の舞台」

「こちよい地域の舞台」

「風格ある都市の舞台」

のあるまち・松戸 と設定しています。

そして、「次代を担う子どもたちのふるさと・緑花清流による松戸の創生」を合言葉に、市民・事業者・行政が一体となり、真の豊かさを感じることが出来る3つの舞台が調和した松戸「住んでよいまち・訪ねてよいまち」をめざしています。

◇ 後期基本計画

「後期基本計画」では、基本構想の実現を図るために、リーディングプランを定めるとともに、必要な施策の方向を体系的に整理しています。

○ リーディングプラン

リーディングプランは、本市の将来像である「いきいきした市民の舞台、こちよい地域の舞台、風格ある都市の舞台のあるまち・松戸」について、その未来像に到達するためのプランを提示するものです。

将来像		めざしたい 未来像	リーディング プラン	重点施策
1	いきいきした市民の舞台	自分たちのまちは自分たちでつくる元気な街	(1) 市民参加・社会参加促進プラン	① 地域の問題は、地域で解決する仕組みづくりを進めます ② ボランティア活動をはじめ公共の場に参加しやすくするため、「人づくり」のための仕組みをつくり ③ NPO活動・ボランティア活動を支援する場を広めるなど協働のまちづくりを強化します ④ コミュニティビジネスやNPOなどを活性化し、元気な高齢者が活躍できる場をつくり ⑤ 起業をめざす人への支援を強化します ⑥ 社会的雇用弱者(再就職を希望する高齢者・女性、就労経験の少ない若者、就労を希望する障害者など)を中心に就労支援を強化します

将来像		めざしたい 未来像	リーディング プラン	重点施策
2	こころ よい地 域の舞 台	住んでいる のが誇らし く思える街	(2) 魅力ある 子育て・教 育創造プ ラン	<ul style="list-style-type: none"> ① 子どもを生み、育てるなら松戸と思われるように、子育て支援や教育などの各種施策を推進します ② 将来の市民を育てるという視点から確かな学力と豊かな人間性を育む教育を進めます ③ 各学校のカリキュラム開発を強力に支援し、「ヤル気になればデキル」から「デキルからヤル気になる」よう学習活動の転換を図り、児童生徒の自ら学び自ら考える力を育成し、基礎的・基本的な内容を確実に定着させます
			(3) 松戸の住 みやすさ 再生プ ラン	<ul style="list-style-type: none"> ① 都市計画制度の状況を分析し、魅力ある市街地の形成を進めます ② UR 都市機構などの集合住宅のある街について、若者と高齢者などあらゆる層が交流できる活気あるまちづくりに向けて検討します ③ 市民芸術の発信など文化芸術による地域のまちづくりを支援します ④ 高齢者が住み慣れた街で安心して暮らせるように、身近な問題を地域のみんなで解決できるまちづくりを進めます ⑤ 市立病院を整備し、民間医療機関との連携を強め、医療を必要とする人が安心できるまちづくりを進めます ⑥ 警防ネットワークなどの強化により、日常的に人と人のつながりがある「地域防災・防犯体制」づくりを進めます ⑦ 公共施設の状況を明らかにし、今後の再編整備に向けて検討します
3	風 格 あ る 都 市 の 舞 台	みんなの協 力で賑わい のある街	(4) 地域産業 活性化プ ラン	<ul style="list-style-type: none"> ① 市内の交通結節点である主要駅を中心に、民間活力を活かした魅力アップを図り、市内からも市外からも購買力のある人々が集まる賑わいを創造します ② 松戸の新しい都市ブランドを構築し、若者が住みたくなるモデル都市を検討します ③ 地元商店街が地域のまちづくりの一翼を担うよう商店街の活性化を図ります ④ 松戸駅の改造をきっかけとした松戸駅周辺の活性化を促進します ⑤ 今後の社会経済環境を勘案しながら工業団地のあり方を検討します
			(5) 行財政健 全・安定化 プラン	<ul style="list-style-type: none"> ① 実施計画を選択と集中を明確にした戦略計画として、中期的な財政状況を明らかにし、事業の見直しを進め、財政の健全化を図ります ② 政策立案過程の情報も含め、市政情報の「見える化」を進めます ③ 市、外郭団体が保有する資産の実態を明らかにし、資産管理の適正化と効率化を図ります

○ 政策展開の方向

政策展開の方向は、必要な施策を体系的に整理したものです。

表：政策展開の方向

節	項（政策）
第1節 連携型地域社会の形成	第1項（政策1） 市民と行政の協働を推進します
	第2項（政策2） 一人ひとりの人権が尊重される地域社会をつくります
	第3項（政策3） 男女共同参画の地域社会をつくります
第2節 豊かな人生を支える福祉社会の実現	第1項（政策4） 健康に暮らすことができるようにします
	第2項（政策5） 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにします
	第3項（政策6） 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにします
	第4項（政策7） 市立病院として高度で良質な医療を提供します
第3節 次代を育む文化・教育環境の創造	第1項（政策8） 子どもたちが自らの将来の目標を持ち、その実現に必要な知識や経験を得られるようにします
	第2項（政策9） 生涯学習やスポーツを楽しむことができるようにします
	第3項（政策10） 国際的な広い視野と平和を愛する心が育まれ、松戸の歴史や文化・伝統が保持され、後世に伝えられるようにします
第4節 安全で快適な生活環境の実現	第1項（政策11） 災害に対する不安を減らすようにします
	第2項（政策12） 火災等の災害から市民生活を守ります
	第3項（政策13） 救急救命が必要になった市民の生命をつなぎます
	第4項（政策14） 環境にやさしい地域社会をつくります
	第5項（政策15） 犯罪や事故のない安全で快適な市民社会をつくります
	第6項（政策16） 緑と花に親しむことができるようにします
第5節 魅力ある都市空間の形成と産業の振興	第1項（政策17） 地域産業を振興し、豊かな経済活動ができるようにします
	第2項（政策18） 個性を活かし、能力を発揮して働くことができるようにします
	第3項（政策19） ゆとりを感じるまちに住むことができるようにします
	第4項（政策20） 誰もが安心してスムーズに移動できるようにします
	第5項（政策21） 安全な河川に整備し、きれいな水とふれあえるようにします
	第6項（政策22） いつでも安心して水道水が使えるようにします
第6節 都市経営の視点に立った行政財政運営	第1項（政策23） 市民ニーズに基づく行政経営を行います
	第2項（政策24） 財源、財産を適正に管理し、配分します

(2) 第6次実施計画の特徴

① 政策展開の方向

後期基本計画に定める政策展開の方向について、第6次実施計画では、施策ごとに、体系的に、取り組むべき課題、めざす成果、成果達成を判断する代表的な目標を設定して計画を推進してきました。

② 「めざそう値」の達成状況の確認

めざそう値は、後期基本計画に定めた指標の目標値で、後期基本計画を推進する多様な担い手が協働・連携して自ら取り組むことにより実現が期待される期待値です。めざそう値の達成状況を公表することで市民の皆様と確認し、まちづくりを担う多様な方々と共に松戸市をよくしていこうという活動を広げていきます。

第6次実施計画では、令和2年度時点でのめざそう値を設定して計画を推進してきました。

(3) 本報告書の位置づけ

平成29年度から令和2年度までを計画期間とした第6次実施計画の計画期間が終了したことから、その達成状況をまとめたものが本報告書です。

本報告書では、後期基本計画に定めた97指標のめざそう値に対する実績値を市民意識調査や内部調査などにより取得して達成状況を確認しています。

また、計画期間内の施策の展開にそった取り組み課題（154の計画事業）の目標に対する達成状況についてお知らせするものです。

本報告書にとりまとめた結果につきましては、今後の政策の推進に活かしてまいります。

2 計画期間における人口と計画事業費の状況

(1) 人口の状況

後期基本計画で設定した第6次実施計画における最終年次の令和2年度の計画人口500,000人、推計人口473,615人に対し、常住人口の実績は498,293人となっています。

(単位：人、各年10月1日)

	前期基本計画			後期基本計画		
	第1次 実施計画 (平成14年)	第2次 実施計画 (平成19年)	第3次 実施計画 (平成22年)	第4次 実施計画 (平成25年)	第5次 実施計画 (平成28年)	第6次 実施計画 (令和2年)
設定人口 (14歳以下比) (15-64歳比) (65歳以上比)	461,000	478,000	480,000	490,000 12.0% 65.8% 22.2%	495,000 11.0% 64.6% 24.4%	500,000 9.8% 64.6% 25.6%
実績 (14歳以下比) (15-64歳比) (65歳以上比)	470,759	476,792	484,457	480,227 12.7% 64.8% 22.5%	486,045 12.1% 63.2% 24.7%	498,293 11.6% 62.7% 25.7%
推計人口	—	—	477,830	477,421	476,182	473,615

- 人口の年齢3区分による構成比は、参考です。
- 推計人口については、平成21年1月実施の人口推計のうち、現実型の推計値（住民基本台帳人口と外国人登録人口の合計）を平成19年の乖離をもとに常住人口に換算しています。
- 推計と設定人口との差は、子育て世代の定住促進などによる人口増を見込んでいます。

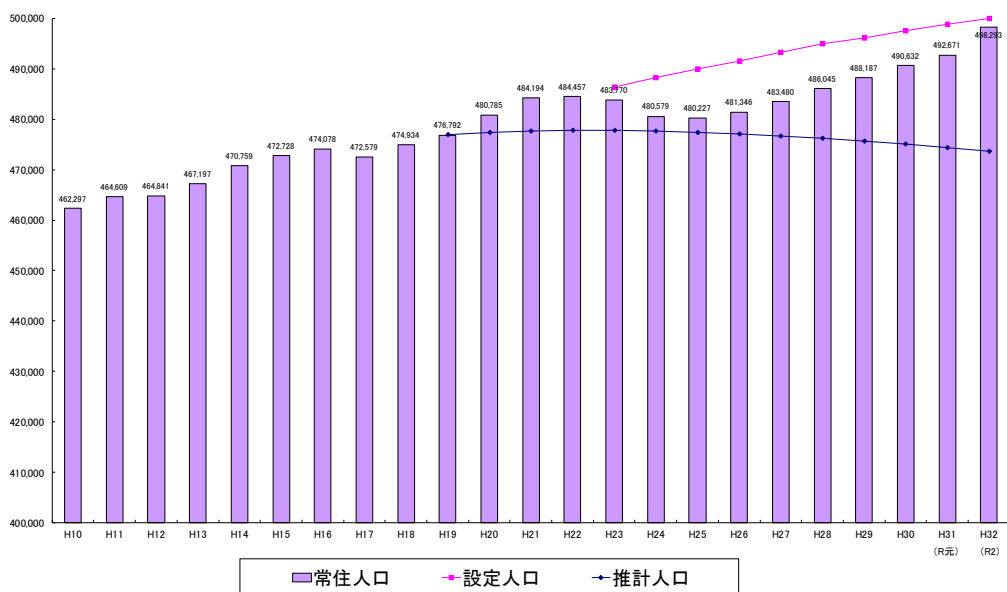


図 常住人口・設定人口・推計人口の推移

(2) 計画事業費と財政の状況

① 計画額と予算額・決算額の状況

(一般会計)

(単位:百万円)

年度 施策体系		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	期間合計
第1節	計画額	301	181	230	203	915
	予算額	379	64	176	403	1,021
	決算額	340	59	159	373	930
第2節	計画額	3,149	3,113	2,916	2,636	11,815
	予算額	3,665	4,244	5,365	5,687	18,962
	決算額	3,837	3,629	4,966	5,383	17,814
第3節	計画額	3,288	3,346	2,205	2,259	11,097
	予算額	2,246	1,918	2,239	1,562	7,965
	決算額	2,267	1,880	2,190	1,733	8,069
第4節	計画額	2,426	5,751	2,868	2,538	13,583
	予算額	2,076	3,464	2,705	1,876	10,120
	決算額	1,664	3,045	2,578	1,346	8,634
第5節	計画額	4,904	5,860	6,634	9,835	27,233
	予算額	4,020	4,066	4,209	4,245	16,540
	決算額	3,505	3,453	2,765	3,261	12,984
第6節	計画額	303	279	283	294	1,158
	予算額	179	173	261	297	910
	決算額	150	212	254	227	843
計	計画額	14,371	18,530	15,135	17,765	65,801
	予算額	12,564	13,929	14,956	14,069	55,518
	決算額	11,762	12,278	12,912	12,323	49,275
計画額に対する予算及び決算の実績						
予算額/計画額 (%)		87.4%	75.2%	98.8%	79.2%	84.4%
決算額/計画額 (%)		81.8%	66.3%	85.3%	69.4%	74.8%

※ 予算額は当初予算となっています。

(特別会計)

(単位：百万円)

年度 施策体系		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	期間合計
第2節	計画額	2,306	2,379	2,462	2,555	9,702
	予算額	2,249	2,304	2,359	2,423	9,336
	決算額	1,842	2,039	2,126	1,935	7,942
第5節	計画額	75	75	77	78	305
	予算額	99	75	74	71	318
	決算額	82	67	64	158	370
計	計画額	2,381	2,455	2,539	2,633	10,007
	予算額	2,347	2,380	2,433	2,494	9,654
	決算額	1,924	2,106	2,190	2,093	8,312
計画額に対する予算及び決算の実績						
予算額/計画額(%)		98.6%	96.9%	95.8%	94.7%	96.5%
決算額/計画額(%)		80.8%	85.8%	86.3%	79.5%	83.1%

(企業会計)

(単位：百万円)

年度 施策体系		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	期間合計
第2節	計画額	16,934	61	61	62	17,118
	予算額	17,399	20	39	35	17,494
	決算額	16,913	25	18	15	16,970
第5節	計画額	320	204	631	205	1,360
	予算額	701	659	112	241	1,713
	決算額	461	320	92	101	973
計	計画額	17,254	265	692	267	18,478
	予算額	18,101	680	151	276	19,207
	決算額	17,373	344	110	116	17,943
計画額に対する予算及び決算の実績						
予算額/計画額(%)		104.9%	256.7%	21.9%	103.3%	103.9%
決算額/計画額(%)		100.7%	130.0%	15.9%	43.5%	97.1%

② 一般会計・歳出の財政見通しと実績

<財政見通し>

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	期間合計
一般財源	92,936	94,659	94,732	95,766	378,093
その他財源	55,257	59,384	57,453	60,997	233,091
計	148,193	154,043	152,185	156,763	611,184

※ その他財源は、国支出金、県支出金、地方債、その他特定財源（利用料など）が含まれます。

※ 上記の表は、平成28年9月時点の推計値です。

<実績>

(単位：百万円)

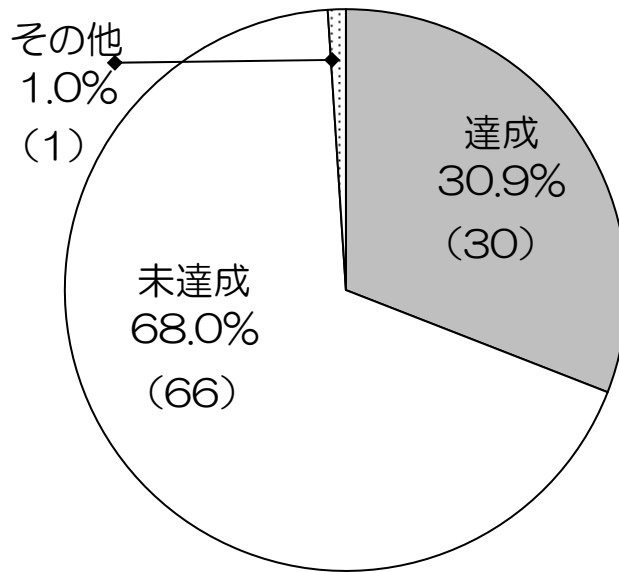
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	期間合計
一般財源	94,427	94,746	95,911	100,932	386,016
その他財源	54,460	52,675	55,360	107,293	269,788
計	148,887	147,421	151,271	208,225	655,804

3 計画事業の達成状況

(1) めざそう値(令和2年度)の達成状況

第6次実施計画の期間終了時点に設定した めざそう値（令和2年度）の達成状況について、「達成」となったものが97指標のうち30指標で、全体の30.9%となりました。

「未達成」となったものは66指標（68.0%）となりますが、そのうち31指標（31.9%）については、未達成ながら後期基本計画策定時の基準値（平成21年度）から見ると、めざそう値に近づき改善する結果となりました。



() は、指標数

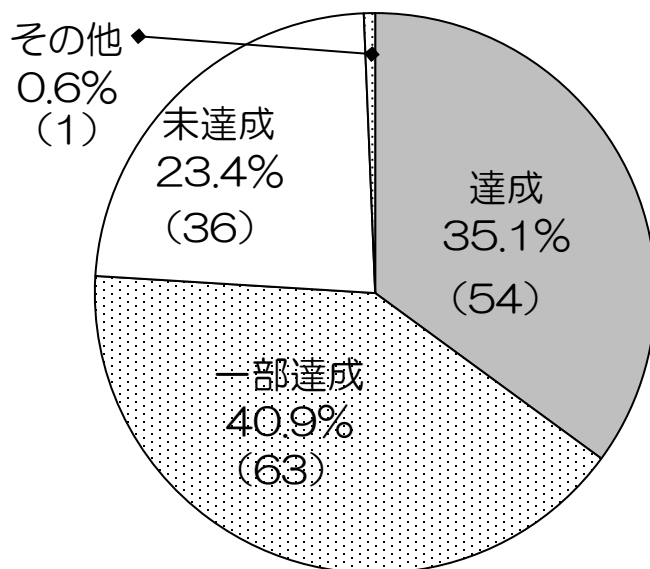
各節別のめざそう値の達成状況については、下記の表のとおりです。

節	政策展開の方向	達成	未達成	その他	計
1	連携型地域社会の形成	3	4	0	7
2	豊かな人生を支える福祉社会の実現	4	12	0	16
3	次代を育む文化・教育環境	1	11	0	12
4	安全で快適な生活環境の実現	5	15	1	21
5	魅力ある都市空間の形成と産業の振興	14	17	0	31
6	都市経営の視点に立った行財政経営	3	7	0	10
計		30	66	1	97

なお、「その他」は指標の改定等により、実績値の収集ができなかったものとなります。

(2) 取組み課題の目標の達成状況

第6次実施計画に設定した取組み課題の目標の達成状況について、「達成」「一部達成」となったものが154の取組み課題のうち117で、全体の76.0%となりました。



() は、取組み課題数

各節別の取組み課題の目標の達成状況については、下記の表のとおりです。

節	政策展開の方向	達成	一部達成	未達成	その他	計
1	連携型地域社会の形成	2	5	1	0	8
2	豊かな人生を支える福祉社会の実現	19	17	7	1	44
3	次代を育む文化・教育環境	3	13	9	0	25
4	安全で快適な生活環境の実現	5	7	6	0	18
5	魅力ある都市空間の形成と産業の振興	17	14	11	0	42
6	都市経営の視点に立った行財政経営	8	7	2	0	17
計		54	63	36	1	154

なお、「その他」は、算出のもととなる外部データの仕様変更等の理由により、実績値の収集ができなかったものとなります。

○表の見方

第○節 ○○○○ ————— 基本構想に定める「施策の大綱」の名称

第○項 ○○○○ ————— 後期基本計画に定める「政策展開の方向」の名称

めざしたい将来像

○○○○ ————— 後期基本計画に定める「政策展開の方向」についてのめざしたい将来像

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	

後期基本計画に定める「めざそう値」の指標です。

第6次実施計画に掲載した参考値、現状値、計画期間終了時点での「めざそう値」、実績値、達成状況です。
 なお、「めざそう値」につきまして、第6次実施計画策定時に、実績を踏まえて、後期基本計画策定時よりも、さらに良い値を目指した場合には、その値を記載しています。

◆ ○○○○ ————— 後期基本計画に定める「施策」の名称

施策の展開方向

○○○○ ————— 後期基本計画に定める「施策の展開方向」の内容

基本事務事業の名称

No	取組み課題	担当課			
5	市民活動に関する情報を発信するとともに、市民活動の立ち上げや拡充、団体の自立に向けた取組みを支援します。	市民自治課			
めざす成果	目標	対象事業		会計区分	
市民活動の新規立ち上げや拡充が進みます。	平成27年度に8件であった市民活動助成制度の採択件数を18件に増やします。	市民活動支援事業（市民活動支援業務、市民活動助成金）		一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由			
達成	【採択件数】 平成29年度 12件 平成30年度 11件 令和元年度 13件 令和2年度 22件	市民活動助成制度により、新たな市民活動の立ち上げや既存の活動を更に発展させる公益性のある事業に対し、一時的な資金を助成しました。計画期間中は年度ごとに実績にばらつきがあるものの、広報まっど特集号の発行やパネル展示など周知に重点を置いたことにより、令和2年度には採択件数を22件に増やすことができました。			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	6,800	7,000	7,200	7,400	28,400
予算額（千円）	5,733	5,866	6,539	6,929	25,067
決算額（千円）	4,938	4,169	4,247	4,851	18,205

第6次実施計画期間中の計画額・予算額（当初）・決算額を記載しています。ただし、計画期間内で事業の方向性を検討する事業については、対象事業を計上せず「-」、事業費が伴わないものは「0」で表示しています。また、対象事業が「再掲」の場合、計画額・予算額・決算額については再計となっています。

計画期間内における、目標に対する主な実績値や内容、計画事業の取組み状況や主な成果などを記載しています。

取組み課題で設定した目標の達成状況をふまえて判断しています。目標の達成状況の設定基準は以下のとおりです。

目標の達成状況	設定基準	
	数値的な目標としているもの	取組みを目標としているもの
達成	目標値に到達した	実現に至った
一部達成	目標値に到達しなかったが、目標値に近づいた	実現に至らなかったが、目標に向けて前進した
未達成	目標値に到達せず、目標値から遠ざかった	実現に至らず、目標に向けて前進しなかった

なお、実績値の収集ができなかったものについては、達成状況の評価ができないため、「-」で表しています。

第1節 連携型地域社会の形成

第1項(政策1) 市民と行政の協働を推進します

めざしたい将来像

「市民の自立」「市民や事業者などと行政の対等な関係」をめざす協働のまちづくりを推進し、安全・安心な豊かで、活力のある郷土愛に満ち、市民みんなが誇りに思える“ふるさとまつど”を実現します。そのため、支所など地域拠点の機能を高め、市民同士、市民と行政、行政組織同士などの連携を進めます。また、地域活動（町会・自治会活動、地区社会福祉協議会の活動）、NPO活動、ボランティア活動のそれぞれの活性化を図ります。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
市民活動（地域活動、NPO活動、ボランティア活動など）に参加している人の割合	27.1%	30.5%	40%	25.2%	未達成
市が協働する事業件数	—	222件	250件	256件	達成
NPO法人の数 （うち認定NOP法人）	26団体	156団体 (2団体)	160団体 (3団体)	149団体 (2団体)	未達成
中間支援分野で活動している団体の割合	—	4.9%	25%	5.1%	未達成

◆地域に根ざした協働の基盤づくりを推進します

施策の展開方向

8つの支所が、地域住民にとっての身近な窓口機能を発揮できるように、相談機能を含め充実を図ります。また、市民センターが、地域活動の核としての機能を維持できるよう、施設活用の適正化を図ります。

また、町会・自治会のコミュニティ活動を支援するため、その拠点となる集会所や、連絡機能としての掲示板についての設置等の支援を行います。

そして、地域の課題、要望等について、適切な意見交換を行えるよう、市政協力委員連合会と協議を図りながら、市長が市政協力委員等と懇談する場を設けていきます。さらに、地域の問題は地域で解決する仕組みづくりを進めます。

◇地域の活動基盤を整備します

No	取組み課題		担当課			
1	市民センターを利用しやすい施設にするため、バリアフリー化などの整備を計画的に進めます。また、施設活用の適正化を図り、利用の促進を図ります。		市民自治課			
	めざす成果	目標	対象事業	会計区分		
	年齢や性別、障害等に関わらず誰でも気軽に利用しやすい市民センターになります。	平成27年度40.0%であった市民センターの利用率を42.5%に上昇させます。	市民センター管理運営事業 (施設整備業務、バリアフリー化推進業務)	一般会計		
	目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由			
	一部達成	【市民センター利用率】 平成29年度 40.1% 平成30年度 39.7% 令和元年度 39.9% 令和2年度 26.9%	全17市民センターのうち、13市民センターでバリアフリー化の整備が完了しました。今後も、順次バリアフリー化を推進していきます。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度の市民センターの利用率は減少しております。			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
	計画額(千円)	228,800	124,800	176,800	148,800	679,200
	予算額(千円)	288,100	12,586	106,296	352,731	759,713
	決算額(千円)	254,763	11,263	96,640	329,607	692,273

No	取組み課題		担当課		
2	町会・自治会等の団体の活動拠点の確保を支援します。		市民自治課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
町会・自治会等が交流等の活動を行いやすくなります。		平成27年度62.4%であった町会・自治会等拠点普及率を88%に上昇させます。	町会集会所等支援事業（集会所整備費補助金、集会所修繕費補助金、活動拠点賃借料補助金、会議室等使用料補助金）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【町会・自治会等拠点普及率】 平成29年度 77.1% 平成30年度 74.8% 令和元年度 76.6% 令和2年度 71.3%		拠点確保のために新たに設けた活動拠点賃借料補助金・会議室等使用料補助金等の支援制度により、拠点普及率は向上しました。ただし、会議室等使用料補助金は単発での会議室使用に対する補助であるため、新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用率が低迷しております。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	50,600	30,600	30,600	30,600	142,400
予算額（千円）	68,100	28,680	46,491	29,242	172,513
決算額（千円）	65,487	28,405	42,640	26,863	163,395

◇情報提供を行い、地域の活動を支援します

No	取組み課題		担当課		
3	地域の自主的な活動を支援します。		市民自治課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
地域が自主的に地域課題（防犯、防災、歴史観光資源の活用等）の解決を図れるようになります。		平成27年度3地区であった自主的な取り組みを行う地区の数を増やします。	市民自治検討事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【自主的な取り組みを行う地区の数】 平成29年度 3地区 平成30年度 3地区 令和元年度 3地区 令和2年度 3地区		令和2年度までで他の地区からの地域課題に対する支援要請がなかったため、取り組みを行う地区の増加には至りませんでした。一方で、これまでの3地区で定めていた地域課題については、地域の商店会や防犯協会等とともに協働することで、地区会だけでは対応できない課題に取り組んでいくことができるとの認識を持つことができました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	0	0	0	0	0
予算額（千円）	0	0	0	0	0
決算額（千円）	0	0	0	0	0

◆協働を推進するための環境を整備します

施策の展開方向

「松戸市協働のまちづくり条例」に基づき、市民活動の活性化の支援と協働の推進を行います。
 市民活動を始めたい人が、すぐに始めることの出来るように情報発信や相談などのコーディネート機能を高めたり、市民活動団体の組織や事業を支援できるような体制づくりを進めます。
 また、市民活動団体や事業者と市が一緒になって地域課題の解決に取り組めるよう、共に企画をしたり、話し合える場を増やします。
 そして、まつど市民活動サポートセンターについては、機能の充実を図るとともに、身近な場所で相談等が受けられるよう、拠点の確保を図ります。また、NPOを支援できるNPO（中間支援組織）が育つ環境を整備します。

◇協働のまちづくりを推進します

No	取組み課題		担当課		
4	まつど地域活躍塾を開校し、体験学習を取り入れ、生涯学習とは異なり、より実践的な学習機会を提供することで、修了後すぐに地域でボランティアや市民活動などの社会貢献活動を担う人材を育成します。		市民自治課		
めざす成果		目標	対象事業	会計区分	
地域で活動する市民ボランティアが増えます。		まつど地域活躍塾を修了し、地域貢献活動の実践を開始した人の割合を80%にします。	協働のまちづくり推進事業（協働のまちづくり推進業務）（～H30年度）、市民活動支援事業（市民活動サポートセンター管理代行業務）（R1年度～）	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【地域貢献活動を開始した人の割合】 平成29年度 83.3% 平成30年度 95.2% 令和元年度 70.0% 令和2年度 70.0%		市民活動について学ぶ講座と活動体験を組み合わせ、連続講座として実施しました。修了後は活動につながるようコーディネーターが丁寧にフォローを行いました。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、令和元年度と令和2年度は活動を実施している人の割合が目標に達しませんでした。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	1,840	1,840	1,840	1,840	7,360
予算額（千円）	5,615	5,324	5,117	4,850	20,906
決算額（千円）	5,177	5,053	5,079	4,956	20,265

No	取組み課題		担当課		
5	市民活動に関する情報を発信するとともに、市民活動の立ち上げや拡充、団体の自立に向けた取組みを支援します。		市民自治課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
市民活動の新規立ち上げや拡充が進みます。		平成27年度に8件であった市民活動助成制度の採択件数を18件に増やします。	市民活動支援事業（市民活動支援業務、市民活動助成金）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【市民活動助成制度の採択件数】 平成29年度 12件 平成30年度 11件 令和元年度 13件 令和2年度 22件		市民活動助成制度により、新たな市民活動の立ち上げや既存の活動を更に発展させる公益性のある事業に対し、一時的な資金を助成しました。計画期間中は年度ごとに実績にばらつきがあるものの、広報まつど特集号の発行やパネル展示など周知に重点を置いたことにより、令和2年度には採択件数を22件に増やすことができました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	6,800	7,000	7,200	7,400	28,400
予算額（千円）	5,733	5,866	6,539	6,929	25,067
決算額（千円）	4,938	4,169	4,247	4,851	18,205

第2項(政策2) 一人ひとりの人権が尊重される地域社会をつくります

めざしたい将来像

松戸に住む全ての人が互いに認め合い、多様な形でかかわりあえる「平等で人間性豊かな地域社会」を、自分たちで創り上げることをめざします。そのために、学習・交流など、様々な活動を心掛けます。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
身の回りで人権が守られていると思っている人の割合	42.4%	50.4%	60.0%	53.4%	未達成

◆一人ひとりの人権を尊重します

施策の展開方向

平成9年2月策定の「松戸市人権施策に関する基本方針～このまちに人権文化を築くために～」、平成11年11月策定の「人権施策推進に係る指針」に基づき、市民の人権意識の高揚、人権侵害被害者を救護支援する仕組みづくり、人権尊重の市役所づくりを進めます。

具体的には、人権に関する講演会、人権講座の開催等の人権啓発事業を実施し、市民の人権に関する意識を高めていきます。また、人権問題に係わる相談を受ける窓口の連携を高め、新たな人権問題にも適切に対応できる相談体制を築きます。そして、市の各課に配置されている人権施策推進員を中心に、全庁的に人権施策を推進していきます。

◇人権擁護を推進します

No	取組み課題		担当課		
6	多様な人権問題に関する市民の意識を高めます。		行政経営課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
人権問題に関心を持つ市民が増えます。		平成27年度94.6%であった人権講演会参加者における「人権問題についての関心や理解が深まった」人の割合を95.6%に上昇させます。	人権啓発推進事業、人権被害者相談事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【人権講演会参加者における「人権問題についての関心や理解が深まった」人の割合】 平成29年度 89.3% 平成30年度 98.9% 令和元年度 96.5% 令和2年度 — (実績無し)		人権週間において、毎年異なるテーマで講演会を実施しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により講演会が中止となりましたが、今後も引き続き様々なテーマの講演会を開催するなどして、人権意識を高めてまいります。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	2,214	2,447	2,227	2,460	9,348
予算額(千円)	2,075	2,558	2,081	2,106	8,820
決算額(千円)	2,040	2,525	2,005	1,395	7,965

No	取組み課題		担当課		
7	人権尊重の市役所をつくるため、職員の人権意識の向上を図る人権施策の総合的かつ効果的な推進を図ります。		行政経営課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
市役所の各部署で、人権尊重を意識した業務が遂行されます。		平成27年度93.9%であった各課に配置した人権施策推進員による課内研修の実施率を毎年100%にします。	人権施策推進事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【人権施策推進員による課内研修の実施率】 平成29年度 87.7% 平成30年度 96.5% 令和元年度 97.4% 令和2年度 97.4%		業務繁忙等により研修未実施の所属がありました。引き続き人権意識の向上を図るため、課内研修を充実させるべく研修方法を検討する必要があると考えております。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	281	3,171	282	283	4,017
予算額(千円)	304	1,029	306	283	1,922
決算額(千円)	301	937	278	169	1,685

第3項(政策3) 男女共同参画の地域社会をつくります

めざしたい将来像

男女がお互いに相手の人権を大切に思い、ともに責任を分かち合い、個性や能力をフルに発揮できるまちをめざします。それは、男女が対等なパートナーとして、いろいろな分野に参画できるまちです。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
固定的性別役割分担を支持しない人の割合	43.4%	48.6%	50.0%	57.3%	達成
女性の就業割合	54.7%	64.4%	70%	73%	達成

◆男女共同参画のまちづくりを実現します

施策の展開方向

平成10年度にスタートした「松戸市男女共同参画プラン」に基づき、市民と行政とが一体となって、男女共同参画社会の実現に取り組んでいきます。

男女が互いの人権を尊重し、一人ひとりが自分らしく生きることを大切にされるまちづくりのため、講座・イベントの実施や情報の提供、個別の相談事業を行っていきます。

出産・結婚等で離職した女性の再就職を支援する講座や相談などの支援を行います。また、子どもの個性を育む学習支援を行っていきます。

男女共同参画を推進するボランティア団体と、市との協働を進め、イベントの開催などを定期的実施していきます。

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を、男女共同参画の視点からも推進し、個々人が自らの望むバランスで仕事と生活をしていけるような社会に向けて、市民に働きかけていきます。

なお、行政の施策を総合的に展開するため、庁内の関連部署における施策の進行状況を定期的に把握していきます。

◇男女共同参画を推進します

No	取組み課題		担当課		
8	女性が自立する力をつけ活躍できるように、学習機会の提供や相談体制の充実とともに、男性の家庭生活への参画推進にむけた取組みを実施します。		男女共同参画課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
女性が自立する力をつけて活躍できるようになります。		平成27年度22人であった講座や研修に参加して進路が決まった人、就職が決まった人の人数を70人に増やします。	男女共同参画支援事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【講座や研修に参加して進路が決まった人、就職が決まった人の人数】 平成29年度 22人 平成30年度 45人 令和元年度 82人 令和2年度 65人		令和元年度は目標を達成しましたが、令和2年度は政府の緊急事態宣言に伴う施設閉鎖(4/9~5/31)やイベント等の感染防止策を踏まえ、対面による就労相談を電話相談に、また各種講座をオンライン形式に切り替えるなどの工夫を行ったものの、ハローワーク等との共催による講座が開催できなかったため目標達成には至りませんでした。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	10,936	10,936	10,936	11,139	43,947
予算額(千円)	8,786	7,768	8,919	6,788	32,261
決算額(千円)	6,899	6,580	7,861	5,089	26,429

第2節 豊かな人生を支える福祉社会の実現

第1項(政策4) 健康に暮らすことができるようにします

めざしたい将来像

自らの健康に関心を持ち、社会参加することを通して、一人ひとりが目的を持った生きがいのある暮らしを生み出します。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
生きがい感を持っている人の割合	80.3%	76.9%	80%	74.5%	未達成
本人が健康であると思う人の割合	66.4%	65.9%	70%	61.6%	未達成
健康づくりに関する講座やイベントへの参加者数	—	3,808人	2,600人	152人 (R1年度 2,732人)	未達成
ホームドクター(かかりつけ医)を持つ人の割合	—	63%	65%	63%	未達成
多様な世代と交流する機会のある人の割合	—	5.2%	10%	4.4%	未達成

◆生きがいを持ちます

施策の展開方向

「シニア交流センター」や「老人福祉センター」では、高齢者が、住みなれた地域や家庭において自己の個性や能力を最大限に発揮し、生きがいを持って生涯を過ごすことができるように、様々な高齢者の状況に合わせた支援を充実させていきます。

地域の高齢者の自主組織である「老人クラブ」を地域福祉活動の担い手として、会員の方々にとって魅力ある活動として発展できるよう支援していきます。

高齢者の経験や技能を生かした就労を援助するため、「社団法人松戸市シルバー人材センター」を支援します。

障害のある人が、就労の場で、個々の状況にあわせて働くことができるような援助を行うとともに、文化・芸術活動やスポーツ活動などの社会参加の機会の充実を図ります。

◇社会参加を支援します

No	取組み課題		担当課		
9	シニア交流センターを活用し、高齢者の世代間交流や学習機会の場の充実を図ります。		高齢者支援課		
めざす成果		目標	対象事業	会計区分	
高齢者が世代間交流を通じて、生きがいを持って生活することができます。		平成27年度17,216人であったシニア交流センターの利用者数を20,000人に増やします。	シニア交流センター管理運営事業 (運営業務、施設維持管理業務)	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【シニア交流センター利用者数】 平成29年度利用者 15,195人 平成30年度利用者 14,334人 令和元年度利用者 12,091人 令和2年度利用者 4,763人		講座の実施やまつりの開催などで利用者数の増加を試みていますが、利用者数は伸び悩んでいる状況です。 また、新型コロナウイルス感染予防の観点から、会議室の利用休止・土日祝日閉館した期間があること、会議室利用人数制限を設けたことが、利用人数減少の一因となっていると考えられます。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	12,300	12,300	12,400	12,600	49,600
予算額(千円)	11,673	9,724	10,573	10,639	42,609
決算額(千円)	9,517	9,806	10,413	9,947	39,683

No	取組み課題			担当課	
10	高齢者へ生きがい就労・ボランティア活動等の情報を提供し、社会参加を支援します。			高齢者支援課	
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
高齢者が就労・ボランティア等の社会参加活動を通じて、生きがいを持って生活することができます。		就労・ボランティア版ながいき手帳への掲載団体を25団体以上に増やします。		ながいき手帳作成・配布事業、高齢者社会参加促進事業（R1年度～）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【就労・ボランティア版ながいき手帳への掲載団体数】 平成29年度 5団体 平成30年度 5団体 令和元年度 5団体 令和2年度 6団体		就労・ボランティア版ながいき手帳について、庁内からの掲載要望を含め、高齢者の就労支援に特化した内容を充実させることが難しく、数値目標とした掲載団体数を達成することはできませんでしたが、当該手帳を20施設に配布し、就労・ボランティア事業や相談先の周知を図りました。 次年度以降については、ながいき手帳と機能を統合していくことを検討しております。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	132	132	133	135	532
予算額（千円）	194	139	161	165	659
決算額（千円）	148	88	104	82	422

◇就労機会を確保します

No	取組み課題			担当課	
11	シルバー人材センターと連携した就労機会の確保を図ります。			高齢者支援課	
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
仕事をしたいと考えている高齢者が就労できるようになります。		平成27年度2,083人であったシルバー人材センター登録者数を3,100人に増やします。		シルバー人材センター関係事業、高齢者社会参加促進事業（R1年度～）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【シルバー人材センター登録者数】 平成29年度 2,151人 平成30年度 2,116人 令和元年度 2,123人 令和2年度 2,028人		会員確保・事業継続のため、補助金の交付及び入会説明会の場所の確保に協力してきましたが、定年延長や再雇用制度の充実化が進む社会的背景、民間企業における高齢者雇用の促進の影響、また、退職後における趣味や就労等、高齢者の活躍する場の多様化により、会員登録が伸び悩んでいると考えられます。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	41,600	42,400	43,200	44,000	171,200
予算額（千円）	41,718	43,616	42,604	43,848	171,786
決算額（千円）	41,312	42,795	42,604	42,409	169,120

◆病気を予防し、早期に発見します

施策の展開方向

「自らの健康は自らつくる」ことを基本に、自主的な健康活動を支援するため、健康づくりのための教室や講話などを充実させていきます。

長年にわたる生活習慣に起因する生活習慣病をはじめ、がん、女性特有の疾病など各種健康診査サービスの充実を図り、受診勧奨を行います。

市民一人ひとりの気づきと見守りで自殺を防げるように、心の健康・うつ病や自殺について市民への情報提供と啓発活動をします。

選食力を養いよくかんで、心も身体も健やかになるよう、健全な食生活に関する指針の普及を図り、ライフステージに応じた食生活の実践を促す食育を推進します。

◇健康増進事業を充実します

No	取組み課題		担当課		
12	生活習慣病予防のために運動が大切であることを普及啓発します。		健康推進課		
めざす成果		目標	対象事業	会計区分	
生活習慣病予防のために、日常生活の中で、意識的に体を動かす市民の割合が増えます。		平成25年度61.2%であった日常生活の中で意識的に体を動かす市民の割合を68.8%に上昇させます。	健康増進啓発事業	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【意識的に体を動かす市民の割合】 平成25年度：61.2% 平成29年度：66.7% (市民アンケート調査より) 次回、調査は令和4年度予定		目標最終値については、令和4年度実施予定の「健康づくりに関する市民アンケート調査」により実績が明らかとなりますところ、平成29年度時点において、平成30年度目標値はほぼ達成することができました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	10,751	10,751	10,777	10,799	43,078
予算額(千円)	22,991	20,273	17,658	12,656	73,578
決算額(千円)	20,271	18,161	14,989	6,967	60,388

◇感染症を予防します

No	取組み課題		担当課		
13	個別通知等による情報提供や接種勧奨を実施し、予防接種の充実を図ります。		健康推進課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
予防接種を受ける人が増え、感染症の蔓延を防止できます。		平成27年度66.7%であった接種が推奨されている1歳児のおたふくかぜの予防接種率を80%に上昇させます。	予防接種事業（おたふく風邪予防接種業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【1歳児のおたふくかぜの予防接種率】 平成29年度 81.5% 平成30年度 87.5% 令和元年度 86.2% 令和2年度 91.2%		平成27年6月から接種費用の一部助成を開始し、市内の指定医療機関で助成額を差し引いた額で接種が受けられるよう改善し、対象者への接種勧奨、子育てアプリやきずなメール等での情報提供、周知の継続により接種率が上昇しました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	15,554	15,554	15,554	15,554	62,216
予算額（千円）	14,963	13,750	13,000	13,250	54,963
決算額（千円）	12,778	14,178	14,903	16,133	57,992

◇健康診査事業を充実します

No	取組み課題		担当課		
14	がん検診の実施方法や周知方法を改善し、がん検診の充実を図ります。		健康推進課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
がん検診を受け、がんを早期に発見し、悪化を防ぐことができます。		平成27年度25.3%であったがん検診受診率を37.6%に上昇させます。	がん検診事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【がん検診受診率】 平成29年度 26.1% 平成30年度 24.0% 令和元年度 23.3% 令和2年度 21.2%		乳がん検診の実施方法を見直し、受診勧奨として有効な再勧奨についても平成29年度から実施しましたが、検診の受診率は、平成28年25.4%、29年度26.1%と上昇したものの、平成31年度、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受診者数が約2割低下したことにより受診率も低下となりました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	585,734	585,734	591,591	597,449	2,360,508
予算額（千円）	592,419	633,517	650,422	653,169	2,529,527
決算額（千円）	643,646	663,262	672,134	566,670	2,545,712

◆病気を治します

施策の展開方向

市民が身近な地域で医療サービスを受けられるよう、日頃から、かかりつけ医をもつように啓発するとともに、地域の中核的な病院と診療所との連携を図り、地域において必要な医療体制の確保を図ります。
 松戸市医師会、松戸歯科医師会、松戸市薬剤師会と協力し、急病の時には、休日や夜間であっても市民が安心して医療を受けられる体制を提供します。

◇第1次、第2次救急体制を整備します

No	取組み課題		担当課		
15	夜間における小児急病医療を提供するため365日夜間小児急病センターを運営します。		地域医療課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
夜間の子どもの急病に対する医療不安が解消されます。		夜間でも小児の急病人が受診できるよう、休診日0日を継続します。	夜間小児急病センター整備費負担金、夜間・休日等救急医療対策事業（小児急病診療業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【休診日】 平成29年度 0日 平成30年度 0日 令和元年度 0日 令和2年度 0日		駐車場入り口等に内照式看板を設置し、周知・案内方法を改善。 また、夜間小児急病センター総括会議を年1回開催し、スタッフと運営に関する課題の検討を行っております。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	202,828	150,878	152,276	153,573	659,555
予算額（千円）	203,245	146,478	149,740	151,169	650,632
決算額（千円）	200,017	146,926	147,854	140,873	635,670

◇医療提供体制を整備します

No	取組み課題		担当課		
16	松戸市の豊富な医療資源・環境の情報を広くPRします。		地域医療課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
市内外で松戸市の医療資源・環境の認知度が高まります。		平成27年度26,633件であった医療体制に関連するホームページアクセス件数を35,000件に増やします。	医療都市調査研究事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【ホームページアクセス件数】 平成29年度 202,044件 平成30年度 512,312件 令和元年度 674,641件 令和2年度 631,072件		健康医療都市ガイドブックの作成やホームページ「健康医療都市まつど」のコンテンツ充実に取り組んでまいりました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	3,600	972	981	990	6,543
予算額(千円)	13,010	1,162	1,162	4,163	19,497
決算額(千円)	12,411	1,127	780	1,464	15,782

◆受療環境を整備します

施策の展開方向

子育て中の家庭や経済的に困窮している家庭でも医療サービスを受けやすくするため各種医療費の助成事業を行い、受療環境の整備を図っていきます。
また、国民健康保険等も適正な事業運営に努めます。

◇国民健康保険を適正に運営します

No	取組み課題		担当課		
17	市民の健康意識を高めるため、健診の充実を図ります。		国民健康保険課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
生活習慣病の早期発見及び重症化が予防できます。		平成27年度32.9%であった特定健康診査受診率を60%に上昇させます。	特定健康診査等事業（特定健康診査等業務、特定健康診査啓発業務、人間ドック助成業務）		国民健康保険特別会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【特定健康診査受診率】 平成29年度 33.7% 平成30年度 36.3% 令和元年度 36.2% 令和2年度 30.3% ※速報値		対象者の特性に合わせた受診勧奨、健診受診者へのインセンティブ付与等を実施することで、受診率の向上に一定の成果が表れました。 一方、令和元年度末から令和2年度にかけては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う健診の中止や健診対象者の受診控えにより、受診率が低下しました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	446,525	489,084	533,795	589,265	2,058,669
予算額（千円）	472,104	514,269	441,137	423,121	1,850,631
決算額（千円）	338,147	376,067	378,820	294,415	1,387,449

第2項(政策5) 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにします

めざしたい将来像

市民一人ひとりが、どう生きたいか、どう老いるかを考えて生活を送るようにします。そして、自助・共助・公助を高めて、個人の尊厳を保ちながら生きられ、誰もが自立した生活を安心して送れるまちを実現します。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
日常生活に対して不安を感じていない人の割合	3.6%	4.3%	6%	5.6%	未達成
地域包括支援センター・在宅介護支援センター相談件数(地域包括支援センターは平成18年度から開設、在宅介護支援センターは平成25年度で終了)	—	38,042件	40,000件	92,827件	達成

◆必要なときに介護が受けられます

施策の展開方向

高齢者が、できる限り、要支援・要介護状態になったり、重度化したりせずに、いつまでも元気に暮らせるように、「予防重視型システム」を推進します。しかしながら、介護を必要とする人には、必要なサービスを総合的、一体的に提供できるような環境整備を行っていきます。また、日常生活に支障のある高齢者を身近な地域でサポートできるように、地域のボランティア等と連携し、市民生活の安全、安心の向上に努めます。

障害のある人も地域で自立した生活を送れるよう、必要な情報を提供しながら、必要なサービスがいつでも利用できるよう障害福祉サービスの利便性の向上に努めます。

◇介護予防サービスを充実します

No	取組み課題		担当課		
18	高齢者が気軽に通える徒歩圏内に場と機会などの支援環境を整備し、誰もが介護予防に取組める仕組みを構築します。		地域包括ケア推進課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
高齢者が互助により活躍の場をつくり、身近な場所で介護予防に取組める高齢者が増えます。		平成27年度22団体であった一般介護予防事業での住民主体活動の団体数を100団体に増やします。	介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業		介護保険特別会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【一般介護予防事業での住民主体活動の団体数】 平成29年度 42団体 平成30年度 54団体 令和元年度 67団体 令和2年度 69団体		広報媒体や公募説明会等により、住民主体の「通いの場」元気応援くらぶについて広く普及啓発を行いました。 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各団体の活動は自粛傾向となり、新規設立団体も6グループと前年度比で伸び率の低い結果となりました。 今後は、オンラインを活用する等、新しい生活様式に対応した活動方法について検討いたします。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	25,581	28,581	31,823	35,117	121,102
予算額(千円)	38,019	40,863	45,396	44,218	168,496
決算額(千円)	30,172	28,956	34,427	29,529	123,084

◇施設サービスを充実します

No	取組み課題		担当課		
19	居住系・在宅系それぞれの介護施設等の整備を進めます。		介護保険課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
施設入所、在宅のどちらでも地域で必要な介護を受けられるようになります。		平成27年度2,679人であった特別養護老人ホーム、グループホーム、地域密着型サービス事業所の定員数を3,667人に増やします。	老人福祉施設等整備促進事業（特別養護老人ホーム施設建設費等補助金※社会福祉施設整備資金借入金補助金含む）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【特別養護老人ホーム、グループホーム、地域密着型サービス事業所の定員数】 平成29年度 3,038人 平成30年度 3,248人 令和元年度 3,278人 令和2年度 3,376人		事業者と関係部署との協議に時間を要し、予定通りに開設ができませんでした。 今後は公募のスケジュール、開設時期等を検討していく必要があると考えております。また公募への事業者の応募が少ないことも課題として認識しております。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	270,430	389,817	222,993	73,134	956,374
予算額(千円)	334,763	252,275	198,829	257,948	1,043,815
決算額(千円)	232,760	195,274	59,711	142,981	630,726

No	取組み課題			担当課	
20	介護事業所等に就労を希望する者に対して、働きながら資格取得ができるよう支援します。			介護保険課	
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
介護に従事する人材が増えます。		平成27年度13人であった介護人材育成事業参加者のうち、市内介護福祉施設や市内介護事業所に正規雇用された人数を88人に増やします。		介護人材確保事業（介護人材育成業務）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【市内介護事業所等に正規雇用された人数】 平成29年度 27人 平成30年度 29人 令和元年度 34人 令和2年度 34人		事業実施事業所を固定せずに事業実施への間口を広げ、市単独事業の利点を生かし事業の周知に努めました。 介護事業所等への求人の応募が少ないことや、非正規雇用された方が出たケースもあり、目標は一部達成にとどまる結果となりました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	25,000	20,000	10,000	10,000	65,000
予算額（千円）	20,000	15,000	12,500	10,000	57,500
決算額（千円）	5,445	2,784	5,840	4,900	18,969

◇地域で自立した生活を送れるように支援します

No	取組み課題			担当課	
21	就労により、障害者が地域で生きがいをもって生活できるよう、関係機関と連携し職場への定着支援を行います。			障害福祉課	
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
障害者が企業などで就労し、定着するようになります		平成27年度6,738件であった定着支援件数を6,900件に増やします。		障害者就労支援事業（障害者就労支援業務）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
—	(算出方法変更のため記載せず)		委託事業者による件数のカウント方法が変更されたものの、障害がある方の障害者就労支援事業の登録者数は年々増加している（平成27年度414人、令和2年度781人）ことや、また、障害のある方の就労系障害福祉サービス事業からの一般就労への移行者数も増えている（平成27年度58人、令和2年度100人）ことから、支援者数は増加し、目標は達成できていると見込まれます。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	17,913	17,913	17,946	17,968	71,740
予算額（千円）	17,799	15,844	11,898	11,951	57,492
決算額（千円）	17,753	15,826	10,714	10,953	55,246

No	取組み課題		担当課		
22	障害者がワンストップで総合相談を受けられるよう、基幹相談支援センター機能の充実を図るとともに、身近な相談拠点を整備します。		障害福祉課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
地域の相談支援の拠点が整備され、相談しやすくなります。		平成27年度15,638件であった相談件数を18,150件に増やします。	地域生活支援事業（相談支援業務）（～R1年度）、基幹相談支援センター等事業（～R1年度）、障害者地域自立支援関係事業（相談支援業務、基幹相談支援センター等業務）（R2年度～）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【相談件数】 平成29年度 17,610件 平成30年度 29,508件 令和元年度 29,832件 令和2年度 31,953件		障害者がワンストップで総合相談を受けられるよう相談拠点の整備を行い、機能の充実を図り、相談件数の増加につながりました。令和3年度からは、基幹相談支援センターを市内3圏域に設置し、さらなる拡充を図っています。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	68,107	68,107	68,421	68,722	273,357
予算額（千円）	68,986	68,989	72,057	73,229	283,261
決算額（千円）	68,033	67,911	70,048	72,766	278,758

◆必要なときに生活の援助が受けられます

施策の展開方向

経済的に困窮し、保護が必要なときは、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助を給付し、最低限度の生活の保障を行います。また、要保護者の自立を促すため、就労の指導や援助などを行っていきます

◇困窮時、災害者の生活を支援します

No	取組み課題				担当課
23	就労支援対象者ごとの目標値に応じた効果的・効率的な支援を行うとともに、就労準備支援事業により、対象から溢れていた層の開拓を行うなど支援体制の強化を図ります。				生活支援一課 生活支援二課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
生活保護受給者が就労等を通じ、自立した生活を送れるようになります。		平成27年度610人であった就労支援事業、就労準備支援事業、就労体験・社会参加等支援事業の参加者数を660人に増やします。		生活保護決定・実施事業（ケースワーク業務）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【就労支援事業、就労準備支援事業、就労体験・社会参加等支援事業の参加者数】 平成29年度 524人 平成30年度 451人 令和元年度 344人 令和2年度 312人		ハローワークや就労支援員等の関係機関との連携により、支援対象者の能力や課題に応じた効果的・効率的な就労支援を行った結果、希望する職種等への就職決定により自立した生活を送れるようになった方がいる一方で、就労意欲や就労能力・生活能力の低下、社会性の欠如など就労に向けた課題を多く抱えた支援対象となる方が増加したこともあり、目標に反して事業参加者数は年々減少する傾向となりました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	196,139	196,139	196,139	196,139	784,556
予算額（千円）	215,809	216,838	216,199	141,593	790,439
決算額（千円）	205,312	200,449	198,383	137,448	741,592

No	取組み課題				担当課
24	生活困窮世帯及び生活保護世帯の子どもが貧困の連鎖に陥らないよう、学習支援及び居場所の提供を行います。				生活支援一課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
生活困窮世帯及び生活保護世帯の子どもの基礎学力等が補完され、進学等に支障が生じないようにします。		平成27年度108人であった子どもの学習支援事業の利用者数を810人に増やします。		生活困窮者自立支援事業（子どもの学習支援業務）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【学習支援事業 利用者数】 平成29年度 264人 平成30年度 309人 令和元年度 316人 令和2年度 249人		令和2年度の利用者数を810人に増やすことを目標に取り組んだ結果、会場の増設等により利用者数は年々増加し、子どもたちの利用しやすい環境を整備することもできましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、利用者数を増やすには至りませんでした。 今後は各会場の定員数を調整することで、利用希望者の利便性の向上に努めます。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	27,952	37,936	48,362	54,907	169,157
予算額（千円）	19,437	26,736	54,986	29,237	130,396
決算額（千円）	19,404	23,750	28,304	27,670	99,128

◆必要なときに必要な人がサービスを受けられる体制を確立します

施策の展開方向

市民が地域福祉活動を積極的に安定的に続けられるよう、松戸市社会福祉協議会による地域ぐるみの福祉ネットワーク事業などを支援します。

高齢者や家族の相談を随時、受け入れられるように、地域ケアの拠点としての地域包括支援センターとそのランチ窓口としての在宅介護支援センターの連携を強化し、支援体制を充実します。

高齢者や障害のある人などが権利を侵されることがないように、個々の日常生活に対する相談機能の充実を図り、自らが権利の主体であることを自覚し、自分の意思を表明できるよう支援します。また、認知症や知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分な人の権利擁護を図り、サービスの利用支援や財産管理をはじめとする、総合的な支援を充実します。

特に、ひとり暮らしの高齢者などが、安心して生活できるように、孤独死などにならない新たな支えあいを求めて、地域・NPOなどと連携を図っていきます。

◇地域ケア体制を整備します

No	取組み課題		担当課		
25	災害発生時、避難行動要支援者の救護や避難支援の体制づくりを地域が協力して行えるようにします。		危機管理課 地域福祉課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
自助、共助、公助で災害の被害を減らします。		平成27年度98団体であった避難行動要支援者名簿の貸出町会・自治会等数を150団体に増やします。	地域ケアシステム推進事業（避難行動要支援者避難支援業務、要援護者台帳整備業務）、防災組織強化事業（防災意識普及啓発業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【避難行動要支援者名簿の貸出町会・自治会等数】 平成29年度 58団体 平成30年度 96団体 令和元年度 103団体 令和2年度 96団体		これまで、地域福祉課から各町会・自治会長への貸出案内の送付や、危機管理課によるパートナー講座など様々な手段により周知啓発を図ってまいりました。 貸出団体数が増加しなかった理由として①既に町会・自治会内で同様の名簿を整備していること②個人情報情報の紛失リスクの回避③多忙や防災意識の希薄などが挙げられます。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	4,272	4,272	4,315	4,315	17,174
予算額（千円）	3,831	3,121	3,241	1,811	12,004
決算額（千円）	3,143	3,041	3,081	1,791	11,056

No	取組み課題			担当課	
26	認知症に関する正しい知識の普及啓発、認知症の人の見守り、早期対応など支援体制の充実を図ります。			地域包括ケア推進課	
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
認知症に関する理解が深まり、認知症になっても住み慣れた地域で、安心して暮らせるようになります。		平成27年度16,160人であった認知症サポーター数を26,000人に増やします。		認知症高齢者見守り事業（あんしん一声運動業務）、認知症総合支援事業	介護保険特別会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【認知症サポーター数】 平成29年度 22,184人 平成30年度 25,049人 令和元年度 28,101人 令和2年度 29,111人		令和2年度認知症サポーター数は29,111人になり、目標数を大きく上回りました。 認知症サポーターのうち、専門職と連携して実践的な活動をするオレンジ協力員によるパトロール活動（オレンジ・パトウォーク）を、これまでの市内3地域から市内全15地域に拡充して見守りを実施しています。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	27,568	28,068	28,568	29,068	113,272
予算額（千円）	24,914	28,295	34,539	30,061	117,809
決算額（千円）	15,754	13,659	15,488	17,842	62,743

No	取組み課題			担当課	
27	独居高齢者等の安否確認、異常の早期発見体制の充実を図ります。			介護保険課 地域包括ケア推進課	
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
センサーによる安否確認をはじめ、様々なツールによる高齢者の見守り体制が整います。		平成27年度1,430人であった緊急通報装置の利用者数を2,085人に増やします。		安心電話サービス事業（高齢者緊急通報装置関係業務）、高齢者日常生活支援事業（高齢者日常生活支援業務）	一般会計・ 介護保険特別会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【緊急通報装置の利用者数】 平成29年度 1,481人 平成30年度 1,445人 令和元年度 1,415人 令和2年度 1,352人		令和2年度の通報件数は緊急通報83件、健康相談1,057件であり、緊急時の対応や見守り体制として十分な機能を発揮してきました。 目標比64.8%の水準ですが、死亡や施設入所、親族と同居等による廃止件数が増加したことによるものと分析しております。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	48,035	49,975	52,437	54,994	205,441
予算額（千円）	43,539	44,053	44,662	43,111	175,365
決算額（千円）	39,251	39,260	39,207	38,154	155,872

No	取組み課題		担当課		
28	地域包括ケアシステムの構築を実現するために、地域支援事業（多様なサービス、介護予防普及啓発、在宅医療・介護連携推進、生活支援サービス体制整備、地域包括支援センター等）を拡充します。		地域包括ケア推進課 介護保険課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
住み慣れた地域で暮らし続けることができるようになります。		平成27年度15.1%であった要介護認定率は、平成32年度には19.3%と推計されますが、推計値に対し1.5%低減し17.8%に抑えられるようにします。	訪問型サービス事業、通所型サービス事業、介護予防普及啓発事業（再掲）、在宅医療・介護連携推進事業		介護保険特別会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【要介護認定率】 平成29年度 16.0% 平成30年度 16.6% 令和元年度 17.3% 令和2年度 17.5%		地域支援事業の充実により、令和2年度の要介護認定率を17.5%に抑えることができました。 在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備、地域包括支援センター機能の充実等により、地域包括ケアシステムの構築を推進していくことができました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	1,783,066	1,809,557	1,842,124	1,874,726	7,309,473
予算額（千円）	1,709,466	1,718,319	1,837,770	1,924,419	7,189,974
決算額（千円）	1,454,828	1,613,830	1,695,546	1,586,595	6,350,799

◆死者を弔います

施策の展開方向

市の斎場は、いざという時に安心して市民の方々が利用できるよう、施設の維持に努めます。そして、墓地についても適正な需要と供給の把握に努めます。

◇斎場を適正に管理します

No	取組み課題		担当課		
29	斎場施設の長寿命化を図るため、計画的に改修工事を行い、火葬機能の維持、向上を検討します。		地域福祉課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
いざという時に斎場を安心して利用できるようにします。		平成27年度75.6%であった火葬炉の稼働率を将来需要へ適切に対応することで、88.9%に抑えられるようにします。	北山会館・式場管理運営事業（施設整備業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【火葬炉の稼働率】 平成29年度 83.9% 平成30年度 81.3% 令和元年度 83.1% 令和2年度 87.8%		火葬件数が増加傾向にある中、計画的な火葬炉改修工事により火葬機能を維持しました。 滞りなく火葬を行うためには、火葬炉機能だけでなく斎場全設備の現況を把握し、今後の整備について検討が必要と考えます。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	30,127	25,127	22,915	22,710	100,879
予算額（千円）	36,500	40,606	30,272	31,845	139,223
決算額（千円）	35,802	39,798	30,009	31,174	136,783

第3項(政策6) 安心して子どもを産み、健やかに育てることができるようにします

めざしたい将来像

地域ぐるみで子育てを支援し様々なサービスが選択できるようにすることによって、子育てしやすく、子どもの笑顔があふれる街まつどを実現します。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
子育ての満足度	89.8%	91.3%	91.4%	92.5%	達成
就労希望はあるが保育サービスが利用できないため就労していない人の割合	—	6.2%	5%	6.2%	未達成
合計特殊出生率	1.28	1.38	1.60	1.28 (令和元年)	未達成

◆安心して出産できるようにします

施策の展開方向

妊娠・出産・育児について、学習する場の提供と育児等についての相談相手を持てるような支援体制の整備を進めていきます。

生まれたときから全ての子どもが健やかに成長できるよう、年齢や性別、ハンディキャップの状況、それぞれの家庭に置かれた状況など、一人ひとりの子どもに必要な支援を行っていきます。

◇妊産婦健康支援事業を充実します

No	取組み課題		担当課		
30	特定不妊治療費助成事業の情報提供・周知の充実を図ります。		子ども家庭相談課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
治療費用への不安が軽減し、不妊治療を受けやすくなります。		平成27年度663件であった特定不妊治療費助成者数を794件に増やします。	不妊治療助成事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【特定不妊治療費助成者数】 平成29年度 420件 平成30年度 551件 令和元年度 537件 令和2年度 470件		国の制度改正を受け、令和3年1月1日以降に終了した治療より、千葉県において「所得制限の撤廃」「助成額の拡充」など制度の拡充が行われました。 制度改正後の千葉県における受付開始が3月であり、松戸市への申請は千葉県の助成決定後となるため、令和2年度は一時的に申請件数が減少したものと思われます。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	31,549	33,051	34,900	36,777	136,277
予算額（千円）	30,847	30,845	30,837	30,867	123,396
決算額（千円）	26,725	34,474	34,387	29,801	125,387

No	取組み課題		担当課		
31	産後ケア事業の継続と充実を図るとともに、全妊婦に事業を周知します。		子ども家庭相談課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
産後の心身や育児に対する不安が軽減されます。		平成27年度5件であった産後ケア事業の実施者数を50件に増やします。	妊産婦保健指導事業（産後ケア業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【産後ケア事業の実施者数】 平成29年度 53件 平成30年度 63件 令和元年度 69件 令和2年度 76件		全妊婦へ母子健康手帳交付時に事業を周知し、ママパパ学級（初妊婦とそのパートナー対象）や乳児家庭全戸訪問等では、産後の育児不安があり、家族などの支援が受けられない方には再度利用を勧奨しています。 結果、利用者数は年々増加傾向にあります。今後も支援を必要としている母子が利用できるよう、他の母子保健事業と連携して周知していきます。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	8,670	9,740	10,870	12,420	41,700
予算額（千円）	9,935	8,595	10,454	8,892	37,876
決算額（千円）	10,259	11,154	14,425	12,109	47,947

◆健やかに子どもを育てるようにします

施策の展開方向

子どもにとって安らげる家庭、家族であるために、家庭・家族の状況に応じた多様な支援により、子どもが育つことや子どもを生み育てるという営みを社会全体で応援していきます。そして、全ての子どもが自分らしい夢をもてるようにします。

子育ての不安を軽減し、楽しめるようにするため、親同士が交流したり、乳幼児が自由に遊べる場の充実や子育ての相談が気軽にできるチャンネルを増やしていきます。また、子育て支援にあたっては、地域の人子どもたちの活動を通じて連携していくことを支援し、子育て中の親子の支援だけでなく、子どもから広がる地域づくりを推進します。

◇母子健康支援事業を充実します

No	取組み課題		担当課		
32	生後4か月までの赤ちゃんがいる全ての家庭を保健師・助産師が訪問し、育児の相談を受け、子育て支援の情報を提供するなど、虐待の予防を図ります。		子ども家庭相談課		
めざす成果		目標	対象事業	会計区分	
産婦と乳児の健康状態が維持され、育児不安の深刻化がなくなります。		生後4か月までの乳児のいる家庭への訪問率100%を維持します。	家庭訪問事業	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	平成29年度	訪問実数 3,797人、 訪問割合 102.3%	生後4か月までの赤ちゃんがいる全ての家庭を保健師・助産師が訪問し、育児の相談を受け、子育て支援の情報を提供するなど、虐待の予防を図りました。 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に配慮しながら家庭訪問事業を推進しました。感染防止を理由に訪問を延期される家庭の産婦にはEPDS(産後うつ病質問票)を送付、電話で乳児期の育児相談を行い支援しました。		
	平成30年度	訪問実数 3,617人、 訪問割合 101.3%			
	令和元年度	訪問実数 3,684人、 訪問割合 103.2%			
	令和2年度	訪問実数 3,362人、 訪問割合 100.2%			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	15,411	15,629	15,878	16,196	63,114
予算額(千円)	16,375	16,820	16,593	779	50,567
決算額(千円)	15,395	15,229	14,912	1,219	46,755

No	取組み課題				担当課
33	親子すこやかセンターにおける支援体制を充実し、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して相談を受け、関係機関と連携を図り支援します。				子ども家庭相談課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
妊娠期から子育て期にわたるまでの様々な相談ができるようになります。		支援を必要とする全妊産婦に相談支援を実施します。		地域子ども・子育て支援事業（母子保健型利用者支援業務）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【相談支援人数】 平成29年度 518人 平成30年度 467人 令和元年度 452人 令和2年度 489人		事例検討会において精神科医等による助言指導を受け、松戸市立総合医療センター主催の周産期メンタルヘルスカンファレンスに参加するなどして、地域の関係機関とのネットワークの充実を図っています。実績が目標に達しなかった理由として、妊娠届出数の減少が考えられますが、支援を必要とする全妊産婦に親子すこやかセンターでは支援を実施しました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	13,350	13,350	13,485	13,620	53,805
予算額（千円）	14,701	14,252	13,672	1,572	44,197
決算額（千円）	13,829	12,097	11,986	2,219	40,131

◇療育支援事業を充実します

No	取組み課題				担当課
34	こども発達センターの特徴を活かし、地域における障害児支援の充実のために、療育相談・指導の機能を強化します。				健康福祉会館
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
障害児が適切な支援を効果的に受けられるようになります。		平成27年度58件であった障害児サービス等利用計画書等の作成件数を320件に増やします。		こども発達センター管理運営事業（外来療育業務・通園保育業務）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【計画作成数】（累積） 平成29年度 90件 平成30年度 121件 令和元年度 139件 令和2年度 187件		当初の計画作成数（320件）は予定人員の確保ができず達成できませんでしたが、計画の作成が困難な児童又は計画作成が必要な児童に絞って、計画作成を進めた結果、187件の計画作成となりました。今後についても同様の考え方で進めてまいります。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	98,047	104,047	105,065	106,195	413,354
予算額（千円）	107,941	132,959	135,798	80,739	457,437
決算額（千円）	98,186	116,826	121,785	70,503	407,300

◇支援を必要とする家庭へのサポートを充実します

No	取組み課題		担当課		
35	児童虐待の深刻化を防ぐため、関係機関との連携を強化します。		子ども家庭相談課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
児童虐待の重症化や繰り返しの発生が予防できます。		平成27年度85%であった児童に関する相談や虐待事案の終結率を90%に上昇させます。	児童虐待等早期発見・対応事業 (家庭児童相談関係業務、要保護児童対策地域協議会関係業務)		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【児童に関する相談や虐待事案の終結率】 平成29年度 82.9% 平成30年度 89.1% 令和元年度 90.4% 令和2年度 90.2%		平成29年4月に、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象とした総合支援を行う「子ども家庭総合支援拠点（子ども家庭相談課内）」を設置し、有資格者の配置を増やし支援体制を強化しました。 また、松戸市児童虐待防止ネットワークにおける研修会や啓発活動を合同で実施することで、構成機関との連携を強化し切れ目のない支援の実施に努めました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	31,500	31,500	31,500	31,500	126,000
予算額（千円）	60,696	71,195	75,503	10,393	217,787
決算額（千円）	59,833	67,318	70,813	10,044	208,008

No	取組み課題		担当課		
36	養育に不安を抱える家庭が必要なときに必要な支援が受けられるようにします。		子ども家庭相談課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
養育に不安を抱える家庭の育児や家事の負担が軽減されます。		平成27年度23家庭であった養育支援訪問事業の支援家庭数を55家庭に増やします。	地域子ども・子育て支援事業（養育支援訪問業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【養育支援訪問事業の支援家庭数】 平成29年度 25家庭 平成30年度 29家庭 令和元年度 40家庭 令和2年度 23家庭		妊娠中からの支援や、乳児家庭全戸訪問、健診等の母子保健活動にて、支援を必要としている家族を把握し、育児や家事の負担が軽減されるよう支援を実施しています。 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による家族の就業形態の変化に伴い家庭内での支援者が増えたことが、支援家庭数が減少した主な要因と思われます。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	4,935	4,935	4,935	4,935	19,740
予算額（千円）	4,997	5,764	5,957	7,764	24,482
決算額（千円）	4,634	5,965	6,619	4,903	22,121

No	取組み課題				担当課
37	子どもの貧困対策に資する支援を実施・充実するため、全庁的に連携を図り、総合的な計画を策定します。				子ども政策課・子どもの未来応援担当室
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
子どもの貧困に対する体制が整備され、必要な支援が受けられるようになります。		(仮称)松戸市子どもの貧困対策推進計画を策定し、支援を実施します。		子どもの貧困対策推進事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	松戸市子どもの未来応援プラン(松戸市子どもの貧困対策推進計画)策定		子育て世帯生活実態調査を実施し、子どもの未来応援会議(有識者会議)、子どもの未来応援検討チーム(庁内関係者会議)開催を得て、松戸市子どもの未来応援プランを策定し、策定後も計画の進捗管理を行うなど、子どもの貧困対策を推進しました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	700	700	700	700	2,800
予算額(千円)	3,620	1,617	1,244	4,112	10,593
決算額(千円)	6,712	1,690	538	6,890	15,830

No	取組み課題				担当課
38	総合相談体制の構築や経済的支援の充実など、ひとり親家庭への支援を充実します。				子育て支援課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
ひとり親家庭の経済的格差が児童の学力や進学、就職にマイナスの影響を与えることがなくなり、保護者の孤立や不安が解消されます。		平成27年度86人であった母子父子自立支援プログラム策定者、就職・転職・増収者、子どもの学習支援参加者の合計数を200人に増やします。		ひとり親家庭支援事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【母子父子自立支援プログラム策定者、就職・転職・増収者、子どもの学習支援参加者の合計数】 平成29年度 356人 平成30年度 309人 令和元年度 316人 令和2年度 294人 ※いずれも子どもの学習支援事業含む		母子・父子自立支援員を1名増員し、母子・父子自立支援員3名・就労相談員1名を配置。専門性を生かしつつ連携することで、総合的な支援体制を構築し、各種助成制度などの就労支援につなげました。 また、子どもの学習支援会場を6ヶ所に増やしたことで、市内全域を網羅し、より利用しやすい環境を整えました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	102,468	102,468	102,468	102,468	409,872
予算額(千円)	107,268	119,580	106,109	121,965	454,922
決算額(千円)	98,186	109,744	121,942	483,959	813,831

◇子ども・子育て支援を充実します

No	取組み課題		担当課		
39	子育て世代の定住と流入を促進するために、市の子ども子育て支援を積極的にPRします。		子ども政策課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
松戸市は子育てしやすいまちだという認識が市内外に広まります。		「松戸市は子育てしやすいまちだ」と思う市民の割合を上昇させます	子ども・子育て政策推進事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【「松戸市は子育てしやすいまちだ」と思う市民の割合】 未就学児保護者 55.0% 小学生保護者 55.3% 中学生保護者 57.4%		動画を活用したプロモーションやポスターやパンフレットを活用したPR活動を実施しましたが、目標値については、中学生保護者の数値が上昇するにとどまりました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	12,000	12,000	12,000	12,000	48,000
予算額(千円)	16,052	11,390	10,400	10,014	47,856
決算額(千円)	16,044	11,306	9,500	4,260	41,110

No	取組み課題		担当課		
40	子どもの育ちを支えるために、子どもや保護者に関する課題を共有し、幼・保・小の連携を推進します。		幼児教育課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
親子が安心して就学を迎えられるようになります。		平成27年度2地区であった幼・保・小の情報交換会の実施地区数を全9地区に増やします。	幼児教育振興事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【幼・保・小の情報交換会の実施地区数】 平成29年度 3地区 平成30年度 4地区 令和元年度 9地区 令和2年度 9地区		幼児期・学童期の「人としての基礎」を培う「保育士」「幼稚園教諭」「小学校教諭」がともに連携をとりながら、これから生きる子どもたちの「生きる力」を育むために、何を大切にしていけるのか、昨年度実施した「幼保小情報交換会」の協議内容をもとに※オンライン研修会を行いました。 ※令和3年2月3日(水) オンライン研修会実施 講師 聖徳大学大学院教授 塩 美佐枝教授		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	12,335	12,335	12,564	12,564	49,798
予算額(千円)	15,666	16,970	15,219	14,915	62,770
決算額(千円)	12,852	14,501	13,995	13,237	54,585

No	取組み課題				担当課
41	安全な居場所、子どもの成長支援の場、保護者の仕事と育児の両立支援の場を提供するため、放課後児童クラブと放課後KIDSルームの一体的な推進を図ります。				子育て支援課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
小学生が放課後の活動と交流を通じた学びや体験ができ、安全・安心に過ごせる居場所が増えます。		平成27年度12校であった放課後KIDSルームを29校に増やします。		放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成業務、地域放課後児童支援業務）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【放課後 KIDS ルーム設置校数】 平成 29 年度 20 校 平成 30 年度 24 校 令和元年度 27 校 令和 2 年度 37 校		令和 2 年度において、学習中心とした一体型の放課後 KIDS ルームを 10 校新規設置し、設置校を 37 校（一体型実施校 28 校）に拡大しました。 令和 3 年度末までには市内全小学校 45 校に放課後 KIDS ルーム設置完了となることから、既存の設置校における運営等の見直しを含め、さらなる一体型実施の推進を図ります。		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	合 計
計画額（千円）	541,578	555,030	500,616	513,350	2,110,574
予算額（千円）	730,451	812,329	1,207,736	1,729,432	4,479,948
決算額（千円）	657,585	709,522	1,284,098	1,879,079	4,530,284

◇青少年の自立を充実します

No	取組み課題				担当課
42	中高生が将来親となる準備として、乳幼児とのふれあいの場を充実させるため、実施協力校を増やします。				子どもわかもの課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
中高生が出産や子育てを想像できる機会が増えます。		平成27年度6校であった中高生と乳幼児のふれあい体験を実施している学校数を9校に増やします。		青少年自立支援事業（中高生と乳幼児のふれあい体験業務）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【中高生と乳幼児のふれあい体験を実施している学校数】 平成 29 年度 7 校 平成 30 年度 10 校 令和元年度 6 校 令和 2 年度 1 校		平成 29、30 年度にかけてはふれあい体験校実施校を増やし、中高生が出産や子育てを想像できる機会を提供することができました。 しかしながら、令和 2 年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業を実施することができず一部の目標達成に止まりました（令和 2 年度は中学校 1 校で代替事業を実施）。		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	合 計
計画額（千円）	1,026	1,295	1,308	1,479	5,108
予算額（千円）	682	903	794	981	3,360
決算額（千円）	661	593	759	0	2,013

No	取組み課題				担当課
43	子どもが安心して過ごすことができる児童館機能を持った施設の機能・事業のさらなる充実を図ります。				子どもわかもの課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
子ども達が自由に遊び、楽しい体験ができる場が増えます。		平成27年度3箇所であった児童館機能を持った施設の数5箇所に増やします。		児童館管理運営事業（運営業務）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【児童館機能を持った施設数】 平成29年度 3箇所 平成30年度 3箇所 令和元年度 4箇所 令和2年度 5箇所		児童館機能施設（六実こども館、樋野口こども館）2箇所を開設し、児童館機能を持った施設を5箇所とする目標を達成することができました。 また、中高生世代向けの居場所づくりとして青少年プラザを4ヶ所整備しました。 引き続き、子どもたちが自由に遊び、楽しい体験ができる場を増やしていけるように努めてまいります。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	16,055	19,200	24,000	22,400	81,655
予算額（千円）	15,799	16,495	22,137	31,722	86,153
決算額（千円）	15,798	16,493	22,135	30,315	84,741

No	取組み課題				担当課
44	こどもの遊び場を有効活用した事業の充実を図ります。				子どもわかもの課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
小中高生の居場所が確保されます。		平成27年度2箇所であったこどもの遊び場の有効活用件数を5箇所に増やします。		青少年自立支援事業（こどもの遊び場運営業務） 青少年自立支援事業（こどもの遊び場維持管理業務）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【こどもの遊び場の有効活用件数】 平成29年度 1箇所 平成30年度 1箇所 令和元年度 2箇所 令和2年度 1箇所		千葉大学園芸学部のご協力のもと、こどもの遊び場の有効活用について共同研究を行ってきましたが、目標としていた有効活用件数を達成することはできませんでした。また、森のこども館の事業は21世紀の森と広場にて運営することとなりました。 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、坂下ほんでんこどもの遊び場を活用した農業体験イベントを中止しました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	630	630	1,340	1,580	4,180
予算額（千円）	730	555	416	940	2,641
決算額（千円）	341	414	817	600	2,172

No	取組み課題		担当課		
45	スポーツや文化活動などの様々な分野で努力、活躍している子どもたちの夢を支援します。		子どもわかもの課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
子どもたちが自分の夢を実現するために努力するようになります。		夢を持った子どもたちの発表や活動紹介の機会を増やします。	青少年自立支援事業（こどもの夢支援業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【子どもの夢フォーラム表彰参加者数】 平成29年度 320人 平成30年度 300人 令和元年度 320人 令和2年度 191人		平成29年度は目標を達成することができましたが、その後は目標達成に至りませんでした。特に令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により大会が中止になったことで表彰対象者が減少したため、参加者数も減少しました。 夢フォーラムで子どもたちの活動紹介や表彰を行うことで、地域全体で子どもたちの夢の実現を応援し、子どもたちが夢に向かって努力できるような環境整備に引き続き努めてまいります。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	1,700	1,700	1,700	1,700	6,800
予算額（千円）	1,000	1,000	1,071	1,294	4,365
決算額（千円）	1,036	1,055	1,039	713	3,843

◆家庭と仕事を両立できるようにします

施策の展開方向

経済的な理由や意識の変化によって、子どもが小さいうちから就労を希望する女性が増えていることから、保育所や放課後児童クラブの利用がしやすくなるような環境整備を進めていきます。また、様々な子どもの状態に合わせた保育サービスができるようにしていきます。

なお、保護者の家庭と仕事の両立にあたっては、なによりも、子どもの成長を中心におくような相談体制や保育サービスの仕組みづくりを進めていきます。

◇保育の量と質を確保します

No	取組み課題		担当課		
46	預かり保育を実施する幼稚園の体制の充実を図ると同時に、保育所と幼稚園で同じ時間利用した場合の負担が同程度となるように利用者補助を行います。		幼児教育課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
保育を必要とする家庭が幼稚園を選択できるようになります。		平成27年度100人であった幼稚園の預かり保育を利用している児童の数を200人に増やします。	幼児教育支援事業（私立幼稚園預かり保育促進業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【幼稚園の預かり保育を利用している児童の数】 平成29年度 248人（13園） 平成30年度 313人（13園） 令和元年度 前期531人（18園） 後期704人（18園） 令和2年度 906人（19園）		・令和2年松戸市私立幼稚園 Zoom オンライン合同説明会を9月24日～26日の3日間開催。延べ約2000件の視聴 ・預かり保育助成金額の増加 R1 25,000円→R2 30,000円 預かり保育利用者の増加		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	89,550	101,490	107,460	119,400	417,900
予算額（千円）	114,249	72,596	156,024	175,813	518,682
決算額（千円）	48,187	53,790	102,561	123,379	327,917

No	取組み課題		担当課		
47	潜在保育士の再就職や保育士資格の取得を支援するなど、保育士の確保を図るほか、保育周辺業務に従事する職員による保育士の負担軽減、利用支援コンシェルジュによる小規模保育事業等の巡回支援、各種研修等を実施します。		保育課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
保育を実践できる体制が整い、質の高い保育サービスを受けることができます。		運営基準に関する違反疑義等により監査の実施に至った件数0件を維持します。	保育士等確保事業、民間保育所関係事業（保育施設従事者支援補助金、保育士宿舍借上支援業務、保育支援者設置補助金）、地域子ども・子育て支援事業（利用支援コンシェルジュ業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【監査の実施に至った件数】 平成29年度 0件 平成30年度 0件 令和元年度 0件 令和2年度 0件		○利用支援コンシェルジュの巡回支援回数（延べ） 平成29年度 135回 平成30年度 183回 令和元年度 205回 令和2年度 241回 ○研修実施回数 平成29年度 6回 平成30年度 6回 令和元年度 6回 令和2年度 1回 ○保育士平均勤続年数（民間施設勤務・正規） 平成29年度 6.47年 平成30年度 6.91年 令和元年度 6.41年 令和2年度 6.89年		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	60,898	60,898	60,898	60,898	243,592
予算額（千円）	55,882	702,844	682,977	729,499	2,171,202
決算額（千円）	470,178	634,341	728,738	797,807	2,631,064

No	取組み課題		担当課		
48	認可保育所や小規模保育事業所を整備し、保育の受け皿を増やします。		保育課		
めざす成果	目標	対象事業	会計区分		
保育を必要とする子どもが保育を受けられるようになり、子どもの健やかな育ちと親の就労につながります。	平成28年度143人であった入所保留児童を含めた待機児童数をゼロにします。	民間保育所関係事業（建設費補助金）・ときわ平保育園建設費補助金（継続費）、地域型保育関係事業、認定こども園関係事業、小金西グレースこども園建設費補助金（継続費）	一般会計		
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由			
未達成	【入所保留児童を含めた待機児童数】 平成29年度 85人 平成30年度 118人 令和元年度 210人 令和2年度 288人	○H29～R2年度中整備施設数 H29 H30 R1 R2 ・民間保育所 120人/1所 → 90人/1所 → 120人/1所 → 102人/1所 ・小規模保育所 263人/17所 → 175人/10所 → 122人/7所 → 418人/25所 ・公私連携型保育所 0人 → 0人 → 0人 → 0人 ・認定こども園移行 0人 → 0人 → 10人/1所 → 10人/1所 ・認定こども園 50人/1所 → 0人 → 0人 → 30人/1所			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	574,473	434,576	434,576	260,283	1,703,908
予算額（千円）	722,100	680,773	1,367,968	1,260,018	4,030,859
決算額（千円）	736,165	350,802	1,078,217	681,779	2,846,963

第4項(政策7) 市立病院として高度で良質な医療を提供します

めざしたい将来像

松戸市立病院は、東葛北部地域の中核病院として高度で良質な医療を提供するとともに、地域の病院・診療所・福祉施設、福祉サービス、NPO・ボランティア及び行政と連携、協力し合い、患者さんのより早い社会復帰・在宅復帰を実現します。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
患者満足度	—	81.4%	90%台	90.6%	達成
平均在院日数	18.3日	13.0日	11.5日	12.1日	未達成
紹介・逆紹介率	—	紹介 56.5% 逆紹介 101.8%	紹介 60% 逆紹介 100%	紹介 65.8% 逆紹介 118.4%	達成
一般病床利用率	88.9%	75.8%	90%	68.3%	未達成
年間手術件数	5,167件	4,111件	4,550件	4203件	未達成
経常収支比率	101.6%	98.1%	100%	97.5%	未達成

◆地域の中核的な病院としての機能を充実します

施策の展開方向

国保松戸市立病院は、施設の老朽化や狭隘化により快適性や利便性に問題が生じている上、耐震性にも劣るため、将来にわたり安定して医療を提供ができる施設・設備をできるだけ早期に整備していきます。また、整備にあたっては、現在の市立病院が地域の中で担っている救急、小児・周産期にかかわる医療の拠点病院としての基盤をさらに充実します。

◇病院の建て替えを推進します

No	取組み課題				担当課
49	高度医療、救急医療を将来に渡り提供するため、新病院を開院します。				管財課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
将来に渡り、安全・安心かつ高度な急性期医療を受けることができます。		平成29年12月に新病院を開院します。		千駄堀地区新病院建設事業	病院事業 企業会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	平成29年12月 新病院開院		平成29年9月に建設工事しゅん工 平成29年12月に新病院開院		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	16,868,153	0	0	0	16,868,153
予算額（千円）	17,382,756	0	0	0	17,382,756
決算額（千円）	16,905,092	0	0	0	16,905,092

No	取組み課題				担当課
50	病院事業の今後のあり方を検討し、病院事業整備構想を策定します。				経営企画課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
病院事業の機能、役割と施設整備の方針が明らかになり、市民に適正な医療サービスが提供されます。		病院事業整備構想を策定します。		病院事業整備構想策定関連事業	病院事業 特別会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	病院事業整備構想として、松戸市病院事業のあり方についての検討着手		平成29年度に設置された「松戸市病院運営審議会」において、病院事業の今後のあり方を審議し、以下の答申を得ました。 ・総合医療センターについては、平成31年度及び32年度の経営実績を見た後に、今後の経営のあり方について最終的に結論を出すものとする。 ・東松戸病院及び梨香苑の方向性については、平成31年度の達成状況に基づき、機能、規模、経営主体について最終的な結論を出すものとする。 病院事業整備構想として、松戸市病院事業のあり方についての検討に着手しています。東松戸病院及び梨香苑の方向性を含めた病院事業のあり方について、令和元年度より総合政策会議等で協議を重ね、令和3年3月定例会 健康福祉常任委員会にて検討状況を報告しました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	5,000	0	0	0	5,000
予算額（千円）	0	0	0	0	0
決算額（千円）	0	0	0	0	0

◆患者主体の医療を推進します

施策の展開方向

患者さん本位で良質かつ安心、安全な急性期医療を提供し、すべての人から「ここに来てよかった」と思われる病院をめざします。また、そのために必要な医療機器、医療体制を改善することはもとより、プライバシーやバリアフリーにも十分に配慮した療養環境を整備し、患者さんに快適な環境でさらに質の高い医療を提供します。

◇医療体制の維持・質を向上します

No	取組み課題		担当課		
51	医療従事者（初期研修医など）の新たな確保と人材育成を行います。		事務局総務課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
医療従事者（初期研修医など）の充足及び人材育成の充実により、医療体制が整い、質の高い医療が提供されます。		初期臨床研修医定員の充足率100%を維持します。	医療従事者の確保事業、医療従事者の育成事業		病院事業特別会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【初期臨床研修医定員の充足率】 平成29年度 92.9% 平成30年度 100% 令和元年度 100% 令和2年度 100%		医療合同説明会への参加、ホームページ等による募集掲載を行い、初期臨床研修医定員の充足率100%を達成しました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	50,637	50,637	50,714	50,836	202,824
予算額（千円）	11,138	15,054	33,848	30,676	90,716
決算額（千円）	2,179	19,386	12,817	11,636	46,018

◆病院経営基盤の充実を図ります

施策の展開方向

平成 21 年 3 月に「経営の効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」の視点から策定した「松戸市立病院改革プラン」及び「松戸市立福祉医療センター東松戸病院改革プラン」に基づき、経営改善を推進します。

なお、経営改善の進捗状況については、継続的に検証を行い必要な改善に取り組みます。

◇病院経営の適切な運営を図ります

No	取組み課題		担当課		
52	市立病院の戦略的な経営マネジメントを確立し、収益体質を強化します。		経営企画課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
自立した病院経営が実現し、赤字体質が改善されます。		平成27年度90%であった医業収支比率を95%にします。	経営改善の推進事業		病院事業特別会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【医業収支比率】 平成 29 年度 85.0% 平成 30 年度 85.9% 令和元年度 86.8% 令和 2 年度 78.4%		松戸市病院事業経営計画第 2 次に基づき、経営マネジメントの強化を行ってきました。 平成 29 年度に病院移転を行い、減価償却費の増加により医業収支比率は悪化しましたが、医業収益自体は着実に増加しています。 令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で医業収益が減収となったものの、医業外収益で多額の補助金交付を受けたため、経常収支は改善しました。		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	合計
計画額 (千円)	10,482	10,482	10,576	10,671	42,211
予算額 (千円)	5,342	5,342	5,296	4,364	20,344
決算額 (千円)	5,299	5,289	5,137	3,611	19,336

第3節 次代を育む文化・教育環境の創造

第1項(政策8) 子どもたちが自らの将来の目標を持ち、その実現に必要な知識や経験を得られるようにします

めざしたい将来像

子どもたちの社会での自立のために、家庭、学校、地域の連携のもと、地域の人々の力を活かし、地域を体験の場とするなどして、他人を思いやれる人間として成長できる真の生きる力を引き出す教育を実現します。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
目標をもって学校生活をしている児童生徒の割合	60.4%	77.3%	80%	71.6%	未達成
授業が楽しいと感じている児童生徒の割合	—	68.8%	71%	69.9%	未達成
学校での「心の豊かさ」を育む体験活動の実施回数	—	1,979回	2,000回	1,885回	未達成

◆基礎基本を習得します

施策の展開方向

児童生徒の基礎基本の定着と特色ある学校づくりのために、スタッフ派遣を行い、学校の創意ある経営プランと自律的運営を支援していきます。

基礎基本の習得ができるよう全教科のバランスのとれた効果的な学習プログラムにより進めます。特に、英語学習については、小学校高学年から中学校 3 年間を見据え、中学進学時の学力格差が生じないような学習プログラムの研究開発を進めていきます。

◇基礎学力を定着させます

No	取組み課題		担当課		
53	小中学校で使用する言語活用科授業指導案の数を増やし、言語活用科の充実を図ります。		指導課・教育企画課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
児童生徒が小学校から中学校まで一貫した効果的な学習プログラムによる教育を受けられます。		平成27年度小学校20種類、中学校51種類であった言語活用科授業指導案の種類をそれぞれ36種類、64種類に増やします。	学習指導事業（国際理解教育推進業務）・会計年度任用職員人件費		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	平成 29 年度 平成 30 年度 令和元年度 令和 2 年度	小学校 25 種類 中学校 58 種類 小学校 25 種類 中学校 58 種類 小学校 25 種類 中学校 58 種類 小学校 25 種類 中学校 68 種類	より活用できる内容に精選した結果、小学校においては、目標の 36 種類は達成できませんでした。 一方で中学校においては、目標を超えて増やすことができました。 今後は、小学校同様、より活用できる内容にすることを目標にし、精選していく予定です。		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	合計
計画額（千円）	103,197	110,080	118,045	126,138	457,460
予算額（千円）	103,922	120,981	107,671	105,306	437,880
決算額（千円）	94,017	101,826	93,891	96,864	386,598

No	取組み課題				担当課
54	特色ある学校づくりを支援するため、小中学校に人材派遣を効果的に行います。				教育研究所、指導課・教育企画課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
児童生徒の自己肯定感や学力が向上します。		平成27年度2.4であったスタッフを活用した教育課題解決のための目標達成状況総合評価の数値を2.9に上昇させます。		特色ある学校づくり推進事業（スタッフ派遣業務）・会計年度任用職員人件費	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【目標達成状況総合評価】 平成29年度 2.4 平成30年度 2.5 令和元年度 2.3 令和2年度 2.3		「学力対策支援」「学校運営支援」「研究開発支援」の3つの領域の課題に対応した活用として、各学校から提出された企画書に基づきスタッフを配置しました。（平成29年度 83名、平成30年度 77名、令和元年度 86名、令和2年度 84名） 学校のニーズの多様化によって、適材適所の配置が課題となっておりますが、スタッフの活用により、少人数指導の拡充や学習プログラムの開発など「学習指導や教育課程の改善」が進み、児童生徒の学力や学習意欲の向上が見られ、学習指導の効果が現れています。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	175,376	175,570	175,570	175,570	702,086
予算額（千円）	161,560	164,847	167,684	125,128	619,219
決算額（千円）	143,063	144,543	146,554	143,377	577,537

◇豊かな心と体を育てます

No	取組み課題				担当課
55	老朽化が進み安全に使用することができない学校体育備品を更新します。				保健体育課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
老朽化した備品が更新され、児童生徒の心身が健やかに育まれる環境が整います。		計画的に学校体育備品を更新します。		学校体育支援事業（学校体育備品整備業務）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【学校体育備品更新率】 平成29年度 24.4% 平成30年度 31.6% 令和元年度 36.9% 令和2年度 38.8%		計画策定時に使用禁止となっていた遊具 147 基すべての対応を完了しました。 しかし、随時対応が必要な遊具等が発生することによる対応や、令和元年度より毎年、市内小学校 15 校ずつ、3年に1回の遊具点検を実施したことで、使用禁止となった遊具が翌年度に優先的な対応を要したことから、今後使用禁止となりうる小学校遊具等の対応について、計画通りの対応はできませんでした。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	29,934	29,934	30,211	30,489	120,568
予算額（千円）	14,510	18,261	7,561	10,726	51,058
決算額（千円）	22,174	17,355	7,126	10,502	57,157

◇個のニーズに応じた教育的支援をします

No	取組み課題				担当課
56	不登校児童生徒を減少させるため、早期からの教育相談・支援体制を構築します。				教育研究所・教育企画課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
不登校や様々な問題に悩む児童生徒や保護者がきめ細かな相談を受けられます。		平成27年度4,642回であった就学相談と不登校相談の合計相談回数を5,500回に増やします。		教育相談事業（学校教育相談業務） ・会計年度任用職員人件費	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【就学相談と不登校相談の合計相談回数】 平成29年度 5,523回 平成30年度 5,085回 令和元年度 4,372回 令和2年度 4,514回		児童生徒や保護者に寄り添った相談を重ね、個々のニーズに対応しながら、様々な課題を抱えた児童生徒の社会参加に向けた自立支援の充実に努めました。 また未然防止・早期対応の観点から、スクールソーシャルワーカーと連携した福祉的な分野からの支援体制を構築しました。 新型コロナウイルス感染拡大による休校等により、相談回数は目標値に達成しませんでした。令和2年度に「学校家庭支援ステーション」を増設し、子どもたちの居場所となる環境を充実させるとともに、アウトリーチ型の支援体制の強化に努めました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	12,960	12,960	13,625	13,750	53,295
予算額（千円）	16,352	25,460	30,797	33,230	105,839
決算額（千円）	17,651	26,975	33,238	41,298	119,162

No	取組み課題				担当課
57	知的障害特別支援学級、自閉症・情緒障害特別支援学級の新たな設置に向けた体制を整備します。				教育研究所
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
特別なニーズをもつ児童生徒がきめ細やかな教育を受けられます。		平成27年度64.1%であった特別支援学級設置率を70%に上昇させます。		特別支援教育補助教員派遣業務（～R1年度） 特別支援学級関係業務（R2年度～）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【特別支援学級設置率】 平成29年度 66.1% 平成30年度 73.9% 令和元年度 87.7% 令和2年度 90.8%		市内小中学校 65校のうち 59校において、通級指導教室や難聴学級等を含む特別支援学級の設置が完了しました。 今後も、多様化する教育的ニーズへの確に対応するため、各学校の実情や保護者の要望等を踏まえ、全校への設置を目指して計画を進めます。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	231,120	236,520	245,250	253,000	965,890
予算額（千円）	242,701	262,853	288,397	3,349	797,300
決算額（千円）	217,227	207,669	237,301	5,298	667,495

◆一人ひとりの個性にあった教育が受けられます

施策の展開方向

児童生徒の社会的自立に向けて、実態把握と課題分析を重視するとともに、効果的な指導や創意工夫を活かした学校の多様な取り組みを支援していきます。

特別なニーズを必要とする児童生徒に対しては、持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善・克服するために、一人ひとりの教育的ニーズに応じ、適切な指導・支援を行います。

市立高校は、生徒のニーズや保護者・地域の期待に応えるためにも、学力の充実と進学実績の向上をめざした改革を進め、スポーツ・文化芸術などの面で、松戸市の強みを活かした活躍ができる生徒を育成します。

◇個をのばす高校教育をします

No	取組み課題		担当課		
58	市立高校の今後のビジョン策定に取組み、特色ある教育活動を推進します。		学務課、市立高等学校、教育企画課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
市立高校に対する生徒・保護者の満足度が上がります。		平成27年度に生徒86%、保護者91%であった満足度をどちらも95%に上昇させます。	魅力ある市立高校創り事業、高等学校施設維持管理業務（校舎等改修業務）（H30年度～）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【満足度】 平成29年度 生徒82%、保護者91% 平成30年度 生徒78%、保護者89% 令和元年度 生徒81%、保護者90% 令和2年度 生徒81%、保護者91%		市松改革に関するソフト面の改革は進みましたが、施設の老朽化によるハード面の改革の遅れにより、生徒・保護者の満足度が目標達成には至りませんでした。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	0	0	0	0	0
予算額（千円）	0	2,076	42,152	0	44,228
決算額（千円）	0	1,998	41,690	0	43,688

No	取組み課題				担当課
59	大学等と連携して交流・講演会・研修などを行い、高校教育を充実させます。				市立高等学校
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
生徒の進路希望が明確になり、達成に向けた確な取組みができます。		平成27年度95.6%であった進路達成率を100%にします。		高大連携支援事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【進路達成率】 平成29年度 90.6% 平成30年度 94.5% 令和元年度 89.4% 令和2年度 98.3%		進路達成率は目標をわずかに下回り100%に及びませんでした。しかし、今後もより高い目標にチャレンジする生徒が増える可能性があり、将来の方向性や意志が明確であれば、卒業時に進路先が決定していなくても、成果として評価することを検討したいと考えます。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	500	500	500	500	2,000
予算額(千円)	500	500	500	500	2,000
決算額(千円)	392	467	276	250	1,385

No	取組み課題				担当課
60	高校教員による小中学校教員研修・部活動講習・海外研修報告会等を行い、小中学校との連携を充実させます。				市立高等学校・教育企画課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
進学先として、市立高校に対する関心が高まります。		平成27年度に普通科1,154人、国際人文科183人であった学校説明会来場者数をそれぞれ1,300人、250人に増やします。		特色ある教育活動推進事業(部活動奨励業務、国際教育活動業務)・会計年度任用職員人件費	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【学校説明会来場者数】 平成29年度 普通科1,009人、人文科147人 平成30年度 普通科1,186人、人文科134人 令和元年度 普通科1,133人、人文科114人 令和2年度 普通科834人、人文科80人		本校と小中学校の連携により、本校教員や外部講師による指導技術向上に向けた教員研修、部活動の合同練習、本校生徒による小中学校に対する海外研修報告会等を行い、本校に対する関心及び魅力の向上を図ってまいりましたが、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大による影響もあり目標達成には至りませんでした。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	37,906	37,706	38,054	37,999	151,665
予算額(千円)	37,911	37,944	38,149	10,291	124,295
決算額(千円)	37,251	36,886	36,089	1,547	111,773

◆安全な環境で安心した教育が受けられます

施策の展開方向

小中学校校舎等の耐震改修工事を計画的に進めていきます。
 保護者や地域の人たちが安心して子どもを託すことができるように、学校の危機管理能力を高めるとともに、合理的な安全管理の工夫と安全教育を推進します。
 情報ネットワークやコンピュータ等の基盤整備の強みを生かし、ICTを効果的に活用した校務事務の合理化および教育の情報化を推進するとともに、学校図書館の学習情報センター機能の充実を図り、児童生徒の学びを支えます。
 学校適正規模適正配置については、学校選択制の状況、国が示す1学級あたりの人数の基準、児童生徒人口の推移など総合的に判断して実行しなければならないところです。引き続き、児童生徒人口の動向を注視しつつ、必要な場合は適正な対応をしていきます。

◇施設、設備を整備します

No	取組み課題		担当課		
61	児童生徒が安全で安心に学習や生活ができるよう、老朽化した学校施設の整備を進めます。		教育施設課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
児童生徒が安全で安心に学習や生活ができます。		平成27年度83%であったトイレ改修率（1系統以上改修されている率）を100%にします。	小学校施設維持管理事業（校舎等改修業務）、中学校施設維持管理事業（校舎等改修業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【トイレ改修率】 平成29年度 84.6% 平成30年度 87.7% 令和元年度 87.7% 令和2年度 87.7%		平成29、30年度とトイレ改修を進めてきましたが、早期改修や財政負担の平準化・効率化を図るため、令和元年度にトイレ改修事業化支援業務委託を実施し中長期的なトイレ改修方針を決定し、令和2年度は方針に基づき改修設計を実施しましたが、改修工事には至りませんでした。 令和3年度以降、上記方針に基づき校舎トイレ改修を計画的に実施予定です。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	495,000	438,000	584,000	584,000	2,101,000
予算額（千円）	307,797	443,286	313,789	381,867	1,446,739
決算額（千円）	467,747	494,517	403,209	522,404	1,887,877

第2項(政策9) 生涯学習やスポーツを楽しむことができるようになります

めざしたい将来像

生涯を通じて学んだり、スポーツをする楽しさを味わい続けられるように、自主的に参加しやすい場所や機会を増やすことで、年齢に関わらず心身ともにいきいきと暮らせるまちを実現します。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
学習活動を行っている市民の割合	44.4%	39.3%	50%	39.7%	未達成
学習活動の成果を地域社会で活かしている市民の割合	69.4%	60.9%	75%	61.5%	未達成
目的をもって部活動をしている児童生徒の割合	—	84.6%	90%	85.6%	未達成
スポーツを行なっている市民の割合	33.4%	37.5%	50%	35.6%	未達成

◆学習したい人が生涯にわたり学習できるようにします

施策の展開方向

自ら目標を持って学習をする市民団体等を支援し、利用促進を図るため、広報やホームページ等で情報提供し、公民館、青少年会館、図書館などの施設を快適に使用できるように管理運営します。
市民団体等に所属しなくても学習ができるように、公民館や青少年会館が講座・講演会等を開催します。また、学習の成果を発表できる機会を設けます。
図書館は、身近な生涯学習の中核的施設として、市民自らの学びを支援していきます。

◇市民ニーズに対応した学習機会を提供します

No	取組み課題		担当課		
62	市民自主企画団体への講座の企画立案、講座開催手順についてのアドバイスを行い、市民が主体的に学習活動を行えるよう支援します。		生涯学習推進課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
市民自らが地域の課題に主体的に取り組むようになります。		平成27年度25講座であった市民自主企画講座開催数を30講座に増やします。	学習機会提供事業（自主企画活動支援業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【市民自主企画講座開催数】 平成29年度 26講座 平成30年度 26講座 令和元年度 27講座 令和2年度 0講座		新規団体の結成を促し、活動休止・解散を検討している団体に対しては、密に連携を図り支援していく取組みを実施しましたが、目標数には、届きませんでした。 平成15年度より、自主企画団体への支援を行っていきところ、団体の自立と活動の継続が課題と考えております。 今後は公民館各種講座開催業務に集約するため、より効果的、効率的な事業展開を図り、市民自主企画団体の自立及び主体的に活動いただくことを目的として、社会関係団体への移行を促します。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	560	560	560	560	2,240
予算額（千円）	751	771	850	1,018	3,390
決算額（千円）	682	947	1,039	0	2,668

No	取組み課題		担当課		
63	図書館機能を中核とする市民の学びの支援や発表の場を提供する複合施設の整備を検討するとともに、社会教育施設の機能の充実を図ります。		社会教育課、図書館、市民会館		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
知的交流拠点施設を整備充実させることにより、市民の学びの場及び交流の機会が増えます。		平成27年度272,539人であった市民会館及び図書館の施設利用者数を314,600人に増やします。	図書館整備計画推進事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【市民会館及び図書館の施設利用者数】 平成29年度 252,838人 平成30年度 279,553人 令和元年度 227,184人 令和2年度 84,672人		東松戸地域館の令和3年12月開館に向け、複合施設内の関係部署と協議を行うなど、準備を進めてきました。 また、図書館機能を中核とする文化複合施設について、関係部署と検討を重ね、新拠点整備課の「新拠点ゾーン整備基本計画」において、図書館機能を含む商業・業務・文化機能の整備が位置付けられました。 新型コロナウイルス感染拡大による休館、利用制限等による影響を受け利用者数減となったため、目標達成は叶いませんでした。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	30,000	264,800			294,800
予算額(千円)	100	2,000	0	180	2,280
決算額(千円)	100	2,000	0	71	2,171

◇学習の場を提供します

No	取組み課題		担当課		
64	様々な課題を解決する場であるフューチャーセンターを活用し、分野横断的な視点から、市民や事業者等と連携し、誰もが自分らしく創造的に「働く」を考える学びの場を充実させます。		生涯学習推進課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
松戸市の実情に即した新しい働き方を志向できるようになります。		平成27年度132人であったフューチャーセッションへの参加者数を150人に増やします。	フューチャーセンター管理運営事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【フューチャーセッションへの参加者数】 平成29年度 358人 平成30年度 180人 令和元年度 90人 令和2年度 0人		フューチャーセッションの開催や、持ち込みセッションを開催により、平成29年度及び平成30年度は目標を達成しました。 しかし、令和元年度及び令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、目標を達成できませんでした。 令和3年度より見直しを行い、公民館各種講座開催業務の中で成果を生かし、また、地域活動に積極的に関わる人材の育成に努めたいと考えます。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	5,600	5,600	5,600	5,600	22,400
予算額(千円)	1,650	1,600	1,086	730	5,066
決算額(千円)	1,024	760	394	50	2,228

◆子どもたちが健全に社会参加活動ができるようにします

施策の展開方向

行政はもちろんのこと、家庭・学校・地域社会それぞれが適切な役割分担のもとに緊密に連携をとりながら、地域における青少年の健全育成に取り組んでいきます。

子ども会の課題整理と解決策を検討して、子ども会への加入促進を進めていきます。また、子どもたちが夢中になり、将来に夢を持てる活動の研究と、研究に基づいた事業を実施していきます。

地域においては、どのような人たちが青少年の健全育成に携っているかを地域の人々が把握し、地域における人材活用をできるようにします。

次代を担うジュニアリーダーを育成するため、「こどもモニター」制度をさらに充実したものにしています。また、青少年相談員の協力により、青少年健全育成に向けた事業をさらに積極的に推進します。

非行防止に向けて、関係する機関・団体と情報を共有するとともに、意見交換を行い、地域での連携を図ります。また、有害環境の浄化活動を進めていきます。

◇家庭・地域の教育力を向上させます

No	取組み課題		担当課		
65	保護者が子どもの発達段階に応じた子育ての学習や、親同士の仲間づくりができる場を提供し、家庭教育力の向上を支援します。		生涯学習推進課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
保護者が子どもの発達段階に応じた教育をできるようになります。		平成27年度442回であった子育てに関する講座開催数を447回に増やします。	家庭教育力向上事業（家庭教育支援業務、家庭教育学級開催業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【子育てに関する講座開催数】 平成29年度 448回 平成30年度 455回 令和元年度 442回 令和2年度 22回		平成29年度及び平成30年度は目標を達成しました。主な取り組みとしては、土曜日の家庭教育Caféの開催や、発達段階に応じたパートナー講座の開催となります。 令和元年度及び令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催回数が減り、目標が達成できませんでした。 今後も、家庭環境の変化に伴い、そのニーズに対応した家庭教育学級の企画・運営をしていくとともに内容等の充実を図り、「誰でも参加できる家庭教育学級」を目指し、社会や家庭環境の変化に対応できるよう、研究を続けてまいります。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	7,735	7,735	7,738	7,741	30,949
予算額（千円）	5,283	5,207	5,222	5,222	20,934
決算額（千円）	4,118	3,865	3,801	509	12,293

No	取組み課題		担当課		
66	地域住民等が参画する学校支援活動を組織的に実施することを希望する中学校区に、学校支援地域本部の設置を進めます。		教育企画課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
地域住民等で構成された学校支援組織が学校のニーズに基づく支援活動を行えるようになります。		平成27年度2中学校区であった学校支援地域本部設置モデル中学校区数を3中学校区に増やします。	学校を核にした地域コミュニティづくり事業（学校支援地域連携業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【学校支援地域本部設置モデル中学校区数】 平成29年度 2中学校区 平成30年度 2中学校区 令和元年度 3学校区 令和2年度 3学校区 ※令和元年度より、事業単位を中学校区単位から学校区単位へ見直しました。		情報誌の取材を通して、学校で行われているボランティア活動や、学校支援状況の調査・把握及び事業の周知活動を行いました。 また、中学校区単位から学校区単位へ事業単位を見直し、1学校区を追加したことにより、より地域の実情に合わせた学校支援活動を推進してまいりました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	1,450	1,450	1,450	1,450	5,800
予算額（千円）	1,063	1,063	1,364	1,382	4,872
決算額（千円）	976	1,029	1,308	1,322	4,635

◇青少年の自主活動、社会参加活動を促進します

No	取組み課題		担当課		
67	講座等を開催し、青年同士の出会いや仲間づくりの機会が増えるよう支援します。		生涯学習推進課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
青年同士の出会いや仲間づくりの機会が増えます。		平成27年度107人であった結婚活動の支援等に係る講座等の参加者数を130人に増やします。	青少年会館学習機会提供事業（各種講座開催業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【結婚活動の支援等に係る講座開催数】 平成29年度 127回 平成30年度 113回 令和元年度 83回 令和2年度 8回		平成29年度は目標を達成しましたが、平成30年度は急なキャンセルが多発、また令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1講座を中止、令和2年度は開催方法を変更し、オンラインで1講座を開催しましたが、いずれの年も目標を達成できませんでした。 今後は市民のニーズを踏まえて、実施の有無や内容について検討したいと考えます。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	4,767	4,767	4,812	4,856	19,202
予算額（千円）	5,204	6,156	5,340	5,591	22,291
決算額（千円）	4,308	5,494	3,416	2,336	15,554

◆スポーツをしたい人がスポーツをできるようにします

施策の展開方向

生涯スポーツの普及と推進について、全ての市民が、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを通して、健康で明るい活力ある生活が送れるよう、スポーツに親しめる環境づくりを推進していきます。
また、スポーツを通しての交流や団体及び指導者の育成・支援を進めていきます。

◇スポーツに親しむ環境を整備します

No	取組み課題		担当課		
68	耐震や老朽化の改修を中心に、スポーツ施設の整備を進めます。		スポーツ課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
スポーツ施設が利用しやすくなります。		平成 27 年度 324,204 人であった運動公園施設利用者数を 330,000 人に増やします。	松戸運動公園管理運営事業(施設整備業務)		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【運動公園施設利用者数】 平成 29 年度 230,015 人 平成 30 年度 313,942 人 令和元年度 274,774 人 令和 2 年度 216,243 人		耐震改修や老朽化に伴う工事や修繕を実施したほか、陸上競技場夜間照明の設置や野球場人工芝の設置による利用時間の拡大、体育館競技場空調設置により利用者数の拡大を図りました。 しかしながら、令和元年度末より新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、施設の閉鎖や利用者の自粛により目標数を達成することができませんでした。		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	合 計
計画額 (千円)	1,143,000	180,000	90,000	148,500	1,561,500
予算額 (千円)	495,000	73,769	364,574	34,935	968,278
決算額 (千円)	414,957	69,256	352,324	35,252	871,789

◇スポーツの市民活動を支援・育成します

No	取組み課題		担当課		
69	市内各地域で教室等のスポーツができる機会の充実を進めます。		スポーツ課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
気軽にスポーツができるようになります。		平成 27 年度 36,010 人であった各種スポーツ教室並びに大会等の参加人数を 37,000 人に増やします。	スポーツ活動支援事業(地域スポーツ支援業務)		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【各種スポーツ教室並びに大会等の参加人数】 平成 29 年度 36,300 人 平成 30 年度 35,982 人 令和元年度 20,000 人 令和 2 年度 270 人		新型コロナウイルス感染拡大や台風の影響で、予定していた教室や大会の多くが中止となり、目標達成は叶いませんでした。		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	合計
計画額 (千円)	3,393	3,393	9,793	9,793	26,372
予算額 (千円)	4,864	3,813	9,221	12,574	30,472
決算額 (千円)	4,005	4,888	6,196	1,290	16,379

**第3項(政策10) 国際的な広い視野と平和を愛する心が育まれ、
松戸の歴史や文化・伝統が保持され、
後世に伝えられるようにします**

めざしたい将来像

平和を大切にし、松戸を愛する人を増やすため、日本人も外国人も皆が松戸の歴史や文化・伝統が身近に感じられる工夫をこらして、誰もが誇りのもてるダブル“ふるさと松戸”を実現します。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
史跡や神社、仏閣など歴史・伝統文化遺産の満足度	20.5%	19.7%	22%	21.8%	未達成
文化・芸術に親しむ市民の割合	46.8%	45.4%	50%	47.7%	未達成
外国籍市民と交流している人の割合	3.6%	3.3%	5%	4.3%	未達成
外国人市民で暮らしに満足している割合	56.0%	79.1%	85%	79.3%	未達成
世界平和都市宣言の認知度	53.9%	42.2%	60%	74.5%	達成

◆固有の文化・伝統に触れることができるようにします

施策の展開方向

郷土の歴史や伝統・文化を市民に知ってもらうため、文化財の基礎調査を進め、標識柱や案内板を整備します。

市立博物館については、「見て・触れて・身体で感じる」とする基本コンセプトは守りつつ、資料の展示方法の改善や展示替えを行い、リピーターにも新しい発見ができるよう創意工夫を凝らしていきます。

戸定邸及び戸定歴史館については、隣接する千葉大学松戸キャンパスの緑、イタリア式庭園、フランス式庭園などとの連携も視野に入れつつ、戸定が丘緑地の文化的資産を市民と協働して活用し、若手芸術家などとの連携による芸術の創造なども図りながら、より複合的に魅力を高めていきます。

◇歴史的文化資源を活かします

No	取組み課題		担当課		
70	重要文化財や名勝を核とした国際観光拠点をめざし、戸定が丘歴史公園及び戸定歴史館の整備や企画展等の充実を図ります。		戸定歴史館、公園緑地課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
市を代表する公園としての機能が充実するとともに、戸定歴史館の魅力が高まります。		平成27年度61,967人であった戸定歴史館入館者数を75,600人に増やします。	戸定歴史館管理運営事業（施設整備業務、企画展開催業務）、特殊公園整備事業（戸定が丘歴史公園拡充整備業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【戸定歴史館入館者数】 平成29年度 51,012人 平成30年度 69,785人 令和元年度 44,009人 令和2年度 28,480人		平成28年～29年にかけて実施した戸定邸庭園及び東屋の復元工事は無事に完了し、それに伴い入館者数も順調に増加し、目標達成（平成30年度入館者数69,785人）に近づきました。 しかし、令和元年度以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、施設を臨時休館（令和2年3月3日～5月31日）したため、入館者数は激減してしまいました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	263,925	1,089,280	4,790	23,840	1,381,835
予算額（千円）	123,449	5,109	5,941	20,355	154,854
決算額（千円）	131,044	34,205	4,409	25,471	195,129

No	取組み課題		担当課		
71	来館者の安全を確保し、文化資源を活用するため、博物館の施設改修と展示企画の充実を図ります。		博物館		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
地域の歴史、文化、芸術への関心が高まります。		平成27年度78,148人であった博物館入館者数を80,000人に増やします。	博物館管理運営事業（施設維持管理業務、施設整備業務）、博物館展示事業（企画・資料展示業務、常設展示業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【博物館入館者数】 平成29年度 73,628人 平成30年度 81,412人 令和元年度 57,676人 令和2年度 42,645人		縄文の森連絡通路及び屋上防水の改修工事が完了しました。今後も継続的に施設の老朽化対策を図ります。 また、入館者数については、平成30年度に周年記念事業に伴い、特別展の開催など展示の充実を図り、入館者数の目標人数を大きく上回りましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、入館者数の大幅な減少が続く結果となりました。 引き続き、ニーズに対応した展示会の開催、ICTを活用した情報発信に取り組んでまいります。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	151,470	153,213	274,577	225,222	804,482
予算額（千円）	121,817	137,670	146,772	205,983	612,242
決算額（千円）	116,191	134,155	134,991	188,933	574,270

◆文化・芸術活動を振興します

施策の展開方向

文化芸術を振興するため、松戸ゆかりの芸術家の演奏会を開催するとともに、美術作品の展示を行っていきます。また、市内の文化団体の活動を支援するとともに、協力して展覧会の開催などを行っていきます。舞台芸術については、財団法人松戸市文化振興財団を支援することで、国内外の優れた舞台芸術が身近で鑑賞できるようにします。

今後、文化施設の老朽化に伴い、適切な維持管理により延命化を図るとともに、市民会館から戸定歴史館、千葉大学園芸学部までの地域については、より文化的資産の価値を高めるため、一体的な検討を進めていきます。

◇市民の文化・芸術活動を支援します

No	取組み課題		担当課		
72	生涯学習情報提供システム（まつどまなびいネット）を活用し、より積極的な生涯学習情報の発信を進めます。		生涯学習推進課		
めざす成果		目標	対象事業	会計区分	
市民・社会教育団体の学習活動が活性化します。		平成27年度1,194.7件であった生涯学習情報提供システムへのアクセス数（月平均）を1,700件に増やします。	文化ホール管理運営事業（施設維持管理業務）	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【アクセス数（月平均）】 平成29年度 1,552件 平成30年度 2,304件 令和元年度 1,816件 令和2年度 1,430件		生涯学習情報提供システム説明会の開催や、各種講座開催時にリーフレットを配布することにより、利用方法の周知を行い平成29年度から令和元年度までは、アクセス数（月平均）が1,700件を超えました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、団体の活動が活発ではなかったため、目標を達成できませんでした。 今後は、運用の全面的な見直しを行うとともに、社会教育関係団体等の利用している団体に対してアンケート調査を実施し、実態を確認しながらより使いやすいレイアウト変更やシステムの再構築を検討していきます。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	49,179	49,179	49,633	50,089	198,080
予算額（千円）	50,692	47,948	48,427	48,894	195,961
決算額（千円）	50,308	46,684	47,553	47,671	192,216

No	取組み課題				担当課
73	松戸の美術家の紹介及び発表の機会と場を充実させるため展覧会を開催します。				社会教育課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
松戸の美術家の存在が多くの人に周知されます。		平成27年度に5回であった展覧会開催回数を6回に増やします。		美術文化関係事業（美術展開催業務、地域美術振興支援業務）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【展覧会開催回数】 平成29年度 5回開催 平成30年度 6回開催 令和元年度 4回開催 令和2年度 5回開催		本市ゆかりの美術作家を紹介する「松戸の作家の個展」を毎年開催するとともに、隔年で所蔵品展を開催し、本市で現在活躍している美術作家と過去に活躍した作家両者の周知に努めましたが、目標とする展覧会開催回数には及びませんでした。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	9,800	11,800	11,990	12,090	45,680
予算額（千円）	1,194	11,209	1,316	12,192	25,911
決算額（千円）	951	9,702	937	10,166	21,756

◇文化・芸術の場を提供します

No	取組み課題				担当課
74	文化会館及び市民劇場の舞台機構や躯体、設備等について必要な修繕を実施します。				社会教育課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
文化会館及び市民劇場が常に良好な状態で提供されます。		修繕実施率100%を維持します。		文化会館管理運営事業、市民劇場管理運営事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【修繕実施率】 平成29年度 100% 平成30年度 80% 令和元年度 100% 令和2年度 100%		舞台機構や設備等に係る修繕については、計画通りに実施することができました。空調設備自動制御機器の修繕やトイレ改修工事については、工期が複数年度に渡るため、引き続き計画的な修繕に努めます。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	469,419	469,419	473,054	476,688	1,888,580
予算額（千円）	484,845	473,947	541,334	473,682	1,973,808
決算額（千円）	482,810	472,808	539,218	539,969	2,034,805

◆国際化の推進と平和意識を高めます

施策の展開方向

今後も増加が予想される外国人市民が、松戸市民として、安全で快適な生活を送れるようにします。そのため、「外国人市民懇話会」をはじめ、在住の外国人の声を聴く機会を増やすとともに、外国人市民が公平なサービスを受けられるように情報の提供及びその手段の更なる充実に努めます。また、多文化共生意識と相互理解の促進を図るため、外国人市民と日本人市民の交流の場を増やします。

さらに、昭和46年より続いているオーストラリア・ホワイトホース市との姉妹都市交流事業を推進するとともに、カンボジアへの支援などのように、本市でできる範囲での海外支援を行い、それをきっかけとした文化や教育、経済など様々な分野での国際交流を図ります。

また、昭和60年にあらゆる核兵器の廃絶と世界の恒久平和を念願し行った「世界平和都市宣言」の理念に基づき、平和の大切さを訴え、意識の高揚を図っていくための平和事業を充実し、戦争の体験を風化させないための啓発や継承などの取り組みを推進していきます。

◇国際化を推進します

No	取組み課題		担当課		
75	松戸市における多文化共生を推進し、市内在住の外国人市民が快適な日常生活を送れるようにするため、国際交流協会が行う事業の支援の拡大を図ります。		文化観光国際課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
市内在住の外国人市民の日常生活の質が向上します。		平成27年度に18事業であった国際交流協会が実施した事業数を23事業に増やします。	国際交流推進事業（国際交流協会運営費補助金）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【国際交流協が実施事業数】 平成29年度 20事業 平成30年度 21事業 令和元年度 19事業 令和2年度 20事業		平成29、30年度は事業数を増加させることができていましたが、令和元年度以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、目標事業数に至りませんでした。 しかしながら、令和2年度はコロナ禍において、感染予防対策を実施しながらオンラインを活用した事業を推進することで、目標の23事業には至りませんでした。平成27年度の18事業から2事業の増加となりました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	42,000	44,000	46,000	48,000	180,000
予算額（千円）	46,980	50,859	51,684	53,333	202,856
決算額（千円）	41,117	45,203	41,387	36,825	164,532

No	取組み課題		担当課		
76	文化・経済など様々な分野で連携が可能な海外の都市をターゲットに、松戸市の知名度の向上と魅力の発信を図ります。		文化観光国際課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
姉妹都市のように、文化・経済など様々な分野で連携が可能な海外の都市に、松戸の魅力が伝わり、交流が広がります。		平成27年度に4カ国であった交流した国の数を6カ国に増やします。	国際化施策推進事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【交流国数】 平成29年度 4カ国 平成30年度 4カ国 令和元年度 5カ国 令和2年度 5カ国		青少年姉妹都市派遣など、一部事業が中止となりましたが、オーストラリアのホワイトホース市、ドミニカ共和国、韓国の大邱市、ルーマニア、アメリカのサンタクラリタ市との交流事業が開始されました。また、アジア圏での新規交流については、ベトナムを候補に挙げ、市内の企業など調査を実施しました。今後も、引き続き調査を継続し、新規交流の実現に向けて活動してまいります。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	15,000	15,000	15,000	15,000	60,000
予算額(千円)	13,369	16,914	52,283	8,725	91,291
決算額(千円)	11,282	13,272	49,330	18,704	92,588

◇平和意識を高めます

No	取組み課題		担当課		
77	平和の大切さや戦争の悲惨さなど平和意識が薄れていくことのないよう、次の世代に着実に継承し、また世界平和にも目を向けた取組みを行うことで、平和意識の高揚を図ります。		総務課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
市民の平和に関する意識が高まります。		平和事業イベント参加者数1,300人程度を維持します。	平和事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【平和事業イベント参加者数】 平成29年度 1,375人 平成30年度 1,522人 令和元年度 1,212人 令和2年度 1,141人		主な平和事業(継続事業) ・平和大使長崎派遣事業 ・平和語り部 ・平和の集い ・ピースセッション ・平和パネル・ポスター展 など 令和2年度は戦後75周年、世界平和都市宣言35周年の記念事業として「広報まつど 平和特集号」を発刊。その他「親子平和大使広島派遣事業」を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い事業が中止となりました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	4,369	4,369	4,409	7,773	20,920
予算額(千円)	4,649	4,103	6,520	6,353	21,625
決算額(千円)	3,196	3,340	4,612	2,575	13,723

第4節 安全で快適な生活環境の実現

第1項(政策11) 災害に対する不安を減らすようにします

めざしたい将来像

市民一人ひとりの防災意識を高め、自助・共助・公助の災害発生時の対応体制を確立し、災害に強く命を大切にする社会を実現します。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
災害に対して自ら対策を講じている人の割合	61.7%	81.5%	90%	81.4%	未達成
総合防災訓練への対象団体の参加率	—	90.9%	100%	— (感染症拡大防止のためお声かけしなかった)	未達成
自主防災組織の訓練実施率	31.7%	77.0%	77%	7.8% (感染症拡大防止のため開催が減少)	未達成
自主防災組織の結成率	—	80.3%	100%	88.5%	未達成

◆被害が軽減するようにします

施策の展開方向

本市では、平成 20 年度に防災アセスメント（被害予測調査）を実施しました。その成果を踏まえ、平成 22 年度に「松戸市地域防災計画」の見直しを行いました。この計画は、中央防災会議において、今後の発生を予測している東京湾北部地震を想定したものです。今後、この計画に基づいて施策を推進していきます。

自助・共助の意識を醸成し、自主防災組織、地域防災リーダー、地域防災協力員、消防団、社会福祉協議会など地域との連携を深めていきます。

また、中でも、災害時に援助を必要とする人が安心できるような仕組みを地域との連携により構築します。

さらに、食品、建設、運送業者など民間団体との災害協定が、災害時や復興時に有効に機能するよう、見直しや拡充を行います。

◇地域防災活動を活性化させます

No	取組み課題		担当課		
78	町会・自治会等に地域防災リーダーを設置し、各地域での自主防災活動の活性化を支援します。		危機管理課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
町会・自治会等の自主防災活動が活性化します。		平成27年度82.2%であった町会・自治会等のうち地域防災リーダーを設置している率を87%に上昇させます。	防災組織強化事業（自主防災組織育成強化業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【町会・自治会等のうち地域防災リーダーを設置している率】 平成 29 年度 88.1% 平成 30 年度 88.1% 令和元年度 87.0% 令和 2 年度 88.8%		地域防災リーダーを対象とした研修、防災訓練やパートナー講座による啓発活動、さらには地域防災リーダー未設置の町会等に設置をしていただけるようはたらきかける等の活動の結果、目標値を上回ることに成功しました。		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	合計
計画額（千円）	7,500	7,000	7,230	7,640	29,370
予算額（千円）	6,338	6,337	6,340	7,212	26,227
決算額（千円）	6,173	4,655	3,597	3,971	18,396

◇地域の災害時の活動拠点を整備します

No	取組み課題		担当課		
79	災害時に住民が情報収集をできるように、情報伝達手段を拡充します。		危機管理課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
災害時においても情報収集ができる手段が確保されます。		平成27年度に10であった即時性を持った情報伝達手段数を15に増やします。	防災施設整備事業（通信体制整備業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【情報伝達手段数】 平成29年度 11件 平成30年度 11件 令和元年度 12件 令和2年度 12件		災害時の情報配信について、情報伝達手段の一元化の検討や情報配信の手段の検討を行うことができた反面、情報手段数は目標の15に達しませんでした。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	23,700	26,000	27,500	28,520	105,720
予算額（千円）	24,300	41,223	22,328	41,213	129,064
決算額（千円）	24,474	32,470	23,095	40,620	120,659

第2項(政策12) 火災等の災害から市民生活を守ります

めざしたい将来像

市民一人ひとりが火災を発生させないようにするとともに、地域と行政で連携して、火災等による被害が少ない安全・安心なまちを実現します。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
出火率（火災件数/対人口1万人）	3.7%	2.2%	2.0%	2.0%	達成
住宅用火災警報器の設置率	—	68%	90%	82.1%	未達成

◆火災を予防します

施策の展開方向

本市における防火対象物数は、既存建物の老朽化による建替え等も含め、今後微増するものと思われます。また、各種技術の進歩等により今後も防火対象物あるいは危険物施設は、構造の多様化、管理形態の多様化が予想されます。それぞれに適した火災予防を講じるとともに、火災原因調査技術の強化をより一層高めて、安全安心情報を積極的に発信することにより、出火防止及び被害の軽減を図ります。

また、立入検査や防火指導などを通じて、事業所等の火災予防啓発をより一層深めるとともに、違反対象物に対して強力な指導を行っていきます。

さらに、全ての一般住宅への設置が義務付けられた住宅用火災警報器の設置促進にむけ、啓発活動に力を注いでいきます。

◇火災を予防し、火災が発生しても被害を最小限に食い止める環境をつくります

No	取組み課題		担当課		
80	火災予防のための啓発活動を促進し、市内で発生する火災等による被害を軽減させます。		予防課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
市内で発生する火災等による被害が軽減されます。		平成27年度64.2%であった初期消火実施率を69.2%に上昇させます。	火災予防対策事業（火災予防普及啓発業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【初期消火実施率】 平成29年度 49.5% 平成30年度 60.1% 令和元年度 66.0% 令和2年度 68.6%		目標に対する初期消火実施率は達成していませんが、数値は上昇しています。これらは、地域における防火防災指導、消防局ホームページ及び広報まつどへの掲載等の広報活動を通じて、初期消火の重要性の認識と、火災を出さない、放火をさせない等の意識が市民に醸成された成果と考えています。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	955	955	955	971	3,836
予算額（千円）	865	862	1,678	878	4,283
決算額（千円）	753	746	1,595	806	3,900

◆火災等の災害を拡大させない消防体制を確立します

施策の展開方向

小金消防署をはじめ、老朽化の著しい消防署については、建替えを進め、大規模災害時の拠点としての機能拡充や、市内の災害対応力を充実強化していきます。

また、消防の広域化については、千葉県との推進計画で示された組み合わせを踏まえ、近隣市との政令指定都市研究などとも歩調をあわせながら、研究・検討を進めていきます。

一方、119番通報の受付業務については、平成25年度から千葉県域を1ブロックで消防救急無線をデジタル方式に移行するとともに、119番通報の受付業務を北西部地域と北東部・南部地域の2ブロックに分け、北西部地域は松戸市に共同指令センターを設置し大規模広域災害への対応能力を強化します。

◇消防指令業務の共同運用を図ります

No	取組み課題				担当課
81	千葉県北西部地域における共同指令センターの整備を進めます。				警防課指令センター担当室
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
千葉県北西部10市の消防指令業務が共同化され、業務の効率が図られます。		共同指令センターの運用を開始します。		ちば北西部消防指令センター事業 (施設維持管理業務・消防指令管制システム業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	共同指令センター運用開始		千葉県北西部10市の共同指令センターの整備を進めるために消防指令事務協議会を設置し、松戸市ほか9市により共同指令センター設備機器の整備を進め、令和3年2月に「ちば北西部消防指令センター」の運用を開始しました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	0	0	0	234,000	234,000
予算額(千円)	0	0	0	89,075	89,075
決算額(千円)	0	0	0	81,751	81,751

◇消防施設の機能を強化します

No	取組み課題				担当課
82	松戸市南部地域の災害対応力強化を図るため、中央消防署の建替えを行い、あわせて千葉北西部消防指令センター第2期整備事業に取組みます。				消防総務課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
松戸市南部地域の災害活動拠点が強化されるとともに、複数の消防本部の災害情報などの情報共有により同時発生の火災や大規模災害などに対して迅速な相互応援体制が確保でき、また、市境で発生した災害などにも素早い対応が可能となります。		中央消防署を開署します。		中央消防署建設事業(継続費) 中央消防署整備事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	中央消防署開署		平成31年4月1日に中央消防署を開署し、松戸市南部地域の強靱な災害・防災活動拠点として運用を開始しております。更には令和3年2月1日より、ちば北西部消防指令センター(第2期整備・10市)も運用が開始され、共同指令センター施設との複合拠点庁舎としても運用が図られています。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	500,000	1,271,200	10,500	0	1,781,700
予算額(千円)	500,000	1,305,151	20,598	0	1,825,749
決算額(千円)	499,407	1,304,407	17,499	0	1,821,313

No	取組み課題		担当課		
83	松戸市南西部地域の災害対応力強化を図るため、二十世紀が丘消防署の建替えに取組みます。		消防総務課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
松戸市南西部地域の災害活動拠点が強化されます。		二十世紀が丘消防署建替えに着手します。	二十世紀が丘消防署建設事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	公共施設再編事業として、関係部署会議で検討実施		総合福祉会館建替えに伴う公共施設再編事業の一部として、同会館敷地内への移転を目標に関係部署と会議を重ねてきましたが、諸課題の解決が難航し、事業の着手に至りませんでした。		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	合 計
計画額 (千円)	0	0	0	60,000	60,000
予算額 (千円)	0	0	0	0	0
決算額 (千円)	0	0	0	0	0

◆災害等に迅速に対応します

施策の展開方向

災害対応については、部隊の円滑な運用や消防力の一層の強化を図るため、専任指揮隊等の部隊を整備し、消火・救助に係る技術を高めるとともに、各種訓練や研修による職員の知識技術の習得と資質の向上に努め、災害に迅速かつ確に対応する部隊活動能力を強化していきます。

地域の災害対応において、消防団は、きわめて重要な役割を担っています。消防団員確保のため、様々な広報や地域住民に理解を求める方策を展開していきます。また、事業所と消防団の連携体制の強化を促進し、消防団の活動環境を整備していきます。

◇地域に密着した消防団が街を守ります

No	取組み課題		担当課		
84	消防団主導による入団促進及び消防団活動体制の強化に取り組めます。		消防総務課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
消防団組織及び地域の消防体制が強化されます。		平成27年度91.3%であった消防団員の充足率を100%にします。	消防団活動事業（消防団管理業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【消防団員の充足率】 平成29年度 88.8% 平成30年度 88.8% 令和元年度 87.3% 令和2年度 85.8%		費用弁償及び年額報酬の引き上げ、新型活動服の導入、消防団応援の店事業の拡大等、処遇の改善を図ってまいりましたが、少子高齢化、代々消防団を支えてこられた農業従事者の減少、サラリーマンの増加により、入団者の確保が困難であったこと、転勤に伴う転居による退団等が目標に達しなかった一因となります。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	23,000	23,200	20,000	20,000	86,200
予算額（千円）	25,663	22,785	19,414	19,610	87,472
決算額（千円）	26,971	22,235	17,845	11,341	78,392

第3項(政策13) 救急救命が必要になった市民の生命をつなぎます

めざしたい将来像

救急医療機関の受け入れ状況を的確に把握できるような救急医療システムを構築するとともに、居合わせた市民が応急手当をできるように知識・技能を向上させることで、緊急事態でもより多くの市民の生命を守ることができる安心安全なまちを実現します。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
心肺停止傷病者の1ヶ月生存率（1ヶ月生存者数/心肺蘇生実施者数）	—	6.7	6.8	6.6	未達成
救急入電から医療機関に収容するまでに要する時間	—	38.1分	34.9分	40.9分	未達成

◆救急救命の環境をつくります

施策の展開方向

平成16年7月から一般市民にもAEDの使用が認められました。AEDによる処置は、早ければ早いほど効果が高いことから、多くの市民に応急手当を習得してもらうため、講習を充実させます。また、事業所等の協力のもと「救急救命ネットワーク」の充実を図り、AEDの設置を促進します。さらに、119番要請時、必要により近くのAED設置場所を案内するサービスの充実を図ります。

◇予防救急を推進します

No	取組み課題		担当課		
85	本場に救急車が必要な人が利用できるようにするために、救急車の適正利用を推進します。		救急課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
緊急性の高い傷病者が救急車を利用できます。		平成27年度44.2%であった救急搬送のうち初診時に軽症と診断された割合を42.7%に減少させます。	予防救急推進事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【救急搬送のうち初診時に軽症と診断された割合】 平成29年度 44.5% 平成30年度 45.5% 令和元年度 42.8% 令和2年度 43.0%		救急搬送された傷病者のうち、搬送先医療機関の医師から初診において軽症と診断された傷病者の割合は、減少傾向にあります。 今後も、本場に救急車が必要な人が利用できるよう、救急車の適正利用を継続的に推進していく必要があります。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	0	0	0	0	0
予算額（千円）	0	0	0	0	0
決算額（千円）	0	0	0	0	0

◆市民が安心できる救急体制を確立します

施策の展開方向

市民に高度救急救命処置を適切に提供するため、救急救命士の配置を進め、医師による指導助言及び教育体制等（メディカルコントロール体制）のもと、救急隊員の高度な知識技術を確保する体制を充実します。

救急需要増加の影響を受け、救急車の到着時間の遅れや医療機関収容時間の遅れが発生していることから、救急車の適正利用を訴え、市民に理解を求めると共に、速やかな医療機関収容体制の確保をめざします。また、緊急性の低い傷病者の対策として、本市が認定する民間患者搬送事業者（民間救急車）の利用を広く普及します。

◇救急活動を行います

No	取組み課題		担当課		
86	高い技術を持った救急救命士を養成するなど、高度な知識や技術が確保される体制を整備します。		救急課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
救急救命士が2名以上常時乗車する体制が確立されます。		平成27年度78.3%であった救急救命士の救急隊配置目標に対する充足率を90.9%に上昇させます。	高度救急関係事業（救急救命士養成業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【救急救命士の救急隊配置目標に対する充足率】 平成29年度 68.2% 平成30年度 71.2% 令和元年度 75.8% 令和2年度 77.8%		令和2年度の救急隊1隊増隊に伴い、救急救命士が2名以上常時乗車する体制を目指した救急救命士の配置目標を変更したことや、救急救命士の知見を必要とする部門が拡大したことに伴う人事異動により、救急救命士を救急隊以外の部門へ配置する事例が増加した結果、充足率は増加傾向にはありますが目標の達成には至りませんでした。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	10,723	10,395	10,645	10,574	42,337
予算額（千円）	7,998	9,046	9,108	11,069	37,221
決算額（千円）	7,927	8,879	9,002	7,873	33,681

第4項(政策14) 環境にやさしい地域社会をつくります

めざしたい将来像

地球温暖化防止を推進するため、行政と市民が一体となって、日常生活における省エネルギーを加速させるとともに、新エネルギーの導入に努めて、低炭素社会の基盤を作り上げます。また、市民・事業者及び市が協働して、資源の浪費とごみの排出を可能な限り少なくし、徹底した環境保全に努める社会「資源循環型社会」の構築をめざします。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
温室効果ガス削減量（CO2換算）	—	236,003 t	446,800t	— ※	—
廃棄物の最終処分量	20,847t	20,186 t	11,000t	18,329t	未達成
二酸化窒素の環境基準達成率	75%	100%	100%	100%	達成

※ 本指標は、平成21年度に策定した「松戸市地球温暖化対策地域推進計画（松戸市減CO2大作戦）」の進捗指標でしたが、平成27年度末に当該計画を「松戸市地球温暖化対策実行計画」に改定し、進捗管理手法を変更したため、当該値を算出しておりません。

◆環境にやさしい行動を促進します

施策の展開方向

平成21年度に策定した「松戸市地球温暖化対策地域推進計画（松戸市減CO2大作戦）」に定める6つの「改革の柱」をもとに、地球温暖化防止事業を推進していきます。

- i 市民一人ひとりのライフスタイルを改革して、我が家でできる省エネ行動の実施率を向上させます。
- ii 目標をもって省エネに取り組む事業を拡大させ、ワークスタイルを改革します。
- iii 自動車の燃費向上、自家用自動車台数の削減、走行距離の削減、クリーンエネルギー車の拡大を促進し、車社会の改革を進めます。
- iv 省エネルギー仕様の住宅を拡大し、緑を増やすなど都市構造の改革を進めます。
- v 太陽光発電システム等の設置、バイオマス活用を促進し、エネルギー源の改革を進めます。
- vi 省エネ家電への買い替えを促進するなど家電製品などの改革を進めます。

◇温室効果ガスの排出を抑制します

No	取組み課題		担当課		
87	再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入促進を強化します。		環境政策課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入により、省エネ意識が向上します。		平成27年度96.2%であった省エネルギー設備等の補助制度利用率を100%にします。	エネルギー対策事業 (家庭対策業務、事業所対策業務、運輸対策業務)		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【補助制度利用率】 平成29年度 99.2% 平成30年度 95.3% 令和元年度 89.7% 令和2年度 94.3%		いずれの年度も高い水準を保っているものの、目標である100%に満たなかったため目標未達成となりました。今後は、補助金制度の利用率向上に向けた周知及び制度見直しを行い、より一層の導入促進を図る予定です。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	63,000	63,000	63,700	64,400	254,100
予算額(千円)	47,652	28,054	24,052	29,612	129,370
決算額(千円)	23,603	23,266	18,591	20,927	86,387

◆廃棄物による環境負荷を減らします

施策の展開方向

資源循環型社会を構築していく上での基盤となる3R施策を、市民の発意と協働を基本として推進していきます。

ごみ減量に向け市民・事業者の自主的な取り組みの推進、資源化の促進や生ごみ処理容器購入費の補助、集団回収活動への支援等を行うとともに焼却灰の一部をエコセメントにするなど、ごみの減量・資源化を推進していきます。

収集については、常に最適な収集体制の構築を図っていきます。

処理施設の整備については、計画的に必要な整備を行うことで、排出されるごみの適正処理を推進していきます。

◇廃棄物を適正に処理します

No	取組み課題	担当課			
88	粗大ごみの効率的な処理体制の構築に向けた施設等の再整備を行います。	廃棄物対策課・清掃施設担当室			
めざす成果	目標	対象事業			会計区分
施設等の再整備を行うことにより市民の利便性が向上するとともに、粗大ごみ等の適正処理と資源物の効率的な回収が可能となります。	粗大ごみ等処理施設（（仮称）リサイクルプラザ）の建設工事を完了させます。	清掃施設整備事業（六和クリーンセンター解体事業、（仮称）リサイクルプラザ整備業務、（仮称）リサイクルプラザ整備事業、（仮称）リサイクルプラザ建設事業）、（仮称）松戸市リサイクルプラザ整備事業者選考委員会委員報酬 2人			一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由			
一部達成	【粗大ごみ等処理施設（（仮称）リサイクルプラザ）の建設工事率】 平成29年度 6.0% 平成30年度 24.1% 令和元年度 28.0% 令和2年度 36.8%	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度、（仮称）リサイクルプラザ整備事業では建設費等の高騰を受け、応募者が全者辞退し、入札中止になったことに伴い、再度入札手続きを行う必要が生じました。 令和2年度、新型コロナウイルス感染拡大に伴い（仮称）リサイクルプラザ建設工事の工期が延期となりました。 			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	856,887	2,150,000	400,000	1,200,000	4,606,887
予算額（千円）	631,000	1,006,384	221,404	667,995	2,526,783
決算額（千円）	277,698	845,573	168,784	404,781	1,696,836

No	取組み課題	担当課			
89	燃やせるごみの処理体制の効率化と安定処理の確保を図ります。	廃棄物対策課 清掃施設担当室・日暮クリーンセンター（資源リサイクルセンター）			
めざす成果	目標	対象事業			会計区分
クリーンセンターの稼働停止後も効率的かつ安定的に燃やせるごみを処理することができます。	年間3万トンのごみを広域連携により処理します。	清掃施設整備事業（ごみ中継施設整備業務） 資源ごみリサイクル事業（資源リサイクルセンター整備業務）、ごみ中継施設建設事業（継続費）			一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由			
一部達成	【処理委託したごみの量】 平成29年度 0t 平成30年度 0t 令和元年度 0t 令和2年度 15,156.62t	<ul style="list-style-type: none"> 計画当初は、当時クリーンセンターで焼却していた燃やせるごみの全量(3万トン/年)を近隣市に処理委託する予定でしたが、令和元年度中の近隣市との協議及び和名ヶ谷クリーンセンターの焼却量の調整等を行った結果、燃やせるごみの処理委託するトン数を2万トン/年に変更しました。 市外に搬出する予定だった5千トンを和名ヶ谷に移しました。 			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	110,000	1,000,000	1,500,000	0	2,610,000
予算額（千円）	76,500	253,300	1,490,732	30,000	1,850,532
決算額（千円）	71,638	43,635	1,495,888	47,080	1,658,241

◆大気汚染に係る物質を減らします

施策の展開方向

大気汚染を監視することによって、大気環境の把握に努めるとともに、大気汚染対策の一環として、低公害車の普及促進を図ります。

環境意識向上のため、大気保全の大切さや、環境に配慮した生活と行動のあり方などについて考える機会をつくり、市民への啓発活動に努めます。

◆生活上の不快要因を減らします

施策の展開方向

市内幹線道路沿道の騒音、振動の状況を把握するため、自動車騒音及び道路交通振動の測定を行います。公害苦情対策の一つとして、市民、事業者向けのごみ焼却行為禁止のパンフレットを作成するなど啓発に努めます。

松戸の良さの一つとして、音環境を保全するため、心地よい音を残す啓発活動に努めます。

◇環境保全、公衆衛生向上のための管理指導を行います

No	取組み課題		担当課		
90	殺処分されたり不快要因となる飼い主のいない猫を減らすとともに、ペットの飼い主のマナーを向上させ、ペットを飼いやすい環境づくりを支援します。		環境保全課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
飼い主のいない猫が減少するとともに、ペットへの理解が深まり、ペットと共生できるまちになります。		平成27年度60件であった犬・猫に関する苦情件数を50件に減らします。	動物飼養管理事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【犬・猫に関する苦情件数】 平成29年度 62件 平成30年度 60件 令和元年度 41件 令和2年度 45件		<ul style="list-style-type: none"> ・飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付 220件 ・動物基金無料チケット使用 30件 ・地域猫活動の周知支援 (地域猫活動バッジの貸与 45件、広報掲載・町会掲示板依頼 各1回) ・動物の飼養管理マナー向上啓発看板配布 441枚 ・人とペットの共生推進に関する事業として「犬のしつけ方教室」を1回実施 		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	1,716	1,749	1,749	1,753	6,967
予算額(千円)	1,801	2,063	2,024	2,245	8,133
決算額(千円)	1,775	2,013	1,924	2,001	7,713

第5項(政策15) 犯罪や事故の少ない安全で快適な市民社会をつくれます

めざしたい将来像

犯罪や事故、消費者トラブルのない安全・安心のまちづくりに向けて、市民一人ひとりの心がけと地域の見守り等を実施し、お互いに助け合える社会を実現します。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
刑法犯認知件数（対1千人）	28.2件	9.9件	10件	5.5件	達成
防犯用品貸与団体数	—	335団体	346団体	221団体	未達成
交通事故による死傷者数（対1千人）	6.5人	3.1人	2.9人	2.4人	達成
交通事故の発生件数（対1千人）	5.3件	2.7件	2.4件	2.0件	達成
消費者トラブルに巻き込まれた人の割合	11.4%	8.1%	8%	10.9%	未達成

◆安心して日常生活が送れるようにします

施策の展開方向

「松戸市安全で快適なまちづくり条例」に基づき、平成17年6月から、重点推進地区である松戸駅周辺と新松戸駅周辺で、また平成20年4月から八柱駅周辺を加え、迷惑行為のうちポイ捨て、指定喫煙場所以外の喫煙に限り、発見次第直ちに過料を徴収しています。道路上など公共の場所における喫煙率を下げするため、啓発活動等を続けていきます。

市民・地域、警察、行政などの連携による松戸市警防ネットワークを強化するため、青色回転灯装備車両による夜間を含めたパトロールの強化、町会や防犯活動団体へ必要な支援、防犯カメラの設置、地域の防犯灯の設置等に係る支援など様々な防犯に関する取り組みを推進します。

また、市民の日常生活での悩み事や困りごとに対して、弁護士・税理士などのアドバイスを受けることができる専門相談を行います。

◇防犯活動を支援します

No	取組み課題		担当課		
91	街頭防犯ネットワークカメラの設置を推進するため、市民や町会、事業所等へ参加啓発を行います。		市民安全課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
地域ぐるみの防犯体制が強化されます。		平成27年度302台であった街頭防犯ネットワークカメラ及び市設置カメラの運用台数を500台程度に増やします。	地域ぐるみ安全安心推進事業（市民生活安全対策業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【防犯カメラ設置台数】 平成29年度 421台 平成30年度 487台 令和元年度 562台 令和2年度 561台		街頭防犯ネットワークカメラ及び市設置カメラにおいて、500台の設置が完了しました。今後も稼働年数が多い防犯カメラを更新しつつ、必要に応じて新規の設置についても進めていく予定です。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	55,249	55,249	55,669	55,902	222,069
予算額（千円）	80,401	106,545	112,326	91,467	390,739
決算額（千円）	74,596	83,943	90,239	67,411	316,189

◆安心して買い物ができるようにします

施策の展開方向

消費者の安全を守るため、安全が留意される製品については、関係法令に基づく立ち入り調査を行います。また、適正な計量の実施を確保するため、必要な計量器の検査を行います。

自立した消費者育成の拠点となる「松戸市消費生活センター」は、相談を受け付け、必要な情報提供や助言などを行っています。生活者の視点に立ち、より相談しやすい体制の構築をめざします。そのため、相談員が専門的な知識の習得ができるように、積極的に研修会に参加するなどスキルの向上を図ります。

消費者を守るために必要な情報を迅速に収集するとともに、消費者団体や消費生活モニターの協力により、市民からの日常の消費生活に関する情報を集め、業務に反映させていきます。

また、消費者の学習支援として、高齢者を対象とした被害にあわない、被害を拡大させないための講座等を開催し、消費者の自立を支援します。

◇消費者を保護します

No	取組み課題		担当課		
92	商品やサービスなど消費生活全般に関する苦情や問合せなど、複雑化・多様化する消費者からの相談に対応できる体制を強化します。		消費生活課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
消費生活に関する市民の幅広いニーズに対応できます。		平成27年度83.8%であった消費生活相談の解決した割合を86.3%に上昇させます。	消費生活相談事業（消費生活センター運営業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【消費生活相談の解決した割合】 平成29年度 85.9% 平成30年度 82.2% 令和元年度 79.2% 令和2年度 80.0%		弁護士を招いた勉強会や、関係機関主催の各種研修会に参加する機会を増やすことで、相談員の資質の向上に取り組んできましたが、目標値に至らなかった原因として、近年、他機関でないと解決できない相談や、一般的なアドバイスなど情報提供で終了した相談が増加したことが挙げられます。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	16,500	16,500	16,500	16,500	66,000
予算額（千円）	17,226	17,274	17,354	803	52,657
決算額（千円）	16,469	16,670	16,336	587	50,062

第6項(政策16) 緑と花に親しむことができるようにします

めざしたい将来像

生きものやみどりと共に暮らすために、みどりの市民力による協働を推進します。そして、人と自然を大切に思いやりの心を持ち、豊かで潤いのある生活ができるまちを実現します。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
緑地・河川などの自然環境に満足している人の割合	21.1%	21.5%	25%	24.4%	未達成
里やまボランティア活動団体数	3団体	16団体	23団体	19団体	未達成
花いっぱい運動活動団体数	30団体	96団体	101団体	97団体	未達成
公園緑地活動団体数	—	158団体	180団体	178団体	未達成
身近で、緑が守られ、増えていると感じる人の割合	—	7.4%	18%	7.1%	未達成

◆緑を増やします

施策の展開方向

緑の基本計画（平成21年3月改定）をもとに、防災・環境保全・レクリエーション・景観形成といった緑の多面的機能を向上させ、緑地の保全、公園緑地の整備、緑化の推進を行い、市民が緑や水辺に触れ合うことのできるネットワークを形成していきます。

市内全域の樹林地をこれ以上減少させないため、樹林地等の土地所有者と連携し、多様な制度や手法による緑の保全に取り組んでいきます。条例による「保全樹林地地区・特別保全樹林地地区」の指定に努めると共に、矢切の斜面林などを積極的に、法による「特別緑地保全地区」に指定していきます。

また、樹林地・公園等の資源を有効に活用するために、市民や市民団体を中心とした多様な人々との協働に積極的に取り組み、緑のイベント・講座等を充実させ、みどりの担い手づくりに努めます。

◇公園・緑地を増やします

No	取組み課題		担当課		
93	21世紀の森と広場は、多様なニーズに応じていくための施策を展開し、魅力を高めます。		公園緑地課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
21世紀の森と広場の魅力が高まり、来園者数が増えます。		平成27年度598,789人であった21世紀の森と広場の来園者数を900,000人に増やします。	総合公園管理事業、総合公園整備事業（21世紀の森と広場施設整備業務、都市公園整備活用推進委員会報酬（H30年度～））		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【21世紀の森と広場の来園者数】 平成29年度 613,822人 平成30年度 592,398人 令和元年度 606,335人 令和2年度 603,554人		継続イベントとして「ドンちゃん・グリちゃんの自然展」(平成29年度:来園者数11,124人)、「21世紀の森と広場ドコモシアター」(平成31年度:来園者数740人)、松戸モリヒロフェスタ「おいしい・たのしい・おしゃんてい」(平成30年度:来園者数65,000人)、「和太鼓の公演」(平成30年度:来園者数11,200人)などを、また、新しいイベントとして松戸アートピクニック(令和元年度:来園者数14,000人)、松戸モリヒロフェスタ「こどもの王国」(令和元年度:来園者数44,000人)を実施しました。 施設整備について、松戸市都市公園整備活用推進委員会に諮問し、委員の答申を受け、令和2年度に遊具整備工事を着工しました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	408,861	415,370	375,370	415,370	1,614,971
予算額(千円)	312,930	309,800	345,721	539,183	1,507,634
決算額(千円)	304,004	299,456	329,157	379,182	1,311,799

No	取組み課題		担当課		
94	子育て、地域防災の視点に立った地域公園の再整備を実施するとともに、高齢者の健康増進のために市内一円の公園に健康遊具を設置することにより、公園の利用を促進します。		公園緑地課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
公園が利用者のニーズに合った形に再整備されます。		平成27年度に22公園であった再整備する公園及び健康遊具を設置する公園の合計を55公園に増やします。	地域公園整備事業（地域公園整備業務）、市内公園緑地管理事業（改良業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【公園であった再整備する公園及び健康遊具を設置する公園の合計】 平成29年度 33公園 (再整備工事完了2公園、健康遊具設置31公園) 平成30年度 40公園 (再整備工事完了3公園、健康遊具設置37公園) 令和元年度 45公園 (再整備工事完了3公園、健康遊具設置42公園) 令和2年度 54公園 (再整備工事完了7公園、健康遊具設置47公園)		再整備に関しては、当初活用を想定していた補助金の一部が認められなくなり、要望どおりの整備が困難となっておりますが、残る地域の公園についてもバリアフリー化や遊具の更新等、可能な限り再整備を進めてまいります。 また、健康遊具に関してもさらに設置を推進してまいります。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	104,150	466,380	134,060	178,000	882,590
予算額(千円)	120,000	131,729	184,000	111,400	547,129
決算額(千円)	125,142	126,411	133,391	46,853	431,797

◇樹木や花を増やします

No	取組み課題		担当課		
95	樹木医により倒木の恐れがあると診断された街路樹の伐採を行い、順次植替えを進めます。		みどりと花の課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
安全性を担保したうえで、良好なまち並み景観が確保されます。		平成27年度30.0%であった危険と診断された街路樹の更新率を34%に上昇させます。	公共用地等緑化事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【危険と診断された街路樹の更新率】 平成29年度 28.6% 平成30年度 27.5% 令和元年度 26.7% 令和2年度 26.4%		5年間で危険判定樹木として想定した853本に対し、295本の街路樹の更新を目標に取組んでまいりましたが、実績は危険判定樹木970本に対し、街路樹の更新256本となりました。 想定以上に危険判定樹木が多くなったことにより、目標値を達成することができませんでした。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	243,552	243,843	244,420	244,728	976,543
予算額（千円）	222,876	222,960	228,333	234,106	908,275
決算額（千円）	203,443	230,449	251,528	231,192	916,612

第5節 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

第1項(政策17) 地域産業を振興し、豊かな経済活動ができるようにします

めざしたい将来像

今ある資源を活かした、新しい松戸らしい地域産業を生み出すため、産・学・官・民の連携、世代間を超えた連携を継続して行うことによって、若者にも魅力ある松戸のまちを実現します。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
快適・便利・賑わいがあると感じている人の割合	42.9%	41.0%	50%	42.9%	未達成
商業の年間商品販売額	80,376,473万円	61,196,200万円 (H26年)	80,000,000万円	74,040,700万円 (H28年) ※	未達成
製造品出荷額	46,795,923万円 (H12年12月)	33,439,990万円 (H26年)	43,000,000万円	35,227,099万円	未達成
農用地利用権設定面積	—	3.53ha	3.6ha	4.90ha	達成
松戸の良さを伝えるために取り組んでいる市民の割合	—	17.1%	30%	18.0%	未達成
主要観光スポットの観光客数	3,175千人	2,781千人	3,000千人	1,254千人	未達成

※ 本指標は、国の「商業統計調査」を元に進捗を確認する指標ですが、平成26年を最後に調査が終了し、それ以降は、「経済センサス活動調査」をもとにした実績値となります。

◆商工業を盛んにします

施策の展開方向

商店会への支援策として、意欲的な商店会が行う販売促進活動（イベント開催等）、街路灯やアーチなど商店街の賑わいを創出する共同施設整備、商店街の空き店舗対策などに対する支援を行います。また、環境変化やニーズの変化に的確に対応するため、商店会の活性化に向けた指導育成や法人化の支援に努めます。

松戸駅周辺においては、松戸駅の改造などあることから、地元住民との協働によりまちづくりの方向性を明確にし、計画を策定するとともに、本市の中心市街地にふさわしい商業環境の整備に努め、駅周辺でのイベントや販売促進活動を推進し、商業基盤の強化を図ります。

工業においては、経済情勢や企業をとりまく環境の変化に対応し、企業活動の活性化や、バランスある産業構造の確保に努めます。また、付加価値の高い製品の製造業の誘致などを図り、工業団地の政策的使命を果たすとともに、今後の土地利用の状況を見極め、有効活用を推進します。

卸売市場は、規制緩和等による流通構造の大きな変化に伴い全国的に取扱量が減少していることから、活性化が図れるよう公設市場の民営化の検討を進めます。

◇商業等の活性化を支援します

No	取組み課題		担当課		
96	松戸駅周辺の商業の活性化を醸成するため、空きテナントに商業施設を誘致するとともに、駅周辺でイベントを実施します。		商工振興課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
松戸駅周辺が賑わいにあふれる商業拠点になります。		空きテナントへの商業事業者誘致について、1年度に5件の誘致をめざします。	商店街活性化指導事業（中心市街地活性化業務、中心市街地商業事業者誘致業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【空きテナントへの商業事業者誘致件数】 平成29年度 誘致件数4件（イベント25件） 平成30年度 誘致件数2件（イベント18件） 令和元年度 誘致件数8件（イベント16件） 令和2年度 誘致件数3件（イベント1件）		令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標は未達成となり、イベント開催についても1件に留まりました。 しかし、コロナ禍以前は誘致件数、イベント開催数共に堅調に推移し、令和元年度については目標値を上回ることができました。また、空きテナントの誘致件数は、毎年一定数の申請があり、松戸駅周辺の空きテナントの解消に寄与していると考えております。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	25,570	25,570	25,570	25,570	102,280
予算額（千円）	26,890	27,633	25,535	13,831	93,889
決算額（千円）	18,986	15,699	17,641	11,157	63,483

No	取組み課題		担当課		
97	販売促進事業や空き店舗の活用により商店街の活性化を図ります。		商工振興課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
商店街の賑わいが創出され、地域コミュニティの向上に寄与します。		平成27年度52事業であった商店会共同事業の事業数を60事業に増やします。	商店街共同事業支援事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【商店会共同事業の事業数】 平成29年度 共同事業53件（空き店舗事業2件） 平成30年度 共同事業50件（空き店舗事業0件） 令和元年度 共同事業51件（空き店舗事業1件） 令和2年度 共同事業16件（空き店舗事業2件）		令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、共同事業の申請数が大幅に減少したこともあり、目標は未達成となりました。 一方で、コロナ禍以前については共同事業については、毎年度50件程度の申請が維持され、空き家対策事業については、令和2年度から空き店舗の登録制を廃止したことによって対象店舗の範囲が広がり、申請増加につなげることができました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	26,420	26,420	26,420	26,420	105,680
予算額（千円）	24,520	25,250	28,411	30,610	108,791
決算額（千円）	16,688	15,961	16,677	9,403	58,729

◇中小企業の経営を支援します

No	取組み課題		担当課		
98	中小企業が展示会への出展を通じて、国内外に販路の開拓ができるよう支援を行います。		商工振興課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
中小企業が新たな販路を開拓しやすくなります。		平成27年度に国内8件であった展示会等出展補助件数を国内10件、海外5件に増やします。	経営支援事業（中小企業活性化支援業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【展示会等出展補助件数】 平成29年度 国内 23件 海外 1件 平成30年度 国内 18件 海外 3件 令和元年度 国内 23件 海外 3件 令和2年度 国内 9件 海外 0件 オンライン 3件		コロナ禍前には国内・海外ともに支援件数が増加していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う国内外の展示会の中止、出展の自粛により、令和2年度は目標達成に至りませんでした。 しかし、令和2年度からオンライン展示会を対象に加え、ニューノーマルに対応する新たな支援体制を確立しました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	1,600	1,900	2,200	2,500	8,200
予算額（千円）	2,800	3,000	3,170	3,170	12,140
決算額（千円）	2,508	2,881	2,952	934	9,275

No	取組み課題		担当課		
99	国の産業競争力強化法に基づく特定創業支援事業を継続して実施することにより、起業希望者が着実に創業できるよう支援を行います。		商工振興課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
起業希望者が起業や経営について相談したりサポートを受けやすくなります。		平成27年度37人であった松戸市の支援を受けて市内で創業した創業者数を50人に増やします。	経営支援事業（中小企業相談室業務、インキュベーション施設運営業務（R1年度～））		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【市の支援を受けた創業者数】 平成29年度 53人 平成30年度 29人 令和元年度 55人 令和2年度 43人		令和元年度に創業支援の拠点となるインキュベーション施設を開設し、創業者数は目標を達成しましたが、コロナ禍で創業塾の定員を制限したことにより令和2年度は目標達成に至りませんでした。 一方で、令和2年度より、会社設立時の登録免許税に対する補助制度、創業関連融資への利子補給（対象に追加）を新たに実施し、創業者に対する支援施策の底上げを図りました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	3,968	3,968	3,968	3,968	15,872
予算額（千円）	3,464	3,452	37,364	35,670	79,950
決算額（千円）	3,240	3,240	33,386	32,590	72,456

No	取組み課題		担当課		
100	中小企業の経営の安定のため、千葉県制度融資等の公的融資に対する利子補給を行います。		商工振興課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
中小企業の経営が安定します。		平成27年度に899件であった利子補給の件数を1,700件に増やします。	経営支援事業（中小企業振興資金利子補給金）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【利子補給件数】 平成29年度 1,829件 平成30年度 1,953件 令和元年度 2,011件 令和2年度 1,950件		平成29年度以降、申請手続きの簡素化を進め、申請者や銀行にとって簡便な手続きに変更することで、本事業の利用促進を図りました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	200,000	200,000	200,000	200,000	800,000
予算額（千円）	250,000	250,000	180,000	180,000	860,000
決算額（千円）	135,673	172,979	179,147	179,443	667,242

◇企業の立地を促進します

No	取組み課題		担当課		
101	立地希望企業と不動産所有者とのマッチングを試み、市内に新たな企業を誘致します。		商工振興課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
雇用と税収が増加します。		平成27年度は2件であった企業誘致件数（立地計画承認件数）について、今後一年度に1件をめざします。	企業誘致事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【立地計画承認件数】 平成29年度 1件 平成30年度 1件 令和元年度 0件 令和2年度 4件		松戸市の立地環境や優遇措置を事業者にPRするため、企業立地パンフレットを作成しました。また、企業立地促進補助金を改正するとともに、サテライトオフィス等立地促進補助金など、新たな企業立地制度を創設しました。 この結果、平成29年度から令和2年度の累計立地計画承認件数は6件となりました。一方、新規での問い合わせは複数ありましたが、市内には企業の新規立地に適した纏まった産業用地の空きが少なく、立地希望企業とのマッチングが進まなかったため、令和元年度の立地計画承認件数は0件となりました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	85,623	85,623	85,623	85,623	342,492
予算額（千円）	92,059	55,553	85,553	58,054	291,219
決算額（千円）	54,899	54,843	50,201	42,301	202,244

◇市場を活性化します

No	取組み課題		担当課		
102	市内一市場となる南部市場（公設市場）の卸売業務について、活性化策を図り、生鮮食料品の流通拠点を確保し、その後、民営化につなげていきます。		消費生活課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
南部市場（公設市場）の取扱高が増え、生鮮食料品の流通拠点として充実します。		平成27年度81億327万円であった南部市場（公設市場）の卸売業者の取扱高を90億円に増やします。	市場施設管理事業、南部市場青果部事業、市場施設整備事業、市場活性化対策事業		市場事業特別会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【南部市場（公設市場）の卸売業者 取扱高】 平成 29 年度 74 億円 平成 30 年度 68 億円 令和元年度 64 億円 令和 2 年度 65 億円		近年は農家（生産者）の減少、消費者ニーズの変化、食品流通の多様化により、南部市場を含め全国の卸売市場で市場経由率が低下していることや、老朽化した施設の耐震化事業も新型コロナウイルス感染拡大等の影響により進展しなかったことが重なり、目標を達することができませんでした。		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	合 計
計画額（千円）	74,834	75,085	77,300	77,506	304,725
予算額（千円）	98,565	75,225	73,571	70,627	317,988
決算額（千円）	81,564	66,595	64,205	69,202	281,566

◇松戸駅周辺を活性化します

No	取組み課題		担当課		
103	松戸駅周辺の新たな街の魅力を創出し、さらに活気や賑わいを高めるために、松戸駅周辺まちづくり基本構想に基づくまちづくりを行います。		街づくり課 新拠点整備課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
松戸駅周辺の中心市街地としての魅力が高まり、多くの人が集まります。		平成26年度98,076人であった松戸駅の1日平均乗車客数について現状を維持します。	松戸駅周辺地域活性化事業（まちづくり基本構想推進業務、活性化推進業務、松戸駅周辺まちづくり委員会委員報酬、松戸駅周辺施設等整備業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【松戸駅の1日平均乗車客数】 平成 30 年度 99,909 人 令和元年度 100,062 人 令和 2 年度 74,813 人		目標となる松戸駅の1日の平均乗車客数は、新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言の発出などの影響により、令和2年度にて減少しましたが、課題の解決に向け取り組んでいる各対象事業については、順調に進捗しております。 【新拠点ゾーン】 ・新拠点ゾーン整備基本計画の策定 ・都市再生緊急整備地域の指定に向けた準備協議会（計5回）の実施 【国道6号からのアクセス】 ・新拠点ゾーン整備基本計画による右折レーンの計画公表 ・管理者との計画協議を完了 ・主要権利者への意向確認を実施 【西口デッキ】 ・西口デッキにおいて、バリアフリー施設（エレベーター・エスカレーター）の整備、開口部の塞ぎ、タイルの張替のデッキ改良を行い、駅前広場の利便性向上を図った。 【矢切観光拠点】 ・矢切地区の地域活性化のため、都市公園の都市計画決定を行い、令和元年より用地買収、令和2年には矢切の渡し公園及び外周道路の整備に着手した。また、江戸川の坂路を活用し、災害発生時を想定した防災訓練等を実施 【江戸川】 ・ふれあい松戸川整備に向けた検討、散策路の雑草の草刈り等を実施		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	合 計
計画額（千円）	1,179,026	1,770,990	2,859,728	6,232,228	12,041,972
予算額（千円）	444,004	366,172	167,450	226,578	1,204,204
決算額（千円）	669,703	346,066	117,295	145,866	1,278,930

◆農林水産業を続けられるようにします

施策の展開方向

平成23年度の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の改正において、農業の法人化を促進し、生産、加工、販売の一体化の推進、新たな松戸ブランド農産物の商品化、意欲ある多様な農業者への農地集積、農産物直売所の設置などを検討していきます。また、観光農業・体験農園・産地直売農園の推進、認定農業者制度の普及・促進をさらに進めます。

◇農業の生産性を向上させます

No	取組み課題		担当課		
104	農業後継者の配偶者を創出するとともに、新規就農者を発掘する、体験型農園婚活事業を充実します。		農政課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
農業後継者や農業に関心のある人が農業を継続できるようになります。		平成27年度141名であった体験型農園婚活・新規就農者創出のための交流会等への参加者数を200名に増やします。	農業経営基盤強化事業（農業後継者育成支援業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【体験型農園婚活事業参加者数】 平成29年度 164名 平成30年度 132名 令和元年度 93名 令和2年度 —		本事業は多数の参加者を得ましたが、事業開始から数年が経ち、農業後継者の参加が減少したことから、目標は未達成となりました。 なお、令和2年度については新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見合わせており、今後の状況を踏まえ、事業内容について検討してまいります。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	9,700	9,700	9,700	9,700	38,800
予算額（千円）	1,200	1,150	1,119	1,103	4,572
決算額（千円）	1,140	1,119	1,073	0	3,332

No	取組み課題			担当課	
105	農業者や商工業者への情報提供などを通じて、農業者が農工商連携や農業の6次産業化に取組めるよう支援します。			農政課	
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
農業者が安定的な農業経営を持続できるようにします。		平成27年度150名であった農業者や商工業者を対象とした各種説明会や講習会、視察等への参加者数を200名に増やします。	農業経営基盤強化事業（農業法人設立推進業務）、産地育成強化支援事業（農産物ブランド化推進業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【各種説明会等参加者数】 平成29年度 129名 平成30年度 353名 令和元年度 50名 令和2年度 63名		平成30年度については「全国ねぎサミット2019inまつど」の開催に向けた説明会等もあり、参加者数が当該年度の目標を達成しました。しかし、令和元年度以降については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講習会等の開催を見合わせたことから、参加者数が少なく目標未達成となりました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	1,220	1,220	1,220	1,220	4,880
予算額（千円）	1,511	1,480	26,592	2,735	32,318
決算額（千円）	1,398	1,233	26,337	1,017	29,985

No	取組み課題			担当課	
106	松戸産農産物の高付加価値化（ブランド化）やPRを行うことで、松戸産農産物の販路拡大を推進します。			農政課	
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
松戸産のブランド農産物が市民に認知され、消費者に選ばれるようになります。		平成27年度に9店舗であった松戸ブランド農産物を取り扱う市内販売店数を35店舗に増やします。	産地育成強化支援事業（農産物ブランド化推進業務）（再掲）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【松戸ブランド農産物取扱店舗数】 平成29年度 17店舗 平成30年度 17店舗 令和元年度 17店舗 令和2年度 23店舗		松戸産農産物の直売所マップ・のぼり旗の作成等への支援や、シンボルマーク「みのりちゃん」の着ぐるみの活用により、松戸ブランド農産物のPRを行いました。 店舗の方針等もあるため、目標は一部達成となりましたが、松戸ブランド農産物の取扱販売店数は平成27年度の9店舗から23店舗へ増加しました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	1,200	1,200	1,200	1,200	4,800
予算額（千円）	1,491	1,460	26,591	2,734	32,276
決算額（千円）	1,398	1,233	26,337	1,017	29,985

◇市民が農業に触れる機会を創出します

No	取組み課題		担当課		
107	市民が農業を体験することにより都市型農業への理解を深める場として、オーナー農園・体験農園の区画数を増やします。		農政課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
オーナー農園・体験農園が市民と生産者が交流し農業への理解を深める場となります。		平成27年度980区画であったオーナー農園区画数を1,000区画に増やします。	観光農業普及奨励事業（オーナー農園支援業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【オーナー農園等利用区画数】 平成29年度 864区画 平成30年度 874区画 令和元年度 949区画 令和2年度 944区画		農園数の減少や天候・病害虫の影響による区画数減少により、目標未達成となりましたが、関係者と調整を行い区画数の確保に取り組み、令和元年度以降は900区画以上を維持することができました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	550	600	650	700	2,500
予算額（千円）	500	500	500	500	2,000
決算額（千円）	500	500	500	500	2,000

◆市内観光を楽しめるようにします

施策の展開方向

各地域で、さまざまに開催されるイベントを支援し、地域の活性化を図るとともに、地域のまちづくりのためのボランティア活動を促進していきます。また、ガイドマップ、地区別マップ、観光協会ホームページを活用し、多様化する観光ニーズに合わせた情報提供の充実を図ります。

観光を目的とする市民ボランティアへの支援体制を向上させ、市民ボランティアの協力を得て、観光地の環境美化や案内の充実などに努めます。

また、「矢切の渡し」のある矢切地区や「本土寺」「東漸寺」がある小金地区などを観光地として、周辺の観光資源の発掘を行い、日帰りで楽しめるような観光ルート の環境整備を進めます。

◇観光情報を提供します

No	取組み課題		担当課		
108	国内外の観光客が多く訪れたいまちをめざして、観光協会と連携して新たな観光資源や既存の観光資源を戦略的に情報発信します。		文化観光国際課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
市内の観光資源が周知・認知され、観光客が多く集まるようになります。		平成27年度に22回であった広報まつどやデジタルサイネージを活用した観光情報提供数を60回に増やします。	観光促進事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【観光情報提供数】 平成29年度 19回 (広報13回、デジタルサイネージ1回) 平成30年度 58回 (広報46回、デジタルサイネージ12回) 令和元年度 52回 (広報45回、デジタルサイネージ7回) 令和2年度 50回 (広報49回、デジタルサイネージ1回)		令和元年度まで堅調に推移しましたが、令和2年度において新型コロナウイルス感染拡大により中止となるイベントが発生したため、合計の回数は減少し、達成には至りませんでした。しかし、広報紙を活用した情報提供は令和元年度と比較し増やすことができ、観光情報提供数としては平成27年度の22回より50回へ増加させることができました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	40,000	40,000	40,000	40,000	160,000
予算額(千円)	41,141	43,034	49,624	54,514	188,313
決算額(千円)	41,040	42,816	49,566	53,707	187,129

◇地域資源を活用した観光を創出します

No	取組み課題		担当課		
109	アーティスト滞在制作拠点の拡充を図り、多様なアーティストの活動を通して国内外での松戸の認知度を向上させ、様々な都市との交流を促進するとともに、インバウンド効果や、市内アーティスト等の海外進出、文化芸術活動を支援する仕事の創出につなげます。		文化観光国際課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
国内外のアーティストが日常的に市内で文化芸術活動ができるようになり、文化芸術に携わる雇用創出にもつながります。		平成27年度13組であったアーティスト滞在制作拠点「PARADISEAIR」の滞在アーティスト数を50組に増やします。	文化の香りのする街構築事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【滞在アーティスト数等】 平成29年度 47組 平成30年度 53組 令和元年度 58組 令和2年度 57組		アーティスト滞在制作拠点「PARADISEAIR」において、年間50組以上の多様なアーティストの文化芸術活動の支援を通して、国内外での松戸の認知度向上、国内外の様々な都市との交流促進、市内アーティスト等の海外進出、文化芸術活動を支援する仕事の創出などにつながりました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	40,000	40,000	40,000	40,000	160,000
予算額(千円)	30,310	45,610	50,400	32,512	158,832
決算額(千円)	30,105	45,474	38,360	27,101	141,040

No	取組み課題		担当課		
110	市外コンテンツ事業者に対して松戸の創作環境の良さをPRし、経営・創業支援等の支援施策を構築し、クリエイティブ層の市内誘致を図るとともに、異業種間のマッチング支援によりコンテンツ産業の集積・発展を図り、質の高い雇用の創出につなげます。		文化観光国際課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
様々な業態のクリエイターが市内に集積し、地域資源を活用したコンテンツの制作・発信を行うことで、産業振興が図られます。		平成27年度に9事業者（就業者100人）であった松戸コンテンツ事業者連絡協議会への加盟事業者数を100事業者（就業者500人）に増やします。	コンテンツ産業振興事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【協議会事業者数・就業者数】 平成29年度 34事業者・159人 平成30年度 36事業者・692人 令和元年度 46事業者・940人 令和2年度 50事業者・950人		コンテンツ事業者連絡協議会、協同組合を組織・設立し、オリジナルゲームアプリを制作、大型イベントへの出展や体験イベント開催など、市内外に本市コンテンツ事業をPRし、多くの事業者、クリエイターの集積に繋がりました。また、トークイベントやセミナー、交流会を開催し、コンテンツ事業者やクリエイター支援を行いました。 このような活動の結果、協議会加盟事業者数に関しましては当初の設定が高く目標達成には至りませんでした。就業者数は目標を大きく上回ることができました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
予算額（千円）	18,000	18,000	18,000	9,000	63,000
決算額（千円）	17,000	17,900	17,650	8,932	61,482

第2項(政策18) 個性を活かし、能力を発揮して働くことができるようにします

めざしたい将来像

松戸市に住む人が潤いのある生活を送れるように、若者から高齢者まで就労したい人は誰もが、就労できる環境をつくることによって、松戸に住んでよかったと思えるまちを実現します。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
新規求人倍率(松戸市内)	0.66倍	1.1倍	1.0倍	1.27倍	達成
65歳以上の完全失業率	4.8%(H12)	5.7%(H22)	4.8%	3.6%(H27国勢調査) ※R2国勢調査の結果は R4.5公表予定	達成
20歳代の就業率	69.2%(H12)	67.6%(H22)	70%	63.7%(H27国勢調査) ※R2国勢調査の結果は R4.5公表予定	未達成
就業者数	235,837人 (H12)	226,256人(H22)	260,000人	222,511人(H27国勢調査) ※R2国勢調査の結果は R4.5公表予定	未達成
障害者法定雇用率を達成している企業の割合(松戸市内)	51.4%	35.8%	50%	49.4%	未達成
障害者法定雇用率を達成している企業数	—	39社	55社	79社	達成

◆働きたい人は働けるようにします

施策の展開方向

失業率の高い若年層や結婚や出産を機に仕事を辞めたために再就職が難しくなっている女性、あるいは高年齢者の就労を促進する職業訓練や講座、相談窓口などの取り組みを充実します。また、就労意欲の高い障害者の就労環境の整備や就労機会の拡大を図るため、関係機関との連携を図りながら雇用の促進を図ります。

中小企業勤労者の福利厚生制度の整備を図るため、退職金制度導入の推進や労働に関する問題に対応する相談窓口を設置し、勤労者の福祉の向上に努めます。

◇多様な雇用ニーズを支援します

No	取組み課題	担当課			
111	若年求職者に対して、職業能力を向上させる支援を行うとともに、関係機関と連携し、求職者と求人をつなげます。	商工振興課			
めざす成果	目標	対象事業	会計区分		
若い世代が働くことに喜びを見出し、安定して就労できます。	平成27年度166名であった若者就労支援業務での就職者数を220名に増やします。	雇用促進事業（若者就労支援業務）	一般会計		
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由			
未達成	<p>【若者就労支援業務での就職者数】</p> <p>平成29年度 134名 <small>(合説34名 サポステ100名)</small></p> <p>平成30年度 150名 <small>(合説40名、サポステ110名)</small></p> <p>令和元年度 170名 <small>(合説64名、サポステ106名)</small></p> <p>令和2年度 75名 <small>(合説1名、サポステ75名)</small></p> <p>※合説…まつど合同企業説明会 サポステ…サポートステーション ※令和2年度は合同企業説明会をオンライン開催とした</p>	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、対面形式での就職イベントが開催できず、実績人数は減少し、目標人数には達しませんでした。全体として就職者数は増加しています。今後も若者の就労に向けた一助となるよう、事業を継続してまいります。			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	28,508	28,508	28,508	28,508	114,032
予算額（千円）	25,287	26,588	27,978	29,422	109,275
決算額（千円）	12,458	14,074	14,595	16,308	57,435

No	取組み課題	担当課			
112	障害者の職場実習や雇用に対する助成等を行うとともに、関係機関と連携し、障害者を雇用する市内事業主を支援します。	商工振興課			
めざす成果	目標	対象事業	会計区分		
多くの企業が障害者を雇用するようになります。	平成27年度110社であった障害者職場実習奨励金申請企業数を125社に増やします。	雇用促進事業（障害者職場実習奨励業務、障害者・高齢者雇用促進奨励業務）	一般会計		
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由			
未達成	<p>【障害者職場実習奨励金申請企業数】</p> <p>平成29年度 135社 <small>(ほか雇用促進奨励金37社 2事業計172社)</small></p> <p>平成30年度 81社 <small>(ほか雇用促進奨励金31社 2事業計112社)</small></p> <p>令和元年度 98社 <small>(ほか雇用促進奨励金27社 2事業計125社)</small></p> <p>令和2年度 58社 <small>(ほか雇用促進奨励金26社 2事業計84社)</small></p>	申請主体は、障害者を職場実習に受け入れた企業としておりますが、社会貢献の考えから申請自体を行わない企業もあり、申請件数は減少傾向にあります。また新型コロナウイルス感染拡大の影響で、令和2年度は職場実習の中止する事業所が多く申請件数が大幅に減少したことで、目標達成に至りませんでした。今後も障害者雇用を促進していくため、事業の周知など企業に積極的に働きかけ、本事業を今後も継続して実施していきます。			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	11,640	11,640	11,640	11,640	46,560
予算額（千円）	10,820	10,920	12,340	10,760	44,840
決算額（千円）	7,562	5,873	6,006	6,911	26,352

No	取組み課題	担当課			
113	再就職の厳しいといわれる女性や中高年齢者など幅広い世代に向けてセミナーを開催することで就労に関する啓発・支援を行います。	商工振興課 男女共同参画課 高齢者支援課			
めざす成果	目標	対象事業			会計区分
個性を活かして働く人が増えます。	平成27年度3名であった就職者数（子育てお母さんの再就職セミナー、再雇用促進セミナー、中高年の再就職支援セミナー）を8名に増やします。	雇用促進事業（求人・就職雇用促進業務）（～H30年度）、男女共同参画支援事業（まつど女性就労・両立支援相談事業）・高齢者社会参加促進事業（高齢者社会参加促進業務）（R1年度～）			一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由			
達成	【子育てお母さんの再就職セミナー、再雇用促進セミナー、中高年の再就職支援セミナーによる就職者数】 平成29年度 6名 平成30年度 6名 令和元年度 84名 令和2年度 65名	当初は商工振興課単独で事業を実施していましたが、平成31年度より女性向けと中高年齢者向け事業を、それぞれ男女共同参画課と高齢者支援課に業務移管を行いました。これにより、事業の対象者が明確になり、各セミナーの参加者も大幅に増加となりました。 今後も3課が連携を取りながら、事業の需要をしっかりと見極めつつ、継続してまいります。			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	889	391	889	391	2,560
予算額（千円）	860	699	2,492	1,248	5,299
決算額（千円）	761	563	2,237	1,415	4,976

◇良好な労働条件の確保を図ります

No	取組み課題	担当課			
114	経営者・管理者に対して、ワークライフバランスをテーマにした労働セミナーや情報提供をすることで、市内企業の労働環境の向上を図ります。	商工振興課			
めざす成果	目標	対象事業			会計区分
ワークライフバランスがとれた働き方ができる企業が増えます。	平成27年度53.2%であった仕事と家庭生活両立のための配慮がある企業の割合を60%に上昇させます。	労働支援事業（労働相談業務）、勤労会館管理運営事業（講座開催等業務）			一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由			
未達成	【仕事と家庭生活両立のための配慮がある企業の割合】 平成29年度 労働相談96件 労働セミナー64名 平成30年度 労働相談94件 労働セミナー31名 令和元年度 労働相談107件 労働セミナー44名 令和2年度 労働相談94件 労働セミナー25名 ※ 調査未実施につき参考統計を記載	労働相談や労働セミナー（ワークライフバランスに関連したセミナーの検討）を開催し、市内企業の労働環境の向上を図りました。 また、ワークライフバランス関連情報を市ホームページなどで定期的に公開し、ワークライフバランスのとれた働き方ができる企業の増加に取り組みました。			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	550	550	550	550	2,200
予算額（千円）	555	530	535	535	2,155
決算額（千円）	535	530	500	460	2,025

第3項(政策19) ゆとりを感じるまちに住むことができるようになります

めざしたい将来像

文化的で自然豊かなゆとりのあるまちと感じられるように、産・学・官・民が連携してまちづくりをすすめることで、地域のコミュニティが生まれ、市民のふるさととしてふさわしいまちを実現します。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
安心やゆとりを感じている人の割合	24.6%	36.0%	40%	41.2%	達成
最低居住面積水準未達率	7.0% (H10)	7.4% (H25)	0%	8.4% (H30)	未達成
景観づくりに参加する人の数	—	96人	120人	96人 (R1)	未達成
地区計画策定面積	104.0ha	105.4ha	127ha	110.3ha 【内訳】 紙敷地区地区計画 (51.0ha)、 秋山地区地区計画 (40.4ha)、 関台地区地区計画 (10.4ha)、 高柳西部地区地区計画 (2.2ha)、 馬橋駅西口地区地区計画 (0.9ha)、 みのり台南地区地区計画 (0.5ha)、 八ヶ崎二丁目地区地区計画 (4.9ha)	未達成

◆住環境が整ったまちにします

施策の展開方向

本市では、市街地環境の整備、改善を図るため、土地区画整理事業などを促進しており、1人当たりの居住面積についても、近隣市と比べ同等の水準にあり、近年上昇傾向にあるため、良好な居住環境が拡大しつつあると考えられます。

今後も快適で利便性の高い市街地環境の整備を進めるため、都市基盤の整備や再整備を要する区域にあっては、地区計画制度など様々な手法の活用を図り、市街地環境の向上をめざします。

また、松戸市耐震改修促進計画に基づき、耐震化を促進することにより、安全な住宅に誘導し、住生活基本計画に定める基本理念「松戸の歴史・文化と人材を活かし、誰もが安心して豊かに住み続けられる住生活の実現」に向けて、基本目標に沿って各種事業を推進します。

◇合理的な土地利用を進めます

No	取組み課題		担当課		
115	都市再開発の方針に基づき、駅周辺を良好な市街地として整備します。(松戸駅周辺地区、馬橋駅周辺地区、北小金駅周辺南口地区、北小金駅周辺北口地区、六実駅周辺地区)		街づくり課 新拠点整備課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
駅周辺の市街地の拠点性が高まり、地域の個性を活かした魅力と活力あふれるまちなみが整備されます。		準備組合による事業計画案や地権者組織による地区計画案を策定します。	市街地整備事業(市街地再開発業務)		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	松戸駅周辺地区 馬橋駅東口地区 北小金駅周辺南口地区 北小金駅周辺北口地区 六実駅周辺地区	未達成 未達成 達成 未達成 未達成	松戸駅西口については、地元組織により事業者の協力のもと市街地再開発事業の検討を再開しましたが、地区計画案等の策定には至りませんでした。 北小金駅周辺南口地区については、準備組合が設立され事業計画案が作成され、令和4年度中の都市計画決定に向けて活動しています。 馬橋駅東口地区、北小金駅周辺北口地区、六実駅周辺地区については、地元町会長や権利者等への働きかけを継続して実施しております。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	6,480	73,330	27,430	27,430	134,670
予算額(千円)	34,417	13,497	8,257	168	56,339
決算額(千円)	27,746	209	1,033	168	29,156

No	取組み課題				担当課
116	都市や地域の将来あるべき姿や都市整備の基本的な方向性を示した都市計画マスタープランを策定します。				都市計画課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
都市計画の基本的な方針が共有されます。		都市計画マスタープランを策定します。		土地利用関連計画策定事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	都市計画マスタープランの令和3年度末の改定に向けた検討		都市計画マスタープランの改定に向けて、本市の現況分析や課題の整理を行いながら、アンケート等による市民意向の把握を行い、庁内及び関係機関との協議や、都市計画審議会での議論を行ってきました。新型コロナウイルス感染拡大や次期総合計画策定期間の変更等により、当初の予定より遅れていますが、令和3年度末の改定に向け、引き続き作業を進めていきます。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	14,440	6,990	6,040	3,560	31,030
予算額(千円)	15,487	16,821	14,799	12,887	59,994
決算額(千円)	13,321	16,180	13,639	7,986	51,126

No	取組み課題				担当課
117	東松戸まちづくり用地(旧紙敷65街区)に公共施設を整備します。				公共施設再編課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
市民ニーズ(行政課題)に対応できる公共施設が整備されます。		公共施設の供用を開始します。		まちづくり用地活用事業(まちづくり用地活用業務、まちづくり用地活用事業(継続費))	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度	— 設計委託契約締結 設計完了 工事契約締結 工事着手	当初予定していた民間活力を導入した事業提案による施設整備は実現しませんでした。従来方式に切り替え、設計、入札を行い、図書館、支所、青少年プラザ(中高生の居場所)を併設した複合施設の工事に着手し、令和3年12月供用開始の見込みとなりました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	80,000	800,000	200,000	0	1,080,000
予算額(千円)	9,387	456	53,358	330,620	393,821
決算額(千円)	8,832	0	39,079	210,296	258,207

◇良好な宅地を提供します

No	取組み課題		担当課		
118	新松戸駅東口地区の市街地整備を行います。		街づくり課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
交流拠点としてふさわしい、魅力と活力あるまちなみが形成されます。		事業手法を決定し、事業に着手します。	土地区画整理事業（土地区画整理関係業務）、土地区画整理整備事業		一般会計、松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	平成29年度 事業計画書策定 平成30年度 事業手法の決定 令和元年度 事前協議完了 事業認可申請・取得 令和2年度 事業着手	—	事業認可取得した後、換地割込み等業務委託、換地設計等業務委託及び立体換地建築物基本設計業務委託等の業務を実施しています。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	64,300	88,600	388,400	541,900	1,083,200
予算額（千円）	121,613	318,232	213,177	546,276	1,199,298
決算額（千円）	122,161	207,942	61,654	346,780	738,537

No	取組み課題		担当課		
119	千駄堀地域の新市街地整備の検討を行います。		街づくり課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
都市計画マスタープランに基づき魅力ある新市街地が形成されます。		権利者組織とともに事業計画案を策定します。	土地区画整理事業（土地区画整理関係業務）【再掲】		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	住民参加の機運醸成		勉強会やフォーラムを開催し、住民参加型のまちづくりに向けた機運醸成を図りました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	64,300	88,600	388,400	541,900	1,083,200
予算額（千円）	121,613	318,232	213,177	316,308	969,330
決算額（千円）	122,161	207,942	61,654	258,004	649,761

◇ゆとりある住環境の向上を支援します

No	取組み課題		担当課		
120	子育て世帯向け居住支援制度の周知及び実施を行います。		住宅政策課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
子育て世帯が転入しやすくなり、定住化が促進されます。		三世帯同居等支援制度の利用件数を175件にします。	住宅支援事業（三世帯同居等住宅支援業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【三世帯同居等支援制度の利用件数】 平成29年度 251件 平成30年度 478件 令和元年度 676件 令和2年度 847件		広報まつど、ホームページ、一般紙の広告及びパンフレット配布など 制度周知のための取り組みを継続し、令和2年度末時点で目標値を大きく上回る利用件数を達成しました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	25,000	25,000	25,000	25,000	100,000
予算額（千円）	80,000	86,500	134,000	124,250	424,750
決算額（千円）	87,250	133,278	117,000	101,000	438,528

No	取組み課題		担当課		
121	空家等の適正な管理等に係る所有者の責務について啓発し、空家等の発生を予防、活用を推進、管理不全を解消します。		住宅政策課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
空家等の管理に関する啓発がなされ、改善・利活用された住宅が増加します。		平成24～27年度に335件であった空家等の改善・利活用等に対する相談処理件数を平成29～32年度の4年間で400件に増やします。	空家等対策事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【空家等の改善・利活用等に対する相談処理件数】 平成29年度 135件 平成30年度 243件 令和元年度 387件 令和2年度 471件		空き家に関する講演会及び個別相談会並びにパートナー講座を開催し、空き家に対する意識付けや空き家対策の周知・啓発を実施しました。 また、各専門団体との相談業務や各制度を活用することで空き家の有効活用の促進を図ることができました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	6,400	6,400	6,460	6,519	25,779
予算額（千円）	11,186	8,536	8,098	14,177	41,997
決算額（千円）	7,681	4,487	4,603	11,440	28,211

◇災害（地震）による建築物倒壊などを減少させます

No	取組み課題		担当課		
122	木造住宅等の耐震化の促進のために、耐震支援制度について多くの市民に周知・啓発します。		建築指導課 住宅政策課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
災害に強い木造住宅等が増え、安全な住環境が整備されます。		平成27年度22件であった民間木造住宅等への助成件数を135件に増やします。	既存建築物耐震診断・改修促進事業（助成業務〔うち、耐震支援制度関係事業〕、耐震改修促進計画策定業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【耐震診断・改修（助成）件数】 平成29年度 53件（診断38件・改修15件） 平成30年度 78件（診断55件・改修23件） 令和元年度 90件（診断60件・改修30件） 令和2年度 105件（診断68件・改修37件）		取組みとして、耐震相談会（無料）実施、パンフレット配布、ポスター掲示、広報・ホームページ掲載、町会回覧と幅広く周知をした結果、耐震診断と耐震改修を合わせた助成件数135件の目標に対し、実績は105件となりました。 この点、総計で見ると未達成ではありますが、平成29・30年度の耐震診断は達成と個別項目では達成していることもあり目標値に向かい前進したものと考えます。※耐震診断の平成29年度目標は32件、平成30年度目標は48件 大地震が起きると件数が増加する傾向がありますが、徐々に市民の関心が薄れる背景もあるため、件数が伸びなかったものと考えられます。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	20,050	20,050	20,050	28,050	88,200
予算額（千円）	20,050	20,050	20,050	21,100	81,250
決算額（千円）	3,345	6,068	5,012	11,516	25,941

◆生活の援助が必要な人に住宅を供給します

施策の展開方向

経済的な理由で住まいの確保に困窮する世帯や、母子家庭、障害者、高齢者などの民間賃貸住宅への入居が難しい世帯についても、住まいが確保でき、安心して生活を営めるように、公営住宅を今後も確保していきます。

現在の戸数を基本に、耐震化・バリアフリー化等を行い、既存ストックの質の転換を図りつつ、同等程度の住宅を確保していきます。

さらに、特別に支援が必要な人々へのソフト的な施策として、居住支援づくりを検討していきます。

◇良質な公営住宅を供給します

No	取組み課題		担当課		
123	住宅セーフティネットの整備への一環として、老朽化した八ヶ崎市営住宅居住者の住み替えを完了します。		住宅政策課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
住宅確保要配慮者等に対し安心して住める市営住宅が供給されます。		平成27年度60戸であった住み替え完了戸数を全159戸に増やします。	市営住宅管理事業（市営住宅維持管理業務〔うち、八ヶ崎市営住宅再整備業務に伴う既存住民引越し費用〕）（H29年度～）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【住み替え完了戸数】 平成29年度 84戸 平成30年度 136戸 令和元年度 152戸 令和2年度 159戸		住民への周知及び計画の理解を得るための活動に加え、住み替え住宅の確保及び整備に取り組んだ結果、令和2年度をもって全159戸の住み替えが完了しました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	0	10,300	21,400	12,000	43,700
予算額（千円）	0	10,000	6,000	2,500	18,500
決算額（千円）	2,014	10,176	2,690	1,124	16,004

◆美しいまちなみを増やします

施策の展開方向

生活都市として快適でうるおいのある美しい都市の景観づくりをめざし、自然や歴史・文化を大切にするとともに、道路、河川などの公共空間やまちなみを構成する建築物などの景観に配慮し、市民や事業者と協働で景観づくりを推進します。

そこで、景観にかかわる意識の高揚を図るとともに、景観基本計画で定める松戸らしい景観づくりの基本的な考え方や方向性に基づき、地域住民の意向に沿ったまちづくりの実現に向け、市民、事業者、行政のそれぞれの役割を明確にしながら各種事業を推進します。

◇良好な都市景観を形成します

No	取組み課題		担当課		
124	市民・事業者と協働して地区のルールづくりを進めるなど、地区での景観づくりを進めます。		都市計画課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
地域での良好な都市景観が形成されます。		平成27年度4地区であった景観協定等のまちづくりルールづくりに着手した地区数を8地区に増やします。	都市景観推進事業（景観形成推進業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【景観協定等のまちづくりルールづくりに着手した地区数】 平成29年度 4地区 平成30年度 4地区 令和元年度 4地区 令和2年度 4地区		着手地区のうち3地区は景観協定締結済み、1地区はデザインガイドライン(案)の作成、景観形成推進協議会の認定、研修会・フォーラム等の開催による景観に対する意識向上のための啓発活動を行いました。ルール策定までは至りませんでした。 当該地区でのルール策定を足掛かりに他地区へ波及させることを見込んでいましたが、地元としての意識の向上は図れたものの地区数の増加には至りませんでした。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	3,137	3,137	3,137	3,195	12,606
予算額（千円）	3,637	137	237	137	4,148
決算額（千円）	3,327	52	231	10	3,620

**第4項(政策20) 誰もが安心してスムーズに移動できるように
します**

めざしたい将来像

誰もが安心して気軽に外出できる街並みを増やすために、人と自然にやさしい公共交通と道を整備することによって、いつまでも住み続けていたいまちを実現します。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
道路のバリアフリー地区別完了率	—	5.9% (1/17 地区)	27% (4/15 地区)	12% (2/17 地区)	未達成
鉄道駅のバリアフリー化率 (ワンルート整備率)	5.3% (1/19 地区)	90.9% (20/22 駅)	100%	100% (22/22 駅)	達成
鉄道の混雑率（緩行電車）	209% (H12)	155%	150%	93%	達成
鉄道の混雑率（快速電車）	205% (H12)	161%	150%	91%	達成
渋滞箇所数	28 箇所	24 箇所	23 箇所	23 箇所	達成

◆歩行者等が移動しやすくなります

施策の展開方向

「松戸市交通バリアフリー基本構想」に基づき、特定事業者（公共交通事業者、道路管理者、公安委員会）が、重点整備地区内の駅や特定経路等についての整備または整備着手をめざした「特定事業計画」を策定することを支援してきました。同計画により、松戸地区においては、引き続きバリアフリー化整備を進めていきます。

今後は次期重点整備地区を検討しながら、引き続き段階的に整備を計画していきます。

◇道路の障害を取り除きます

No	取組み課題			担当課	
125	予防保全型補修のメンテナンスサイクルを構築し、既存道路施設の健全度を向上させます。			道路維持課	
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
道路施設の安全性・信頼性が確保できます。		補修業務および点検業務の進捗率を100%にします。		橋りょう維持管理事業（補修業務、点検業務）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【補修業務および点検業務の進捗率】 平成29年度 15% 平成30年度 48% 令和元年度 79% 令和2年度 119%		本実施計画においては、57橋の橋りょう補修工事を完了しました。引き続き松戸市橋梁長寿命化修繕計画(H31.3)に基づき、橋りょう点検及び補修工事を実施していきます。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	767,816	767,816	767,816	782,035	3,085,483
予算額（千円）	879,300	790,300	920,861	833,909	3,424,370
決算額（千円）	655,800	727,801	661,391	510,619	2,555,611

No	取組み課題			担当課	
126	バスの定時運行や歩行者等の安全確保を図るため、矢切駅前広場を整備します。			街づくり課	
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
矢切駅前広場が利用しやすくなります。		道路整備進捗率を100%にします。		道路改良事業（矢切駅前広場整備業務）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【道路整備進捗率】 平成29年度 37.0% 平成30年度 100%		バスの定時運行や歩行者等の安全確保を図るための矢切駅前広場を整備しました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	251,640	0	0	0	251,640
予算額（千円）	63,000	17,500	0	0	80,500
決算額（千円）	55,687	105,316	0	0	161,003

No	取組み課題		担当課		
127	新松戸地区と流山市木地区を接続する基幹道路について、千葉県、流山市及び庁内関連部局と連携し、骨格となる主要な道路の整備方針を決定するとともに、あわせて事業化を進めます。		建設総務課、道路建設課、道路維持課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
道路の安全性が確保され、かつ、相互地域の交流が図られます。		3路線中2路線の供用を開始します。	道路改良事業（道路改良業務〔うち、新松戸七丁目道路ネットワーク整備事業関連業務〕）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【供用路線数】 平成29年度 0路線供用済 平成30年度 2路線供用済 令和元年度 2路線供用済 令和2年度 2路線供用済		千葉県、流山市及び警察との協議の上、平成30年度に2路線の供用を開始しました。 残る1路線につきましても、地域住民に対して引き続き丁寧な説明を行い、供用開始を目指します。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	20,000	20,000	100,000	10,000	150,000
予算額（千円）	23,000	0	146,670	151,590	321,260
決算額（千円）	26,160	112,770	2,200	1,362	142,492

◇高齢者・障害者等の移動機能を向上させます

No	取組み課題		担当課		
128	新たなバリアフリー重点整備地区を設定し、整備を促進します。		交通政策課、建設総務課、道路維持課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
誰もが安全に移動できるようになります。		平成27年度2地区であった重点整備地区数を3地区に増やします。	バリアフリー推進事業（基本構想策定業務）、道路改良事業（交通バリアフリー整備業務）、バリアフリー推進事業（交通バリアフリー道路計画業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【重点整備地区数】 平成29年度 3地区 平成30年度 3地区 令和元年度 3地区 令和2年度 3地区		3地区目の重点整備地区として、新八柱・八柱地区を設定し、松戸市交通バリアフリー道路特定事業計画（新八柱・八柱地区）を策定しました。 これまでに八柱駅北口駅前広場のバリアフリー整備を完了、南口駅前広場等の設計に着手しています。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	25,200	100,000	100,000	100,000	325,200
予算額（千円）	15,000	0	20,000	18,000	53,000
決算額（千円）	11,915	7,830	13,905	14,278	47,928

◆車で移動しやすくなります

施策の展開方向

市民生活に欠かすことのできない社会基盤として、道路の機能を確保するため、定期的に、道路のパトロールを行い、計画的に舗装整備や段差解消を図っていきます。

また、交差点の改良などにより、渋滞の解消を図るとともに、都市計画道路の段階的な供用開始に向けて、整備に努めていきます。

◇幹線道路を連続させます

No	取組み課題		担当課		
129	広域幹線道路である北千葉道路の建設促進を目的とした活動等に積極的に出席し、建設促進のための協力を行います。		都市計画課		
	めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
	北千葉道路の事業化に向けての協力が進みます。	建設促進の要望活動への出席率100%を維持します。	広域幹線道路整備促進事業（各種期成同盟負担金）	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	建設促進の要望活動 全てに出席		早期事業化に向けた県・沿線市等の国土交通省等へ対する要望活動や、北千葉道路連絡調整会議へ出席し、北千葉道路の建設促進を進めるべく、千葉県や沿線市との協力及び連携を図りました。		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	合 計
計画額（千円）	146	146	146	146	584
予算額（千円）	146	146	128	128	548
決算額（千円）	146	146	128	128	548

No	取組み課題		担当課		
130	都市計画道路を整備します。		道路建設課		
めざす成果	目標		対象事業	会計区分	
渋滞の緩和により移動しやすくなります。	平成27年度に15%であった道路整備進捗率を39%に上昇させます。		都市計画道路新設整備事業（3・3・7号線街路整備業務（河原塚）、3・4・35号線街路整備業務（和名ヶ谷）（～R1年度）、3・3・6号線街路整備業務（八ヶ崎）、3・3・6号線街路整備業務（和名ヶ谷）、3・4・23号線街路整備業務（五香西）、3・4・17号線街路整備業務（五香西））	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【道路整備進捗率】 平成29年度 34.5% 平成30年度 35.8% 令和元年度 35.8% 令和2年度 35.8%		3・3・6号（八ヶ崎）は平成29年度に暫定供用開始、3・4・35号（和名ヶ谷）は令和元年度に整備が完了しました。 3・3・7号（河原塚）は、国の交付金を確保しながら、計画的に用地買収を進め、3・3・6号（和名ヶ谷）は、橋梁部の詳細設計及び全体測量に着手しました。 3・4・23号及び3・4・17号（五香西）については、用地取得及び下水道移設工事が完了。令和3年度より交差点改良本体工事を実施し、令和4年度中の供用開始を目指します。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	783,960	593,800	617,000	617,000	2,611,760
予算額（千円）	718,942	848,902	764,564	857,205	3,189,613
決算額（千円）	591,265	477,441	374,387	677,298	2,120,391

◆公共交通が利用しやすくなります

施策の展開方向

鉄道については、鉄道駅のバリアフリー化などの支援、運行計画や運行本数の確保等に向けて、国土交通省や鉄道事業者等関係機関に働きかけて利便性の向上をめざしてまいります。また、JR常磐線の東京駅乗り入れにあたっては、市民の交通利便性を高めるため、沿線自治体とともに、JR東日本と協議してまいります。

バスについては、回転所の確保や路線変更の協議等、バス事業者への支援や関係機関への働きかけ、市民への情報提供など、生活の足となるバス路線の確保、維持等に向けた取り組みを行ってまいります。

放置自転車対策としては、各駅に自転車駐輪場を整備し、市内16駅周辺に、放置禁止区域を設けています。今後も、放置自転車防止指導員を配置し、啓発を続けるとともに、放置禁止区域内に放置された自転車を移送保管し、駅周辺の安全な歩行空間を確保してまいります。

◇輸送力を増強します

No	取組み課題		担当課		
131	千駄堀地域への交通利便性向上をめざして新駅設置等を含めて検討を行います。		交通政策課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
「森のホール21」も含めた地域の交通利便性が向上します。		交通利便性向上の検討を行います。	—		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	交通利便性向上の検討を実施		鉄道事業者への要望活動、松戸新京成バス松高線の総合医療センター延伸及び馬橋駅・北松戸駅・総合医療センターを結ぶコミュニティバスの運行実施など一定の成果をあげたところではありますが、新駅設置、既存バスの増便等に繋がる需要の創出が課題となっております。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)					0
予算額(千円)					0
決算額(千円)					0

No	取組み課題		担当課		
132	高齢者等の外出機会を増やす等、市民が市内を移動するための公共交通の利便性向上を図ります。		交通政策課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
移動が便利になり外出しやすくなります。		平成25年度50.7%であった電車やバスなどで市内を移動するための交通の満足度を55%に上昇させます。	交通利便性向上検討事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【交通の満足度】 平成29年度 56.7% 平成30年度 56.7% 令和元年度 56.7% 令和2年度 61.5%		松戸市みんなが元気になる公共交通の検討会議の開催や分科会の開催、馬橋駅・北松戸駅・総合医療センターを結ぶコミュニティバスの運行実施、コミュニティバス導入の手引きの策定及びコミュニティバス導入の手引きに係る説明会の実施などを通じ、満足度の目標値を達成しました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	19,440	17,280	17,440	17,600	71,760
予算額(千円)	27,761	50,510	46,472	43,116	167,859
決算額(千円)	21,307	45,532	40,375	45,288	152,502

◇放置自転車対策をします

No	取組み課題		担当課		
133	自転車等駐車対策協議会により策定する運用基本計画に沿った放置自転車対策を実施します。		交通政策課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
自転車を放置する人が減少します。		平成27年度590台であった放置自転車数を500台に減らします。	自転車駐車場管理運営事業（自転車駐車場管理代行業務（～H30年度）〔うち、指定管理代行料〕、自転車駐車場維持管理業務（R1年度～）〔うち、管理運営事業委託料〕）、放置自転車対策事業（放置自転車防止啓発業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【放置自転車数】 平成29年度 482台 平成30年度 384台 令和元年度 247台 令和2年度 135台		自転車駐車場誘導員による啓発業務の見直し（配置の工夫）、短時間無料の機械式駐輪場の新設（3か所）、即時撤去の実施（移送通告書を貼付し写真撮影後に撤去）、土日撤去の実施（土曜日及び日曜日に撤去を実施）及び夜間撤去の実施（平日夜間に撤去を実施）など各種取り組みにより、目標値を大きく下回ることになりました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	361,430	361,430	364,808	368,123	1,455,791
予算額（千円）	367,002	379,347	555,576	403,848	1,705,773
決算額（千円）	367,616	379,565	390,263	401,365	1,538,809

**第5項(政策21) 安全な河川に整備し、きれいな水と
ふれあえるようにします**

めざしたい将来像

清流と豊かな自然環境の保持に向けて、浸水被害を少なくし、川に親しめるような整備をすることで、川辺が市民の憩いの場となることを実現します。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
緑地・河川などの自然環境に満足している人の割合	21.1%	21.5%	25%	24.4%	未達成
流域整備面積率	54.6%	68.4%	70%	69.6%	未達成
BOD(75%)値 (国分川水系)	15mg/l	6.3mg/l	10mg/l以下	8.0mg/l	達成
水質基準達成率 (国分川水系BOD)	37%	83%	100%	100%	達成
BOD(75%)値 (坂川水系)	5.9mg/l	3.0mg/l	5mg/l以下	2.3mg/l	達成
水質基準達成率 (坂川水系BOD)	45%	83%	100%	100%	達成
河川利用イベントの参加者数	—	9,530人	22,000人	11,000人 (令和元年度)	未達成
下水道利用率 (下水道利用者数/市内人口)	62.17%	79.91%	85%	83.89%	未達成

◆水害を少なくします

施策の展開方向

浸水被害常襲化地区の水害の軽減を図るため、河川と排水路の計画的な改修を行います。
市街地における雨水対策については、放流先河川の改修事業と調整を図りながら、浸水被害常襲化地区、および計画的な開発が進められている地区を中心に治水対策を推進します。
近年、都市における局所的な集中豪雨がみられ、その浸水対策が必要となってきました。
河川や排水路などの整備を推進し、保水や遊水機能の保全に努めるとともに、市民が災害（洪水）時に備えるためのソフト対策を含め、治水安全度の向上を図ります。

◇河川を整備します

No	取組み課題		担当課		
134	河川の改修や排水施設の整備を進めます。		河川清流課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
河川の改修や排水施設の整備により浸水被害が減ります。		平成27年度56.4%であった浸水対策率を59.1%に上昇させます。	排水施設整備事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【浸水対策率】		春木川上流の排水整備は完了しています。 今後も関係機関との調整を図り、事業進捗の向上に努めます。		
	平成29年度	57.9%	※	平成27年度	令和2年度
	平成30年度	58.5%	浸水対策率	56.4%	61.6%
	令和元年度	58.9%	整備率	⇒	
	令和2年度	61.6%	普通河川 排水施設	65.9% 51.3%	74.0% 55.3%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	680,374	698,518	611,730	563,505	2,554,127
予算額(千円)	596,762	621,926	613,731	509,748	2,342,167
決算額(千円)	456,628	444,139	462,904	471,107	1,834,778

◆水環境をよくします

施策の展開方向

本市は、行政面積に対する河川の延長が県内で最も長い都市です。親水性に配慮した護岸を整備するとともに、環境学習などの市民参加による水辺活用プロジェクトを推進し、こうした豊かな水の資源を都市の魅力づくりに生かしていきます。

また、河川の水質保全や衛生的な生活環境の向上のため、普及率100%をめざして下水道施設の整備、普及を推進します。

さらに、市内河川にかつての清流を取り戻し、生態系の維持機能の向上を図るため、排水における水質の規制や河川愛護の啓発に努め、公共下水道整備とともに河川浄化施設などの水質改善対策を推進します。

また、雨水の貯留や浸透による水源の確保や環境用水などの導入を図り、河川や湧水地の水量の確保に努めます。

◇水辺空間をよくします

No	取組み課題		担当課		
135	春雨橋親水広場など、親水施設の整備を進めます。		河川清流課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
良好な水辺空間にふれあえます。		春雨橋親水広場など2つの施設を整備します。	水辺拠点事業（水辺の施設整備業務（～H30年度）、（仮称）春雨橋親水広場整備業務（H29年度））		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	平成29年度 2施設中1施設整備完了 平成30年度 残り1施設整備完了 令和元年度 — 令和2年度 —	2施設とも整備完了	平成29年度 春雨橋親水広場整備完了 平成30年度 新松戸親水広場整備完了		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	99,000	0	0	0	99,000
予算額（千円）	59,000	3,500	0	0	62,500
決算額（千円）	28,821	32,558	0	0	61,379

◇下水道を整備します

No	取組み課題		担当課		
136	地震時における液状化が想定されている緊急輸送路等に埋設されている管きよの耐震化及び主要な避難所におけるマンホールトイレの整備を進めます。		下水道整備課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
下水道施設の耐震化により、被害が減り、災害時への対応にもつながります。		平成27年度1,129基であったマンホール浮上防止対策件数を1,911基に増やします。また、18校であったマンホールトイレ設置学校数を33校に増やします。	下水道施設整備事業（地震対策）		(H29まで) 下水道事業特別会計 (H30から) 松戸市下水道事業会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【浮上防止対策（累計）】 平成29年度 1,288基 平成30年度 1,385基 令和元年度 1,391基 令和2年度 1,441基 【マンホールトイレ設置（累計）】 平成29年度 27校 平成30年度 45校 令和元年度 49校 令和2年度 49校		マンホール浮上防止対策の対象箇所を見直した結果、対象箇所（累計）が1,514基に減少したため、「松戸市下水道総合地震対策計画」（令和元年度策定）において、令和2年度の整備目標を変更しました。そして、令和2年度までの当該設置目標1,413基を達成しました。また、マンホールトイレ設置学校も49校完了し、目標を達成しました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	210,000	182,700	182,700	186,280	761,680
予算額（千円）	556,400	659,324	104,440	205,594	1,525,758
決算額（千円）	355,817	319,528	84,909	72,345	832,599

第6項(政策22) いつでも安心して水道水が使えるようにします

めざしたい将来像

いつでも水道水が使えるために、災害に強い施設を整備することで、引き続き、安定した飲み水を実現していきます。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
水道事業に満足している人の割合	21.6%	34.0%	41%	43.7% (平成30年度)	達成
浄・配水施設の更新率	—	83.0%	78%	76%	未達成

◆安定して水を供給します

施策の展開方向

水道事業の経営にあたり、経営目標である、「安全で良質な水の供給」、「安定給水の確保」、「サービスの向上と健全経営」を行うため、常に事業の見直し・精査を行っていきます。

また、今後も耐震性の向上を図るため、耐用年数を迎える老朽管を始めとする浄・配水場の老朽施設を地震などの災害時にも水を確保できるよう、適切な耐震性能を有する施設へと、計画的に更新していきます。

◇水道施設を整備します

No	取組み課題		担当課		
137	水道施設の耐震化及び耐用年数を超えた設備の更新を進めます。		水道部工務課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
水道施設の安全性が確保され、安定的に水が供給されます。		平成27年度48.2%であった耐用年数のある施設の割合を61%に上昇させます。	浄配水施設整備		水道事業 企業会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【浄配水施設耐震化率】 平成 29 年度 47.0% 平成 30 年度 43.0% 令和 元年度 55.0% 令和 2 年度 55.3%		3 浄配水場 38 施設のうち 21 施設の耐震化及び耐用年数を超えた設備の更新整備を完了しました。大規模事業などについては、市の上位計画と調整を図りながら計画を進める必要があり、一部施設の更新事業を先送りしたため、一部達成となりました。 今後も市の上位計画と調整を図りながら施設の更新を進めてまいります。		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	合 計
計画額 (千円)	110,000	21,000	448,000	19,000	598,000
予算額 (千円)	145,000	0	7,700	35,000	187,700
決算額 (千円)	104,760	0	7,043	28,359	140,162

第6節 都市経営の視点に立った行財政運営

第1項(政策23) 市民ニーズに基づく行政経営を行います

めざしたい将来像

50万人になろうとする市民が、安心して住みやすく、満足してもらえるようなまちを実現します。そのため、継続的な対話を経た力強い連携から政策が生まれる仕組みづくりをし、経営基盤を強化します。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
住み続けたいと思う人の割合	58.6%	66.5%	70%	69.0%	未達成
行政サービスの改善度	—	24.1%	35%	28.6%	未達成
後期基本計画のめざそう値の達成率	—	30.2%	100%	31.3%	未達成
行政情報入手手段に係るホームページの割合	4.8%	16.6%	25%	28.8%	達成
インターネットを利用している人の割合	38.1%	68.7%	75%	78.6%	達成
いきいきと働くことができる職員の割合	—	67.2%	70%	60.9%	未達成

◆市民ニーズ等を把握し、総合計画を策定します

施策の展開方向

基本計画の実現のため、財政的な裏付けをもたせた短期的な事業計画としての実施計画を策定します。実施計画は、選択と集中を明確にした戦略的な計画とします。また、基本計画の評価は、政策展開の方向に示すめざそう値の達成状況を中心に、適時、状況を把握し、評価していきます。実施計画については、計画事業以外の事業も含めて行政評価によりモニタリングを行い、計画期間満了後、達成状況を評価します。

なお、公共ニーズを充足する主体間の連携を高めるため、産学官で情報交換を行う場を設け、連携事業の可能性を検討していきます。

そして、地域主権改革の進展により、基礎自治体としての本市の役割は大きくなることから、その役割に見合った財政基盤の充実強化や広域的課題への取り組みについて、国・県へ要請していきます。また、広域行政については、引き続き、近隣市との連携や合併による政令指定都市移行などの研究を行い、広く議論するための情報を提供していきます。

◇社会・経済環境や市内部の情報を収集し、分析します

No	取組み課題		担当課		
138	地域の課題解決及び地域経済の活性化をめざし、大学、市及び産業界それぞれの資源及びニーズをマッチングさせる取組みを検討し、推進します。		政策推進課		
めざす成果		目標	対象事業	会計区分	
地域の課題解決及び地域経済の活性化のため、大学と市及び産業界が連携して取組む事業が増えます。		平成27年度80件であった大学と市及び民間事業者等との連携事業数を100件に増やします。	松戸学官連携推進事業	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【大学と市及び民間事業者等との連携事業数】 平成29年度 120件 平成30年度 126件 令和元年度 130件 令和2年度 140件		平成30年度に日本大学松戸歯学部と包括協定を締結したことで、市内4つの大学全てと包括協定を締結することができました。 目標の事業連携数は計画期間の全ての年度で達成し、事業数も右肩上がり増加。 今後は事業効果をさらに高めるためにも、事業間、大学間など、横の連携を促す取り組みが必要と考えております。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	166	166	169	169	670
予算額(千円)	915	445	367	382	2,109
決算額(千円)	549	287	199	7	1,042

No	取組み課題				担当課
139	全市的合意形成を得るために、様々な主体と情報共有しながら、国・県等との調整を図り、中核市移行を検討します。				政策推進課 市政総合研究室
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
中核市移行に向けた方向性が定まります。		中核市移行に向けた合意形成を図ります。		中核市検討事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	中核市移行に向けた課題の共有		都市制度の研究や、地方分権・地方制度に関する国県の動向について情報収集を行うことで、中核市移行に向けた課題について共有を図ることができました。		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	合 計
計画額 (千円)					0
予算額 (千円)					0
決算額 (千円)					0

No	取組み課題				担当課
140	松戸市2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた大会成功とやさシティおもてなシティ推進基本方針及び推進行動計画に基づき、大会の成功を支えとともに、国際交流や教育、スポーツ文化、経済・観光振興、街づくりなど様々な分野から、大会の効果を本市の活性化や持続的成長につなげる取組みを展開します。				東京オリンピック・パラリンピック推進課 スポーツ課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
未来を支える人材の育成、地域創生、スポーツ国際交流が進み、スポーツ文化が向上します。		推進行動計画の個別事業の達成度を100%にします。		東京オリンピック・パラリンピック推進事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【個別事業の達成度】 令和 2 年度 75% (第 3 次行動計画で具体的な取組みを 4 つの大項目に分けて掲げ 3 項目を達成)		松戸市 2020 年東京オリンピック・パラリンピックやさシティおもてなシティ推進第 3 次行動計画で掲げた具体的な取組みの 4 つの大項目は以下となりますが、コロナ禍となりイベントがなくなってしまったため、文化プログラムの取組みをすることができなかったことから、その取組みを盛り込んだ【2】を未達成と評価しました。 【1】意識啓発、オリンピック・パラリンピック教育等を行い、未来を支える人材育成を進める 【2】歴史とおもてなしに支えられた松戸文化の発信、やさシティおもてなシティの推進により地域創生に取組む 【3】海外チームの事前キャンプ受け入れと、スポーツを通じた国際交流を促進する 【4】市に関係する選手の応援・支援を拡大し、スポーツ科学・健康づくりの普及・促進を進める		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	合 計
計画額 (千円)	84,000	88,000	89,600	89,600	351,200
予算額 (千円)	32,603	27,472	28,312	63,178	151,565
決算額 (千円)	29,110	18,898	23,704	11,018	82,730

No	取組み課題				担当課
141	松戸市人口ビジョン・松戸市総合戦略を推進するため、重要業績評価指標の進捗管理等による効果検証を行います。				政策推進課 市政総合研究室
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
総合戦略に掲げた数値目標が達成されるようになります。		16件すべての数値目標を達成します。		政策研究事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【総合戦略に掲げた数値目標の達成数】 3件		<p>KPIは75項目中37項目を達成することができましたが、数値目標を全件達成することはできませんでした。</p> <p>一方で、「松戸市まち・ひと・しごと創生懇談会」を年度毎に2回※開催し、各界有識者から意見を聴取することで、人口ビジョン・総合戦略の進捗管理と効果検証を行い、その内容について庁内で共有を図ることができました。</p> <p>※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の為、1回の開催となりました。</p>		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	12,530	2,530	2,542	2,542	20,144
予算額(千円)	9,529	3,777	3,328	970	17,604
決算額(千円)	5,945	1,393	662	290	8,290

No	取組み課題				担当課
142	UR都市機構などの集合住宅のあるまちの今後のまちづくりについて、福祉、商業、住宅、街づくりなど総合的な視点から、市民、事業者、行政などにより検討します。				政策推進課 都市計画課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
UR都市機構などの集合住宅のあるまちづくりの方向性が決定し、市民・行政間で共有されます。		新たな総合計画及び都市計画マスタープラン等、上位計画に反映します。		総合計画検討事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	新たな総合計画及び都市計画マスタープラン等上位計画への反映に向けた調整の実施		<p>UR都市機構、団地自治会、松戸市の三者間での意見交換の場を設け、地域全体の将来像を描いていくことが重要であるということの共有が図られ、今後も継続して検討を行っていくことができる関係を構築することができました。</p> <p>またその中で、令和元年6月には、UR都市機構と「UR賃貸住宅団地を活用したまちづくりに係る包括的な連携・協力に関する協定」を締結しております。</p>		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)					0
予算額(千円)					0
決算額(千円)					0

◇総合計画を策定し、推進します

No	取組み課題		担当課		
143	新たな時代の変化に対応したまちづくりの方向性を示した総合計画を策定します。		政策推進課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
松戸市の新たなビジョンが共有されます。		総合計画を策定します。	総合計画策定事業、総合計画検討事業（H30年度～）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	総合計画素案の検討		<p>計画策定にあたっては、策定方針を定め、アンケートによる市民ニーズ調査、市民・事業者と市職員の連携による「まつど未来シナリオ会議」、無作為抽出による市民ワークショップ「未来のまつど」を開催し、策定を進めてきました。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による事業の優先順位を鑑み、現行の計画を延長し、次期総合計画の開始予定時期を遅らせました。</p>		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	合 計
計画額（千円）	0	4,000	12,600	22,500	39,100
予算額（千円）	0	2,000	0	17,226	19,226
決算額（千円）	0	2,000	20,006	0	22,006

◆行政活動を透明にします

施策の展開方向

本市の活動状況をわかりやすく伝え、市民と行政の信頼関係を構築するため、広報まつどを定期的に発行するとともに、ホームページなどのインターネット技術を使っての情報提供を適時、行っていきます。また、市職員が出前で市政情報をお伝えするパートナー講座（出前）の充実や、よりわかりやすい説明になるよう工夫していきます。

また、情報公開制度を適切に運用し、透明性を確保するとともに、行政資料センターの情報内容の向上を図っていきます。

さらに、重要な政策の形成にあたっては、パブリックコメント制度をはじめ、市民会議などを適切に活用し、市民意見を的確に募集し、政策に反映するようにします。

◇情報提供を推進します

No	取組み課題		担当課		
144	松戸市の魅力の認知向上を図るため、各種メディア等を活用して、暮らしやすさや市の施策を市内外に向けて発信します。		広報広聴課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
市外の人々が松戸市の魅力に気づきます。		市外からの松戸市の認知度を向上させます。(認知度 61.0%)	シティプロモーション推進事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【市外からの松戸市の認知度】 平成29年度 59.8% 平成30年度 57.6% 令和元年度 59.3% 令和2年度 60.2%		PR会社と連携し、各種メディアへの掲載の働きかけやインターネットプレスリリースの活用等を通じて松戸市の話題が取り上げられるよう働きかけてきましたが、市外調査による「松戸市の認知度」目標値61.0%に対して、令和2年度実績値は60.2%とわずかに及びませんでした。 引き続きPR会社や市民記者との情報共創を通じて松戸市の魅力を発信し、認知度の向上を図ってまいります。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額(千円)	32,400	32,400	32,700	33,000	130,500
予算額(千円)	27,552	31,850	31,526	34,626	125,554
決算額(千円)	28,076	30,352	29,819	28,713	116,960

◆人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図ります

施策の展開方向

地域主権政策が推進されているなか、より一層、地方自治体の「自己決定・自己責任の原則」が徹底され、経営責任が問われる時代となります。多様化する行政需要に、より少ない職員数で、効率的に対応するため、行政評価などを通して、事務事業を点検します。そして、民間事業者を活用したり、市民との役割分担を見直すなかで、行政が行うべき事業を選択し、経営資源の集中を図ります。

また、組織機構については、行政需要に柔軟に対応し、市民にわかりやすく、的確に市民に向き合えるように見直しを図ります。

複雑化、高度化した様々な課題に対応できる高度な知識・能力を備えた人材の育成をめざします。特に、今後の施策展開にあたっては、市民と行政が協働して推進する場面が増えていくことから、わかりやすい説明ができ、様々な場面で話し合いを行う上で必要なノウハウをもった職員を増やします。また、新しい公共経営を担えるマネジメント能力をもった幹部職員を育成します。

本市情報システムは、これまでも「情報システム最適化計画」などに則り、その整備と構築に努めてきましたが、日々進化するICTに対して、常に敏感に適応する必要があります。そのため、新たな情報政策の全体計画を整備し、行政情報の電子的な提供を図るなど、電子的な市民サービスを向上するとともに、行政内部の事務のより一層の効率化を推進していきます。また、情報システムの運用については、地域情報プラットフォームの導入や、外部情報資産の活用なども視野に入れ、効率化を図ります。

◇人材を管理し、その育成を図ります

No	取組み課題		担当課		
145	職員の接遇対応力の向上と専門的能力の育成を図るため、研修内容を見直すとともに、派遣研修を積極的に行います。		人事課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
接遇対応力・専門的能力が身につきます。		平成27年度78.4%であった接遇対応力研修・実務研修の理解度を85%に上昇させます。	人材育成事業（職員研修業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【接遇対応力・実務研修の理解度】 平成29年度 73.7% 平成30年度 82.0% 令和元年度 83.0% 令和2年度 実施できず		平成29年度から令和元年度において、研修内容の精査やアンケート等によるフィードバックにより、徐々に理解度が上昇していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、研修が実施できませんでした。 しかし、毎年度新たな研修を計画、実施してきたことで、専門的能力の底上げが実現されたと考えます。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	15,587	15,587	15,755	15,881	62,810
予算額（千円）	15,930	16,642	16,648	16,796	66,016
決算額（千円）	14,390	15,782	15,199	2,956	48,327

◇基本的な職務の遂行方法を定義します

No	取組み課題		担当課		
146	ふるさと納税制度*30を活用し、松戸市独自の記念品等を送付することにより、本市の魅力やPRするなど、寄附者が寄附しやすい仕組みを構築します。		総務課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
松戸市に魅力を感じ、市内外から寄附したいと思える人が増えます。		平成27年度80件であった寄附件数を2,000件に増やします。	寄附採納事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【寄附件数】 平成29年度 623件 平成30年度 1,168件 令和元年度 1,688件 令和2年度 4,778件		・記念品の充実 (H30.3.31時点 39品目 → R3.3.31時点 351品目) ・市外在住者へのPR ・ガバメントクラウドファンディングの導入（令和2年度） ・寄附者への寄附活用実績報告 など		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	42,678	42,678	43,073	43,468	171,897
予算額（千円）	11,755	11,754	11,646	29,980	65,135
決算額（千円）	5,375	12,244	19,748	45,140	82,507

◇情報システムの活用を推進します

No	取組み課題		担当課		
147	行政の透明性・信頼性の向上、協働の推進、経済の活性化を目的とし、公共データをオープンデータとして公開します。		情報政策課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
公共データが利用しやすく、活用できるようにになります。		データの公開件数を80件にします。	IT活用計画推進事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【データの公開件数】 平成29年度 11件 平成30年度 12件 令和元年度 16件 令和2年度 16件		地図情報システムのGISデータを整備すると共に、GISデータ以外のデータについても担当課と掲載の検討を進めることで、オープンデータの利活用に貢献しました。 一方で、行政の透明性・信頼性の向上、協働の推進、経済の活性化を目的とした効果のあるデータの公開が困難であるため、目標達成には至りませんでした。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	2,369	2,369	2,369	2,369	9,476
予算額（千円）	369	369	5,118	8,932	14,788
決算額（千円）	369	369	3,218	7,171	11,127

第2項(政策24) 財源、財産を適正に管理し、配分します

めざしたい将来像

市民ニーズに弾力的にこたえられる活力に満ちた松戸市となるために、発展性のある健全な財政運営を実現します。そのために、将来を見越して、社会資源の有効活用を図りつつ、柔軟かつ大胆な発想で歳入・歳出とも不断の見直しを行います。

指標	参考値	現状値	めざそう値	実績値	達成状況
	平成13年度	平成27年度	令和2年度	令和2年度	
財政力指数	0.886	0.896	1.050	0.900	未達成
経常収支比率	86.4%	89.2%	85%	93.7%	未達成
自主財源比率	67.0%	55.6%	70%	39.4%	未達成
将来負担比率	—	▲13.4%	35%	2.4%	達成

◆財源を確保し、有効に配分します

施策の展開方向

平成19年に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、平成20年度決算から新たな健全化判断基準と再生判断基準が適用されました。本市においては、これまでも「松戸市行財政改革計画」などにより取り組んできましたが、行財政改革の一層の推進が必要とされています。

また、市税の収納率向上に向けた取り組みとして、差し押えた不動産の公売を行うなどのほか、市税以外の各種料金等についても税と一元的な滞納管理を行うとともに、担税力の強化を図ることにより歳入の確保を図ります。

歳出については、義務的経費の増加を極力抑制しつつ、選択と集中により、限られた投資的経費を有効活用し、最大の効果があがるよう不断の見直しを行います。

なお、基本計画に掲げられた施策を個別事業にまとめ、財政的な裏づけをもたせた実施計画を着実に推進するため、毎年、中期的な財源推計を行いながら、事務事業を見直し、計画的な財政運営を行っていきます。

◇債権を管理及び確保し、歳入の安定と徴収の公平を図ります

No	取組み課題		担当課		
148	移管債権の回収を進めるとともに、債権所管課による債権の適正管理を図ります。		債権管理課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
滞納債権の一元管理を図ることで、歳入の安定確保及び徴収の公平性が保たれます。		平成27年度までに移管された滞納繰越債権の返還率65.4%を90.4%に上昇させます。	債権管理事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【滞納繰越債権の返還率】 平成29年度 78.6% 平成30年度 87.4% 令和元年度 89.7% 令和2年度 93.3%		平成27年までに移管された滞納繰越債権の返還率が93.3%となり、目標値である90.4%を達成いたしました。 今後も移管受入済案件の早期徴収業務完了と同時に、指導業務の強化により、移管受入から支援業務への転換を確立してまいります。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	89,771	71,983	72,276	72,606	306,636
予算額（千円）	51,766	55,640	56,578	51,911	215,895
決算額（千円）	41,797	44,328	44,258	41,365	171,748

◇公共事業におけるチェック機能を充実させて契約の管理及び適正な検査を行います

No	取組み課題		担当課		
149	価格及び品質が総合的に優れた公共工事を施工するため、総合評価落札方式*32の充実を図ります。		技術管理課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
公共工事の水準が向上し、より安全で品質の高い社会資本整備が図られます。		平成27年度81.3%であった総合評価落札方式で実施した工事の成績評価における優秀な工事（75点以上）の割合を100%にします。	工事検査事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【評定点75点以上の割合】 平成29年度 57.1% 平成30年度 92.3% 令和元年度 100.0% 令和2年度 100.0%		国、県、近隣市の動向を踏まえ、落札者決定基準の見直し等を行いました。 令和元年度及び令和2年度には、総合評価一般競争入札で落札した建設業者による工事の評定点75点以上の割合100%を達成することができました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	263	263	266	268	1,060
予算額（千円）	312	308	293	294	1,207
決算額（千円）	284	210	272	287	1,053

No	取組み課題		担当課		
150	入札・契約制度における適正化を図るため、公共調達のあるり方について検討します。		契約課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
公共調達としての役割と機能が発揮されます。		平成27年度19項目であった総合評価方式を活用した政策目的追求のための評価項目を22項目に増やします。	契約事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【政策目標のための評価項目の細目数】 平成29年度 21 平成30年度 21 令和元年度 21 令和2年度 22		評価項目の見直しを図り、災害貢献及びボランティア実績を細分化することでそれぞれ趣旨に沿った評価することができ、目標を達成しました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	741	709	747	713	2,910
予算額（千円）	738	641	662	636	2,677
決算額（千円）	501	486	539	472	1,998

◆財産を管理し、有効な活用を図ります

施策の展開方向

市の様々な財産を、適正に管理するとともに、その資源を活かし有効かつ効率的に運用していきます。また、公会計による財務4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の整備を進め、市の財産の現状を広く公開していきます。

行政目的としての役割が終了した財産(土地等)については、売却も含め、有効な活用を図ります。その他、行政目的として先行取得した土地については、その事業の方向性も含め、有効活用を検討します。

耐震性が不足している公共施設については、「松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金」などの有効活用を図り、計画的な修繕・耐震化を進めていきます。

本計画の計画期間である平成32年度以降には、人口急増期に建設した公共施設が、次々に50年以上を経過することから、適切な維持管理により延命化を図りつつ、今後の市民ニーズの変化も見越した中で、市民意見を聴きながら、公共施設の再編に向けたプランづくりを行います。

◇公有財産を適正に管理し、有効な利用を図ります

No	取組み課題		担当課		
151	公共施設再編整備基本計画に基づく公共施設の再編整備を行います。		公共施設再編課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
公共施設の再編整備の方向性が明らかになり、計画に基づき整備が進みます。		公共施設再編整備基本計画を策定します。	公共施設再編整備推進事業（公共施設再編整備推進審議会委員報酬、公共施設再編整備業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	平成29年度 施設カルテの作成 平成30年度 公共施設再編整備基本計画(案)の策定 令和元年度 公共施設再編整備基本計画の策定 令和2年度 個別計画策定中		平成31年4月に松戸市公共施設再編整備基本計画を策定しました。 その後、同計画の具体的な実行計画として、施設ごとに更新や長寿命化などの実施方針を定めた個別施設計画を策定中です。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	15,644	11,644	3,644	3,699	34,631
予算額（千円）	20,540	16,012	14,375	10,800	61,727
決算額（千円）	19,731	14,710	13,549	10,258	58,248

No	取組み課題		担当課		
152	防災拠点となる市役所本庁舎の建替計画を策定します。		財産活用課		
めざす成果		目標	対象事業		会計区分
市の防災拠点が整備されます。		庁舎建替え基本計画を策定します。	庁舎管理事業（施設整備業務）		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	基本構想（案）の公表		基本計画の策定に至ることはできませんでしたが、これから整備する市役所については、コロナ禍を契機に大きく変化する社会・経済情勢と、これに伴い変化する市民ニーズを踏まえ、現在の市役所が抱える課題を整理するとともに、市役所機能のあり方に関する基本的な考え方を示し、今後の方向性についてとりまとめた基本構想（案）を作成し、これを公表しました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）					0
予算額（千円）			86,193	54,360	140,553
決算額（千円）		64,448	77,475	72,548	214,471

No	取組み課題				担当課
153	松戸市が保有する有効活用が見込まれる未利用地について、貸付や売却等を進めます。				財産活用課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
市有未利用地が有効活用され、新たな歳入確保につながります。		新規有償貸付件数及び売却件数について、平成27年度の新規有償貸付2件を、毎年度ごと、新規有償貸付1件、売却1件に増やします。		財産管理事業（市有地等管理業務）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【未利用地の新規貸付件数及び売却件数】 平成29年度 貸付0件、売却1件 平成30年度 貸付0件、売却2件 令和元年度 貸付0件、売却1件 令和2年度 貸付0件、売却0件		未利用地の立地条件や場所の関係等で、新規貸付を行うことはできませんでしたが、平成29年度から令和元年度までは各年1か所以上未利用地を売却することができました。 令和2年度に関しましては、売払いを予定していた公有財産が新型コロナウイルス感染拡大の関係で使用することとなり売却することができませんでした。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）	6,812	6,812	6,875	6,938	27,437
予算額（千円）	6,938	6,196	6,306	6,760	26,200
決算額（千円）	4,246	6,493	5,584	6,436	22,759

No	取組み課題				担当課
154	民間企業のアイデアを募るなど、市役所本庁舎内全体を対象に有料広告事業の実施に向けて取組めます。				財産活用課
めざす成果		目標		対象事業	会計区分
庁舎や公用車等市有財産が広告スペースとして有効活用され、収益を生みます。		庁舎や公用車などの市有財産を活用した広告事業の収入を確保します。		財産管理事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【自動車広告収入】 平成29年度 550,000円 平成30年度 550,000円 令和元年度 370,000円 令和2年度 370,000円		公用車両の両側面を広告スペースとし、5台一組単位で業者と契約することで広告収入を得るものです。 過去契約実績のある業者へ直接交渉し、契約を確保するなど目標達成に努めましたが、不景気の影響もあり契約業者を目標数確保できず、基準値（平成27年度）を若干上回る程度に止まる結果となりました。		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
計画額（千円）					0
予算額（千円）					0
決算額（千円）					0

資料編

第6次実施計画に設定しためざそう値の指標解説

後期基本計画における「めざそう値」は、本計画を推進する多様な担い手が協働・連携して自ら取り組むことにより実現が期待される期待値です。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠	めざそう値（令和2年度）設定の考え方
1	1 (政策1)	市民活動（地域活動、NPO活動、ボランティア活動など）に参加している人の割合	市民意識調査による。「日頃積極的に参加している地域貢献活動団体」という質問に対して、「町会・自治会」、「ボランティア団体」、「PTA」、「NPO法人」、「子ども会育成会」、「企業による奉仕活動」、「その他」と回答した割合。	町会・自治会活動への参加率やNPO法人や市民活動団体の活動が増えている傾向も見られる。後期基本計画の最終年度では40%をめざす。
1	1 (政策1)	市が協働する事業件数	市民自治課が実施した庁内実態調査による。	市民等との協働の取組みが増加している。今後、新たな地域課題が増えることが予想されることから、平成27年度実績値より4件程度増えることをめざす。
1	1 (政策1)	NPO法人の数	千葉県NPO情報ネットホームページによる。松戸市内で活動している、県知事認証（主たる事業所が松戸市内にある団体）及び内閣府認証（主たる事業所が松戸市内にある団体）のNPO法人の数。	市民等との協働の取組みが増加しており、また、今後、新たな地域課題が増えることが予想されることから、平成21年度現状の3割程度の増をめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、めざそう値に対してさらに+10団体増をめざす。
1	1 (政策1)	中間支援分野で活動している団体の割合	「市民活動団体アンケート調査」による。「どのような分野の活動をしていますか」という質問に対して、「団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動（中間支援団体）」と回答した割合。	団体の4分の1、25%が中間支援分野の活動に取り組んでいる姿をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠	めざそう値(令和2年度)設定の考え方
1	2 (政策2)	身の回りで人権が守られていると思っている人の割合	市民意識調査による。「あなたの身の回りでは人権が守られていると思いますか」という質問に対して、「人権問題は特にない」と回答した割合。	平成19年6月に内閣府が実施した「人権擁護に関する世論調査」において、「人権を侵害されること」について、「多くなってきた」と答えた人の割合が42.0%であるため、それを除いた数値をめざす。
1	3 (政策3)	固定的性別役割分担を支持しない人の割合	市民意識調査による。「『男は仕事、女は家庭』という考え方に同感する方ですか」という質問に対して、「同感しない」と回答した割合。	市民の半数(50%)に達することをめざす。
1	3 (政策3)	女性の就業割合	市民意識調査による。20～64歳の女性で職業を、「会社員」、「公務員」、「自営業」、「アルバイトやパート」と回答した割合。	就労を希望する女性が80.3%(女性センター「男女共同参画社会に関する市民意識調査」(平成24年度))であることから、現状から毎年1ポイントずつ上昇することをめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、めざそう値に対してさらに+10ポイント増をめざす。
2	1 (政策4)	生きがい感を持っている人の割合	市民意識調査による。「あなたは日頃、生活の中で生きがいを感じていますか」という質問に対して、「大変感じている」、「かなり感じている」、「ある程度感じている」と回答した割合。	少子高齢化が進展し、高齢者の割合はますます増加していくため、平成13年度実績値に戻すことをめざす。
2	1 (政策4)	本人が健康であると思う人の割合	市民意識調査による。「あなたは今、健康だと思いますか」という質問に対して、「非常に健康だと思う」、「健康な方だと思う」と回答した割合。	高齢化の進展により、健康不安感が高まる傾向にあると推測されるが、関係機関等との連携により、70%をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠	めざそう値(令和2年度)設定の考え方
2	1 (政策4)	健康づくりに関する講座やイベントへの参加者数	健康推進課資料による。	高齢化の進展も鑑み、平成18年度から21年度の増加率を基に1,400人の参加者数をめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、平成26年度の1割増(2,600人)を見込み、めざそう値に対してさらに+1,200人増をめざす。
2	1 (政策4)	ホームドクター(かかりつけ医)を持つ人の割合	「健康松戸21Ⅲ計画」の市民アンケート調査による。	「健康松戸21Ⅲ計画」の市民アンケート調査における上昇率を基に65%をめざす。
2	1 (政策4)	多様な世代と交流する機会のある人の割合	市民意識調査による。「多様な世代との交流の満足度」という質問に対して、「十分満足している」、「まあまあ満足している」と回答した割合。	10人に1人が、多様な世代と交流する機会があることをめざす。
2	2 (政策5)	日常生活に対して不安を感じていない人の割合	市民意識調査による。「生活の中で不安になったり、心配になったりすることがありますか」という質問に対して、「特にない」と回答した割合。	平成32年度まで、現状を維持することをめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、めざそう値に対してさらに+3ポイント増をめざす。
2	2 (政策5)	地域包括支援センター・在宅介護支援センター相談件数	地域包括支援センター及び在宅介護支援センターへの相談件数の実績値による。	平成18年度～21年度の伸び率を基に29,000件の相談件数をめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、いきいき安心プランVまつどにおける高齢者数の増加率を乗じた40,000件の相談件数を見込み、めざそう値に対しさらに+11,000件増をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠	めざそう値(令和2年度)設定の考え方
2	3 (政策6)	子育ての満足度	市民意識調査による。「生活の中で不安になったり、心配になったりすることがありますか」という質問に対して、「出産や子育て」を選ばなかった割合。	平成13年度より比較的高い数値を維持しており、平成21年度実績値と同じ数値をめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、これまでの最高値を維持することとし、めざそう値に対してさらに+1.4ポイント増をめざす。
2	3 (政策6)	就労希望はあるが保育サービスが利用できないため就労していない人の割合	「松戸市次世代育成に関する調査報告書」による。	平成26年度4.2%を達成しているが、「松戸市子ども総合計画」による就学前人口推計及び教育保育の量の見込み、平成28年度までの入所児童実績、さらには雇用情勢の改善傾向等を勘案し、5%の維持をめざす。
2	3 (政策6)	合計特殊出生率	千葉県健康福祉部健康福祉指導課資料による。	「松戸市人口推計」(平成21年1月)に基づいて1.33をめざす。 ※めざそう値を達成したため、また、松戸市人口ビジョン・松戸市総合戦略との整合を図り、第6次実施計画では、めざそう値に対してさらに+0.27増をめざす。
2	4 (政策7)	患者満足度	「患者満足度調査(入院)」による。「家族や友人への推薦」、「医師の診察・診療内容」、「看護師の看護や対応」の平均満足度(～25年度)。 平成26年度より、日本病院会Q1プロジェクトの指標を導入した「患者さまアンケート(入院)(外来)」による。「この病院について、総合的にどう思われますか。」という質問に対し「非常に満足・満足」と回答した割合の平均値。	平成25年度でめざす60%台の顧客満足の維持をめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、めざそう値に対してさらに+30ポイント増をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠	めざそう値（令和2年度）設定の考え方
2	4 (政策7)	平均在院日数	市立病院医事課資料による。	公立病院改革プランによるシミュレーションにより設定し、11.5日をめざす。(年度評価による見直しがある)
2	4 (政策7)	紹介・逆紹介率	市立病院医事課資料による。	地域医療支援病院承認要件である紹介率60%、逆紹介率30%以上維持をめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、逆紹介率は、めざそう値に対してさらに+70ポイント増をめざす。
2	4 (政策7)	一般病床利用率	市立病院医事課資料による。	市立病院経営において、損益分岐点を超えるためには、本指標が90~92%以上になっている必要がある。また、急性期病院として、常に10%程度の余裕ベッドを確保しておく必要があるため90%をめざす。
2	4 (政策7)	年間手術件数	市立病院医事課資料による。	年間手術件数は約4,000~4,500件で推移している。手術室稼働率やコスト削減のための改善の取組みと併せ、現行の病院機能の受け入れ可能数として最大値である平成16年度の4,550件をめざす。
2	4 (政策7)	経常収支比率	病院事業管理局経営企画課資料による。	健全な経営基盤確保のため、政策医療分の繰入金を含めた収益的収支が均衡となる経常収支比率100%をめざす。
3	1 (政策8)	目標をもって学校生活をしている児童生徒の割合	教育研究所「児童生徒の学校生活に関する調査」による。「総合充実度」の割合。	平成13~21年度(5回実施)の平均値から、微増になるとし、75%をめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、めざそう値に対してさらに+5ポイント増をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠	めざそう値(令和2年度)設定の考え方
3	1 (政策8)	授業が楽しいと感じている児童生徒の割合	教育研究所「児童生徒の学校生活に関する調査」による。「授業に対する満足度」の割合。	平成13～21年度(5回実施)の平均値から、微増になるとし、65%をめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、めざそう値に対してさらに+6ポイント増をめざす。
3	1 (政策8)	学校での「心の豊かさ」を育む体験活動の実施回数	教育課程の報告による。「福祉教育」「環境教育」の実施回数。	限られた授業時間数の中で学習指導内容が増える一方で、「心の豊かさ」を育む体験活動が縮小されていくと予測されるが、平成21年度現状値から、平成24年度まで毎年10回ずつ増、平成25年度からは毎年5回ずつ増、平成29年度から毎年6または7回ずつ増とし、2,000回をめざす。
3	2 (政策9)	学習活動を行っている市民の割合	市民意識調査による。「あなたは日頃、特定の関心があるテーマについて、自主的に学習活動をしていることがありますか」という質問に対して、「ほぼ毎日」、「週に数日ほど」、「月に数日ほど」と回答した割合。	市民の半数(50%)が行っていることをめざす。
3	2 (政策9)	学習活動の成果を地域社会で活かしている市民の割合	市民意識調査による。「あなたがこれまでに、自主的に取り組んだ学習活動の成果が活かされていると思いますか」という質問に対して、「活かされている」と回答した割合。	平成19年度、22年度の目標値75%をめざす。
3	2 (政策9)	目的をもって部活動をしている児童生徒の割合	教育研究所「学校生活に関する調査」における「積極的に部活動に参加している児童生徒の割合」による。	現状値が比較的高い加入率なので、平成21年度の現状値からの緩やかな上昇を見込み、90%をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠	めざそう値（令和2年度）設定の考え方
3	2 (政策9)	スポーツを行なっている市民の割合	市民意識調査による。「あなたは日頃、運動・スポーツをしていますか」という質問に対して、「現在も継続的にしている」、「最近、始めた」と回答した割合。	市民の2人に1人が継続的にスポーツ活動を行うことをめざす。
3	3 (政策10)	史跡や神社、仏閣など歴史・伝統文化遺産の満足度	市民意識調査による。「史跡や神社仏閣など歴史・伝統文化遺産の満足度」という質問に対して、「十分満足している」、「まあまあ満足している」と回答した割合。	ほぼ現状維持をめざす。 ※実績値を踏まえて、第6次実施計画では、めざそう値に対してさらに+2ポイント増をめざす。
3	3 (政策10)	文化・芸術に親しむ市民の割合	市民意識調査による。「あなたは日頃、絵画、音楽、映像、演劇などの芸術文化を鑑賞したり、創作や実践することがありますか」という質問に対して、「鑑賞し、自分でも創作や実践もしている」、「よく鑑賞するが、自分では創作や実践はしない」、「時々鑑賞している」と回答した割合。	ほぼ現状維持をめざす。
3	3 (政策10)	外国籍市民と交流している人の割合	市民意識調査による。「あなたは日頃、松戸市に在住したり、滞在したりしている外国の方達と親しく接することがどのくらいありますか」という質問に対して、「大変よくある」、「しばしばある」と回答した割合。	平成27年度実績値に対し、1年につき、0.3~0.4ポイントずつの増加をめざす。
3	3 (政策10)	外国人市民で暮らしに満足している割合	(公財)松戸市国際交流協会「日本語教室における外国人アンケート」による。	平成27年度実績値に対し5ポイント程度の増加をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠	めざそう値(令和2年度)設定の考え方
3	3 (政策10)	世界平和都市宣言の認知度	平和事業参加者へのアンケートによる。松戸市が世界平和都市宣言をしていることを知っている人の割合。	平成21年度は50.0%、22年度は51.0%を目標値として設定した。今後も引き続き、毎年1ポイントの増加をめざす。
4	1 (政策11)	災害に対して自ら対策を講じている人の割合	市民意識調査による。「あなたは日頃、防災のための準備をしていますか」という質問に対して、「対策を講じている」と回答した割合。	平成21年2月に内閣府が行った「防災に関するアンケート調査」の(2)地震に関する意識2 大地震に備えた対策で、「特に何もしていない」「わからない」と答えた人の割合の合計が25.6%なので、それを除いた割合を上回ることをめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、めざそう値に対してさらに+10ポイント増をめざす。
4	1 (政策11)	総合防災訓練への対象団体の参加率	危機管理課資料による。参加団体÷対象団体×100(対象団体とは、防災訓練の際に参加依頼をする団体)	常に100%をめざす。
4	1 (政策11)	自主防災組織の訓練実施率	危機管理課、消防局予防課資料による。(出前講座等の座学を含む)	年に1ポイント、自主防災組織の訓練実施率を増やすことをめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、高水準であった平成27年度の実績値を維持することとし、めざそう値に対してさらに+13ポイント増をめざす。
4	1 (政策11)	自主防災組織の結成率	危機管理課資料による。	常に100%をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠	めざそう値（令和2年度）設定の考え方
4	2 (政策12)	出火率（火災件数/対人口1万人）	消防局予防課資料による。 火災件数/対人口1万人	人口が増加すれば火災件数は、比例して高くなる傾向にあるが、火災件数を抑えることにより昭和35年以降、最も低い値であった21年の2.4を上回らないことをめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、めざそう値に対してさらに-0.4ポイントをめざす。
4	2 (政策12)	住宅用火災警報器の設置率	消防局「住宅用火災警報器の普及調査」による。	平成27年度実績値に対し、年間4.5ポイント程度の設置率向上を図る。
4	3 (政策13)	心肺停止傷病者の1ヶ月生存率（1ヶ月生存者数/心肺蘇生実施者数）	消防局救急課資料による。 「救急隊員の行った心肺蘇生率」の割合。	過去3年間の実績に基づく平均値をめざす。
4	3 (政策13)	救急入電から医療機関に収容するまでに要する時間	消防局救急課資料による。	過去3年間の実績に基づく平均値をめざす。
4	4 (政策14)	温室効果ガス削減量（CO ₂ 換算）	旧環境計画課減CO ₂ 担当室「松戸市減CO ₂ 大作戦」による。国・県等の統計データを活用し、松戸市全体の温室効果ガス排出量をCO ₂ 換算で算定した。	旧松戸市地球温暖化対策地域推進計画の中期目標達成に必要なCO ₂ 削減量を計算したものとし、446,800トン削減をめざす。なお、評価に使用する実績値については国の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における松戸市域の最新CO ₂ 換算値とする。
4	4 (政策14)	廃棄物の最終処分量	廃棄物対策課資料による。	松戸市ごみ処理基本計画で目標値として設定した11,000tをめざす。
4	4 (政策14)	二酸化窒素の環境基準達成率	市内の大気常時監視測定局4局のデータによる。	市民・事業者および市がそれぞれの努力により、大気環境の保全を促進させ、引き続き全局の環境基準値達成を維持することをめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠	めざそう値(令和2年度)設定の考え方
4	5 (政策15)	刑法犯認知件数(対1千人)	千葉県警「犯罪統計」による。	$6,500 \text{ 件} \times 1,000 \text{ 人} / 500,000 \text{ 人} = 13.0 \text{ 件}$ 指標である認知件数の減少傾向を勘案し、平成21年度より約6%の減少をめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、めざそう値に対してさらに-3件をめざす。
4	5 (政策15)	防犯用品貸与団体数	5人以上で防犯活動を行う者に対し、松戸市防犯用品貸与要綱に基づき、防犯用品を貸与しており、その貸与団体の累計数。	平成21年度現状値に対し11%増を見込んで設定し、320団体をめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、平成21年度現状値に対し20%増を見込み、めざそう値に対してさらに+26団体増をめざす。
4	5 (政策15)	交通事故による死傷者数(対1千人)	千葉県警「交通事故統計ちば」による。	$2,000 \text{ 人} \times 1,000 \text{ 人} / 500,000 \text{ 人} = 4.0 \text{ 人}$ 指標である交通事故による死傷者数の減少傾向を勘案し、平成21年度より約8%の減少をめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、めざそう値に対してさらに-1.1人をめざす。
4	5 (政策15)	交通事故の発生件数(対1千人)	千葉県警「交通事故統計ちば」による。	$1,750 \text{ 人} \times 1,000 \text{ 人} / 500,000 \text{ 人} = 3.5 \text{ 件}$ 指標である交通事故発生件数の減少傾向を勘案し平成21年度より約5%の減少をめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、めざそう値に対してさらに-1.1件をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠	めざそう値(令和2年度)設定の考え方
4	5 (政策15)	消費者トラブルに巻き込まれた人の割合	市民意識調査による。「あなたは、この1年間に買い物などの消費の際にトラブルや被害にあったことがありますか」という質問に対して、「トラブルや被害に巻き込まれた」と回答した割合。	消費者トラブルには様々な側面があり、一定の割合で発生するものと思慮するが、中長期的には、情報提供等で注意を喚起し自立した消費者を増やすことでトラブルに巻き込まれてしまう消費者の減少をめざす。
4	6 (政策16)	緑地・河川などの自然環境に満足している人の割合	市民意識調査による。「緑地・河川などの自然環境の満足度」という質問に対して、「十分満足している」、「まあまあ満足している」と回答した割合。	4人に1人が満足することをめざす。
4	6 (政策16)	里やまボランティア活動団体数	みどりと花の課資料による。	里やまボランティア活動の成果として、土地所有者等の理解を得た上で、活動が行われている樹林地の公開をめざす。 (15団体 + 里やまボランティア入門講座の実施による新規団体1団体 × 6年 + 既活動団体等による新たな森での活動立上げ2団体 = 23団体)
4	6 (政策16)	花いっぱい運動活動団体数	みどりと花の課資料による。	花をテーマとしてグループが生まれ、地域コミュニティが育っていくことをめざす。 新規団体の年3団体増をめざす一方、近年高齢化等を理由として活動を終える団体が増加していることから、平成32年度までに6団体の純増をめざす。 (27年度95団体+6団体=101団体)
4	6 (政策16)	公園緑地活動団体数	公園緑地課資料による。	今までの実績値から、毎年度3団体の増加をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠	めざそう値（令和2年度）設定の考え方
4	6 (政策16)	身近で、緑が守られ、増えていると感じる人の割合	市民意識調査による。「あなたは、身近で街路樹や緑地が守られ、増えていると感じていますか」という質問に対して、「守られ、増えていると感じている」と回答した割合。	平成21年現状値6.2%の3倍をめざす。
5	1 (政策17)	快適・便利・賑わいがあると感じている人の割合	市民意識調査による。「まちの賑わいや買い物の便」「通勤・通学などの交通の便」「道路、公園、下水道などの都市施設」「特色ある祭りや地域ぐるみのイベント」の4項目の総合満足度を算出し、「十分満足している」と「まあまあ満足している」を合計した割合。	市民の2人に1人が感じられるようにすることをめざす。
5	1 (政策17)	商業の年間商品販売額	「商業統計調査」又は「経済センサス」による。	松戸市は、平成13年の「千葉県の商圈」における位置づけは準商業中心都市であったが、平成18年・平成24年では単独商圈都市となった。将来めざす方向として、準商業中心都市に戻すため、平成32年度には、平成13年当時の年間販売額をめざす。
5	1 (政策17)	製造品出荷額	「工業統計調査」又は「経済センサス」による。	経済の見通しが見つからない中で、後期基本計画策定時の現状値（平成19年の製造品出荷額実績値）の10%減を維持することをめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠	めざそう値（令和2年度）設定の考え方
5	1 (政策17)	農用地利用権設定面積	農政課資料による。	農用地利用集積円滑化事業による遊休農地と荒廃農地解消事業を推進し、平成17年から平成21年の農地利用権設定面積の平均値を超える設定面積をめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、めざそう値に対してさらに+1.8ha増をめざす。
5	1 (政策17)	松戸の良さを伝えるために取り組んでいる市民の割合	市民意識調査による。「あなたは日頃、松戸の良さを他の人に伝える活動をしていますか」という質問に対して、「日常的にしている」、「ときどきしている」と回答した割合。	平成21年度の現状値から年1ポイント程度の増加を期待した値をめざす。
5	1 (政策17)	主要観光スポットの観光客数	文化観光国際課資料による。	平成21年度に対し約10%増をめざす。 ※第6次実施計画では、実績を踏まえて、めざそう値に対してさらに+200千人増をめざす。
5	2 (政策18)	新規求人倍率（松戸市内）	松戸公共職業安定所「市町村別資料」による。	求人求職のバランスのとれた状態をめざす。
5	2 (政策18)	65歳以上の完全失業率	国勢調査による。労働力状態（松戸市）の失業率の割合。	平成12年度の水準に戻すことをめざす。
5	2 (政策18)	20歳代の就業率	国勢調査による。労働力状態（松戸市）の20～29歳までの就業率の割合。	平成12年度の水準に戻すことをめざす。
5	2 (政策18)	就業者数	国勢調査による。労働力状態（松戸市）の労働力人口中の就業者数。	松戸市設定人口の15歳以上(451,053人)に、平成17年度の実績率を乗じた値をめざす。 $451,053 \text{人} \times 57.26\% = 258,272 \text{人}$
5	2 (政策18)	障害者法定雇用率を達成している企業の割合（松戸市内）	松戸公共職業安定所「市町村別の雇用状況」による。	平成12年度以降の最高値(平成15年)をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠	めざそう値(令和2年度)設定の考え方
5	2 (政策18)	障害者法定雇用率を達成している企業数	松戸公共職業安定所「市町村別の障害者雇用状況」による。	平成21年度に対し約20%増をめざす。 ※平成27年6月1日現在、障害者雇用を義務付けられている市内事業所(従業員50人以上)が109社となったことから、法定雇用率を達成している企業の割合50%となるよう、第6次実施計画では、めざそう値に対してさらに+15社増をめざす。
5	3 (政策19)	安心やゆとりを感じている人の割合	市民意識調査による。「保健・医療・福祉サービス」「緑地・河川などの自然環境」「空気のきれいさ、騒音・悪臭などの公害の少なさ」「まち並み、建物などまち全体の景観」「住環境のゆとりなどの住宅事情」「事故や災害に強い安全なまち」の6項目の総合満足度を算出し、「十分満足している」と「まあまあ満足している」を合計した割合。	平成13年度の実績値24.6%と平成21年度の実績値26.9%の増率である年0.2875ポイントから推計し、平成32年度で30%をめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、めざそう値に対してさらに+10ポイント増をめざす。
5	3 (政策19)	最低居住面積水準未満率	総務省統計局「住宅・土地統計調査」による。	平成28年度策定の「住生活基本計画」(全国計画)において、早期に解消をめざすとしていることから、同様の考え方で設定したものをめざす。
5	3 (政策19)	景観づくりに参加する人の数	都市計画課「私の好きな景観スポット」応募者数による。	目標値を前年度より4~5人の応募者増をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠	めざそう値（令和2年度）設定の考え方
5	3 (政策 19)	地区計画策定面積	都市計画課資料による。 紙敷地区地区計画 (51.0ha)、 秋山地区地区計画 (40.4ha)、 関台地区地区計画 (10.4ha)、 高柳地区地区計画 (2.2ha)、 馬橋駅西口地区地区計画 (0.9ha)、 みのり台駅南地区地区計画 (0.5ha)	地区計画は、基本的には住民の発意によって策定するが、地域住民が主体的にめざしたい地域づくりを実現化出来る柔軟な都市計画制度なので、市としても活用していきたいと考えている。 現状、後期基本計画にて掲げた進捗の達成までには至っていないが、引き続き地区計画策定面積の増加をめざす。
5	4 (政策 20)	道路のバリアフリー地区別完了率	道路のバリアフリー化整備地区÷道路のバリアフリー化対象地区 バリアフリー化対象地区とは「松戸市交通バリアフリー基本構想」における策定対象としてあげている地区。	現在着手している2地区の整備完了を踏まえ、次期重点整備地区として2地区が追加指定されると想定し、計4地区の整備完了をめざす。 (ただし、移動等円滑化基本方針の改正（平成23年3月31日）を受けて、対象地区数が15地区から17地区となった。)
5	4 (政策 20)	鉄道駅のバリアフリー化率（ワンルート整備率）	ワンルート整備された駅÷バリアフリー化対象駅 ワンルート整備とは、ホーム階から地上（改札を経由）までの段差をエレベーター等で解消し、車いす利用者などが円滑に移動できる経路を1駅に1経路確保すること。	鉄道事業者の行う駅のバリアフリー化に対し支援を続け、対象となる駅全てがワンルート整備されることをめざす。
5	4 (政策 20)	鉄道の混雑率（緩行電車）	運輸政策研究機構発行「数字で見る鉄道」による。ピーク時(7:30~8:30)の混雑率。	鉄道の利便性向上のため、鉄道事業者へ運行本数の確保や編成数の増量を要望し、交通政策審議会答申の目標値である150%をめざす。
5	4 (政策 20)	鉄道の混雑率（快速電車）	運輸政策研究機構発行「数字で見る鉄道」による。ピーク時(7:30~8:30)の混雑率。	鉄道の利便性向上のため、鉄道事業者へ運行本数の確保や編成数の増量を要望し、交通政策審議会答申の目標値である150%をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠	めざそう値（令和２年度）設定の考え方
5	4 (政策 20)	渋滞箇所数	建設総務課資料による。	現在施工している主 1-25 号(三矢小台)の工事が完了し、渋滞の解消が見込まれることから設定した値をめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、現在施工している3・3・6号(ハケ崎)の工事が完了し、渋滞の解消が見込まれることから、めざそう値に対してさらに-2箇所をめざす。
5	5 (政策 21)	緑地・河川などの自然環境に満足している人の割合(再掲)	市民意識調査による。「緑地・河川などの自然環境の満足度」という質問に対して、「十分満足している」、「まあまあ満足している」と回答した割合。	4人に1人が満足することをめざす。
5	5 (政策 21)	流域整備面積率	河川清流課資料による。	平成 21 年の現況の整備面積より 189ha 増をめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、整備した河川に流入のある雨水幹線の流域も整備面積に含め、現況の整備面積より 78ha 増をめざし、めざそう値に対してさらに+8ポイント増をめざす。
5	5 (政策 21)	BOD(75%)値(国分川水系)	環境保全課資料「環境の現状と対策」による。	真間川流域水循環系再生行動計画に基づく目標値(10mg/L以下)をめざす。
5	5 (政策 21)	水質基準達成率(国分川水系 BOD)	環境保全課資料「環境の現状と対策」による。	良好な水環境を日常的に確保するため、観測値全てが真間川流域水循環系再生行動計画に基づく目標値(10mg/L以下)を達成することをめざす。
5	5 (政策 21)	BOD(75%)値(坂川水系)	環境保全課資料「環境の現状と対策」による。	清流ルネッサンスⅡ(第二期水環境改善緊急行動計画)に基づく目標値(5.0mg/L以下)を達成することをめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠	めざそう値(令和2年度)設定の考え方
5	5 (政策21)	水質基準達成率(坂川水系BOD)	環境保全課資料「環境の現状と対策」による。	良好な水環境を日常的に確保するため、観測値全てが清流ルネッサンスⅡ(第二期水環境改善緊急行動計画)に基づく目標値(5.0mg/L以下)を達成することをめざす。
5	5 (政策21)	河川利用イベントの参加者数	春の花まつり(旧・レンゲ祭り)、秋の花まつり(旧・コスモス祭り)、河川愛護啓発イベントの参加者数。	平成17年度から平成21年度の5年間のイベント参加者の推移から、毎年1,600人以上の参加者増をめざす。
5	5 (政策21)	下水道利用率(下水道利用者数/市内人口)	下水道整備課、下水道維持課資料による。	前年度に対して概ね1ポイントの増をめざす。
5	6 (政策22)	水道事業に満足している人の割合	水道部「松戸市水道事業に関するアンケート調査」による。	平成19年度(28.4%)より年1ポイントの向上をめざす。
5	6 (政策22)	浄・配水施設の更新率	浄・配水施設の主要設備の更新実績。	浄・配水施設の更新計画に基づき設定した値をめざす。
6	1 (政策23)	住み続けたいと思う人の割合	市民意識調査による。「あなたは、これからも松戸市に住み続けたいと思いますか」という質問に対して、「住み続けたい」、「できることなら住み続けたい」と回答した割合。	平成21年度現状値に対して、5ポイント増をめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、めざそう値に対してさらに+5ポイント増をめざす。
6	1 (政策23)	行政サービスの改善度	市民意識調査による。「あなたは、全体として松戸市の行政サービスについて、どのように感じていますか」という質問に対して、「以前より非常に良くなっている」、「以前より多少良くなっている」と回答した割合。	「市民意識調査」(平成21年度)の結果より、「以前より多少悪くなっている5.2%、以前より非常に悪くなっている1.9%」をなくすことをめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠	めざそう値（令和2年度）設定の考え方
6	1 (政策23)	後期基本計画のめざそう値の達成率	めざそう値を達成した指標数 ÷ (全指標数-1) この指標を除くため、全指標数から1を除く。	計画書に掲載しているめざしたい将来像を実現するため、すべての指標について、めざそう値の達成をめざす。
6	1 (政策23)	行政情報入手手段に係るホームページの割合	市民意識調査による。「あなたは、松戸市の行政情報を主に何によって入手しているかお答えください」という質問に対して、「松戸市のホームページ」と回答した割合。	平成32年度で市民4人に1人がホームページから行政情報入手することをめざす。
6	1 (政策23)	インターネットを利用している人の割合	市民意識調査による。「あなたは、ご自身でインターネット(携帯電話によるネット利用を含む)を利用しますか」という質問に対して、「毎日のように利用している」、「時々利用している」、「たまに利用している」と回答した割合。	市の施策により変動する性質の指標ではないが、総務省の同様の調査(平成26年度末)では、インターネット利用率が82%を上回っていることから、後期基本計画で設定した値をめざす。 ※実績値を踏まえて、第6次実施計画では、めざそう値に対してさらに+5ポイント増をめざす。
6	1 (政策23)	いきいきと働くことができる職員の割合	人事課「職員アンケート調査」による。	いきいきと働くことができる職員の割合を増やすことをめざす。 ※めざそう値を達成したため、第6次実施計画では、めざそう値に対してさらに+10ポイント増をめざす。
6	2 (政策24)	財政力指数	地方交付税の算定結果による。	本市の過去の財政力指数の最高値をめざす。(平成3年度 1.053)
6	2 (政策24)	経常収支比率	決算資料による。	今後の社会情勢から歳出構成を考慮すると、厳しい値であるが、高い目標を掲げ今後も適正な財政運営をめざす。
6	2 (政策24)	自主財源比率	決算資料による。	今後の経済情勢を考慮すると、厳しい値であるが、高い目標を掲げ、引き続き市税を中心に自主財源の確保をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠	めざそう値(令和2年度)設定の考え方
6	2 (政策24)	将来負担比率	決算資料による。	健全な財政を維持しつつ活力ある松戸市とするため、まちづくりにも対応した値をめざす。

松戸市総合計画第6次実施計画実績報告書（平成29～令和2年度）

令和4年2月

発行 松戸市

〒271-8588 松戸市根本387番地の5

TEL 047-366-7072

編集 松戸市 総合政策部 政策推進課